

参考データ集

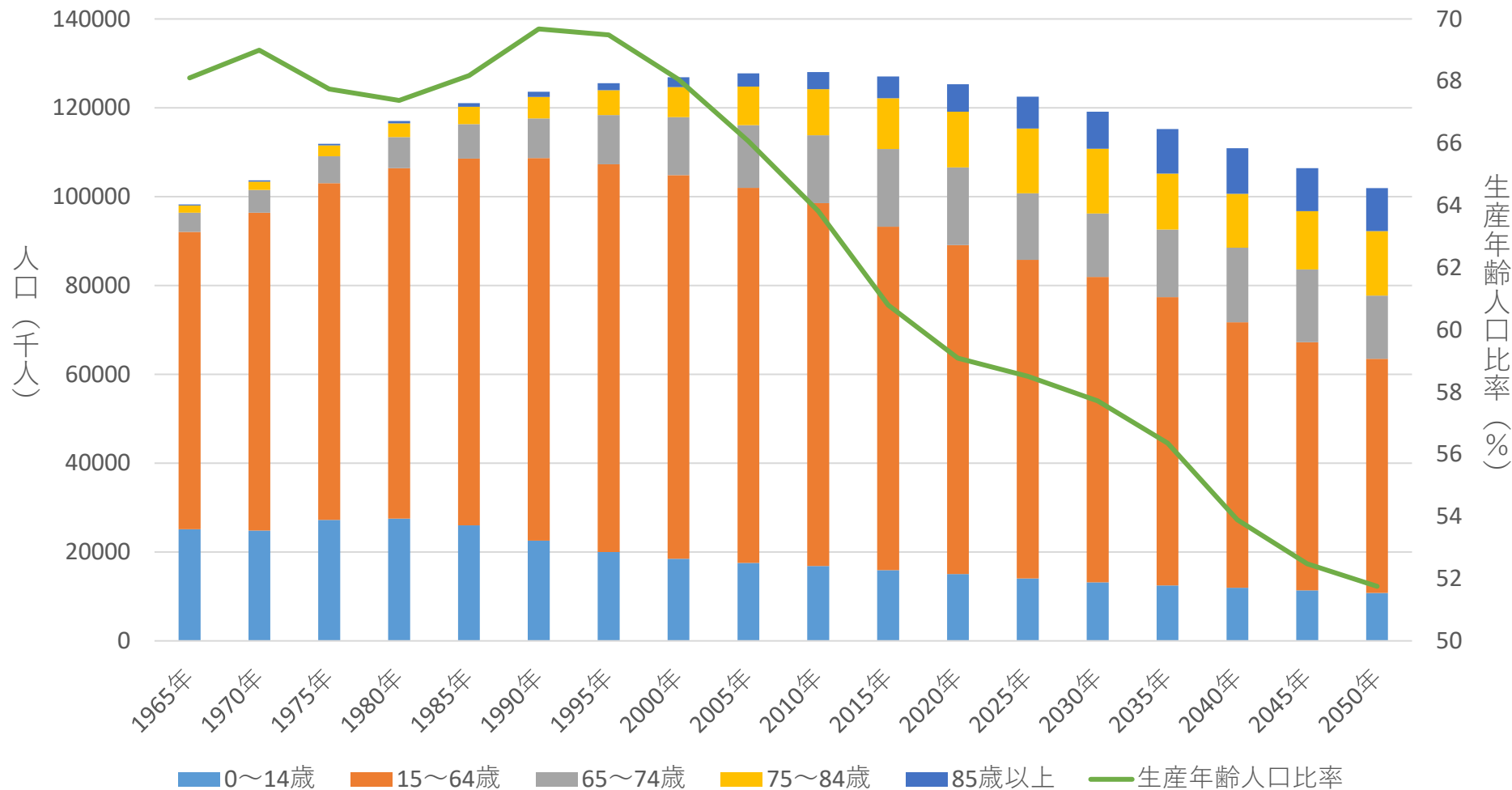
令和4年4月

I . 大学等機能強化

減少する我が国の人口

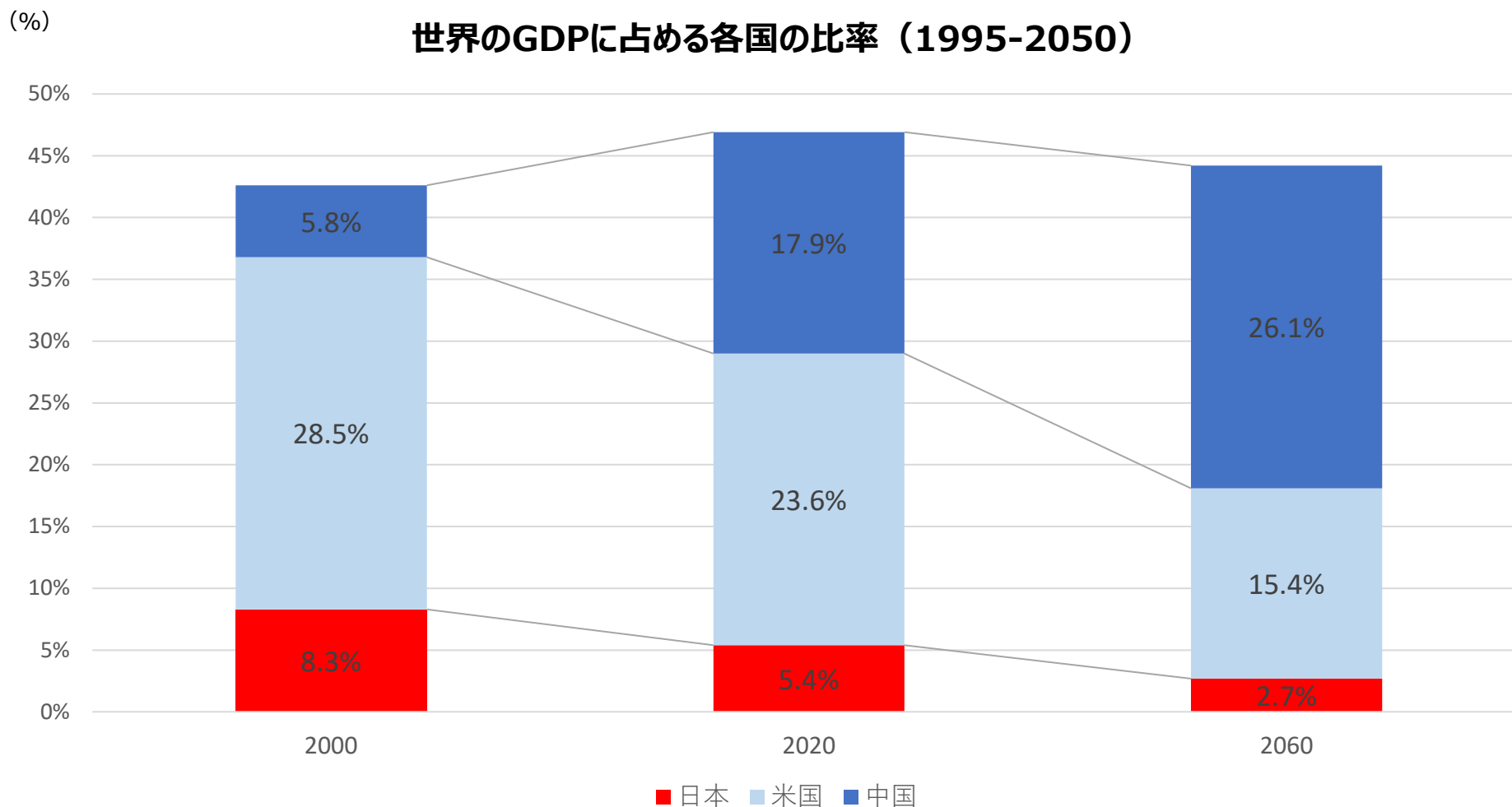
○2050年には日本の人口は約1億人まで減少する見込み。生産年齢人口比率は約5割に。

将来人口の予測



世界のGDPに占める日本の割合は大幅に低下

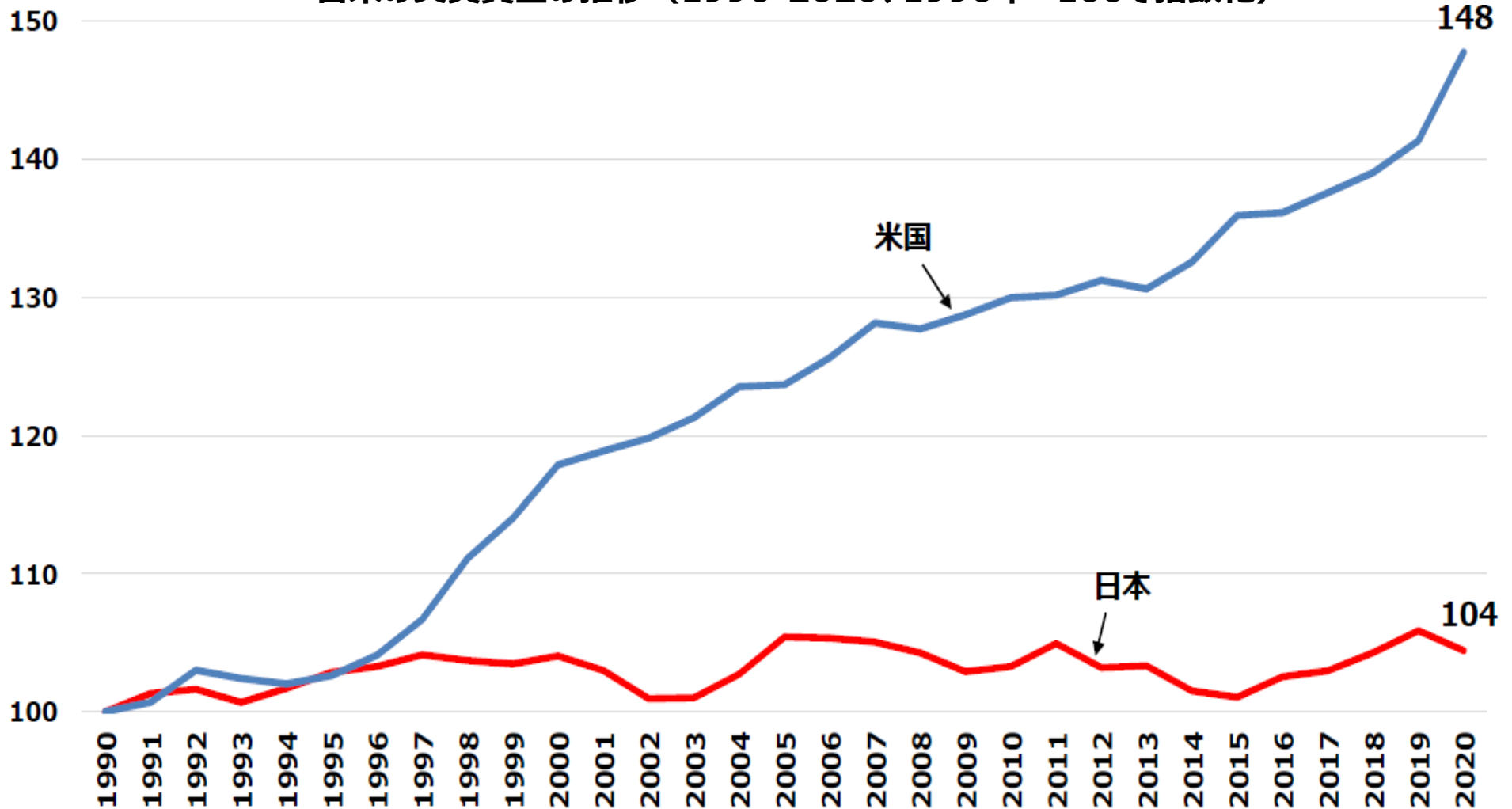
○世界のGDPに占める日本の割合は大幅に低下。



日本の実質賃金の伸びは低調

○1990年代以降、米国と比較し、日本の実質賃金の伸びは低調。

日米の実質賃金の推移（1990-2020、1990年=100で指数化）

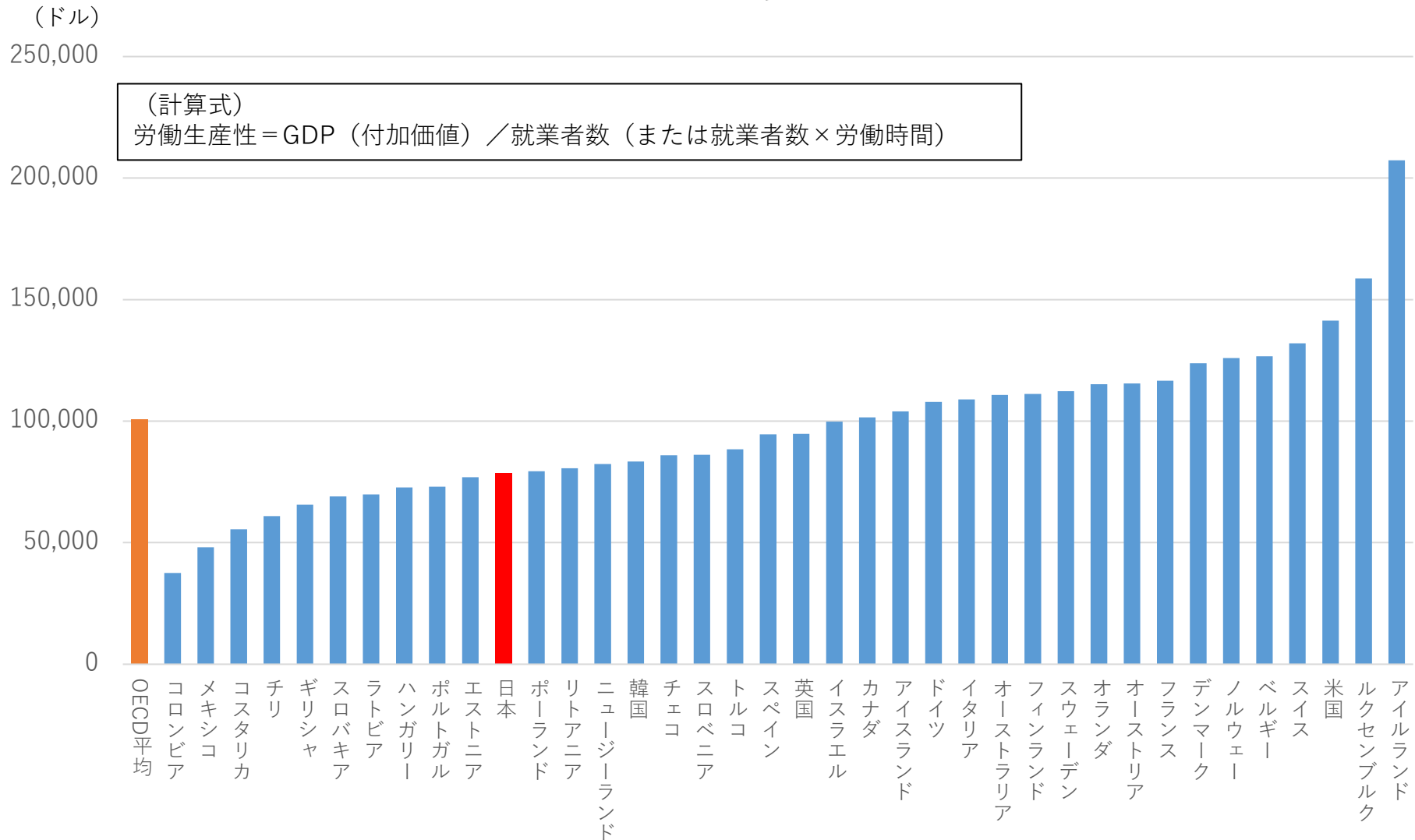


(注) 2016年のドルベースで実質化し、各年の購買力平価で換算した値を、1990年を基準に指数化したもの。
(出所) OECD.statに基づき作成。

日本の一人当たり労働生産性はOECD諸国の中でも下位

○2020年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は78,655ドル（約809万円）であり、OECD加盟38か国中28位、米国の約56%にとどまっている。

OECD加盟諸国の一人当たり労働生産性（2020年）



諸外国に比べて、社会課題を解決しようとする意識をもった者が少ない

○諸外国と比較して、責任ある社会の一員として夢を持ち、国や社会を変えられと思っている人材が少ない。また、解決したい社会課題を考え、周囲と積極的に議論していると答える者も少ない。

日本は、諸外国と比較して以下の各項目がいずれも最低

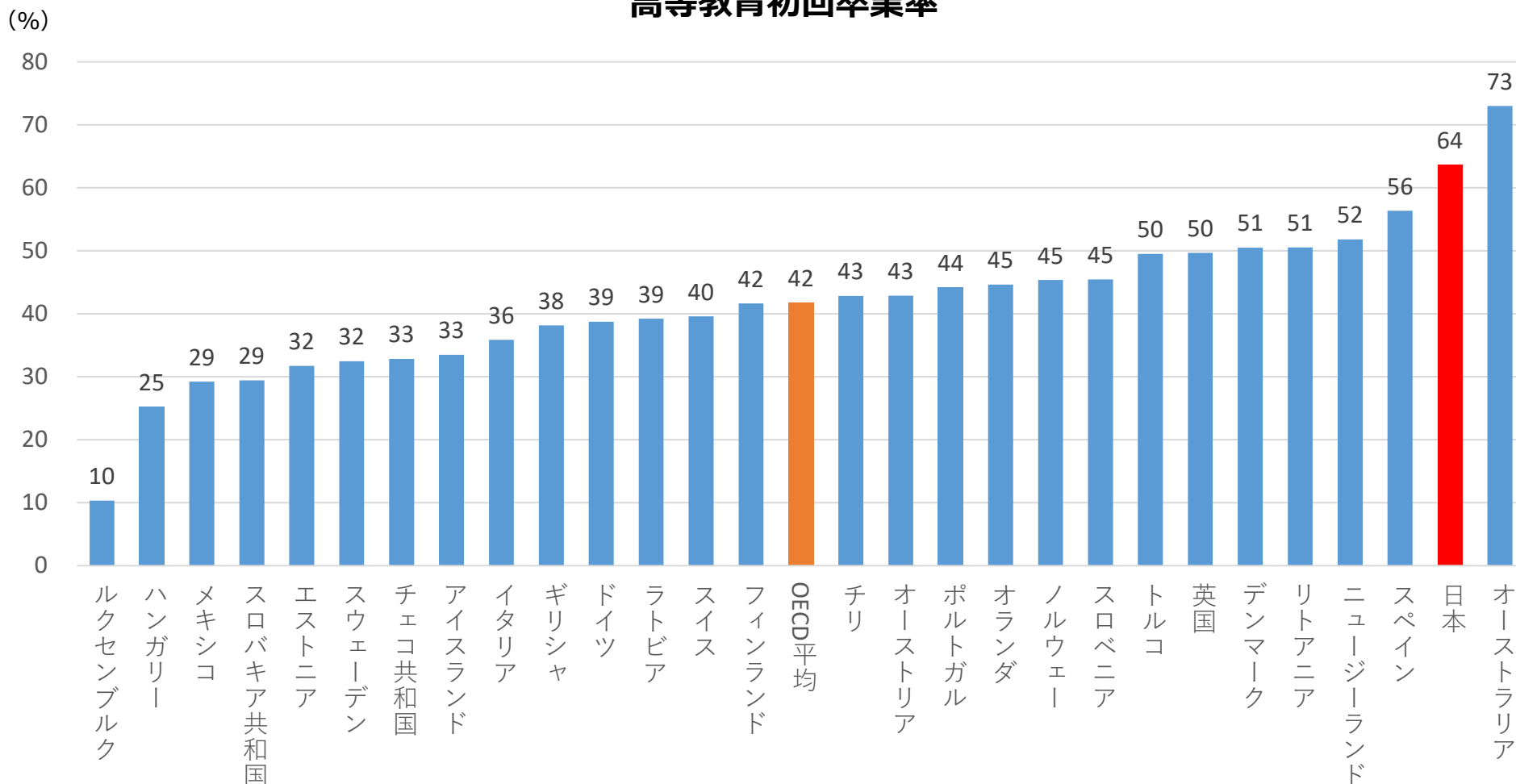
Q1 あなた自身について、お答えください。（各国n=1000）
（※各設問「はい」回答者割合）

		自分を大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会課題がある	社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本	(n=1000)	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド	(n=1000)	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア	(n=1000)	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国	(n=1000)	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム	(n=1000)	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国	(n=1000)	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス	(n=1000)	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ	(n=1000)	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ	(n=1000)	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

OECD諸国の中で、日本は30歳未満の高等教育修了率が高い

○30歳になるまでに高等教育修了資格を持って労働市場に初めて参入する者の割合において、日本はOECD諸国の中で高い水準を保っている。

高等教育初回卒業率



(備考) データは2019年時点の集計可能な国のみ。
(出所) OECD.statsより作成。

日本のデジタル競争力は先進諸国の中では低い

○日本のデジタル競争力は28位であり、先進諸国の中では低い。

世界デジタル競争力ランキング（2021）

順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	米国 (0)	23	ニュージーランド (↓ 1)	45	ハンガリー (↑ 2)
2	香港 (↑ 3)	24	フランス (0)	46	インド (↑ 2)
3	スウェーデン (↑ 1)	25	エストニア (↓ 4)	47	スロバキア (↑ 3)
4	デンマーク (↓ 1)	26	ベルギー (↓ 1)	48	トルコ (↓ 4)
5	シンガポール (↓ 3)	27	マレーシア (↓ 1)	49	ジョーダン (↑ 4)
6	スイス (0)	28	日本 (↓ 1)	50	ルーマニア (↓ 1)
7	オランダ (0)	29	カタール (↑ 1)	51	ブラジル (0)
8	台湾 (↑ 3)	30	リトアニア (↓ 1)	52	ブルガリア (↓ 7)
9	ノルウェー (0)	31	スペイン (↑ 2)	53	インドネシア (↑ 3)
10	UAE (↑ 4)	32	カザフスタン (↑ 4)	54	ウクライナ (↑ 4)
11	フィンランド (↓ 1)	33	チェコ (↑ 2)	55	クロアチア (↓ 3)
12	韓国 (↓ 4)	34	ポルトガル (↑ 3)	56	メキシコ (↓ 2)
13	カナダ (↓ 1)	35	スロベニア (↓ 4)	57	ペルー (↓ 2)
14	英国 (↓ 1)	36	サウジアラビア (↓ 2)	58	フィリピン (↓ 1)
15	中国 (↑ 1)	37	ラトビア (↑ 1)	59	コロンビア (↑ 2)
16	オーストリア (↑ 1)	38	タイ (↑ 1)	60	南アフリカ (0)
17	イスラエル (↑ 2)	39	チリ (↑ 2)	61	アルゼンチン (↓ 2)
18	ドイツ (0)	40	イタリア (↑ 2)	62	モンゴル (0)
19	アイルランド (↑ 1)	41	ポーランド (↓ 9)	63	ボツワナ
20	オーストラリア (↓ 5)	42	ロシア (↑ 1)	64	ベネズエラ (↓ 1)
21	アイスランド (↑ 2)	43	キプロス (↓ 3)		
22	ルクセンブルグ (↑ 6)	44	ギリシャ (↑ 2)		

日本は特にデジタルスキル、ビジネス俊敏性において遅れをとっている

○日本は高等教育機関のST比やロボティクスにおいて優位性がある一方、デジタルスキルやビジネス俊敏性、国際性に関しては改善の余地あり。

項目別のデジタル競争力ランキング（2021）

25位

知識

人 材	順 位	トレーニング・教育	順 位	科学に対する重点的な取組	順 位
教育評価（PISA-数学）	5	社員教育	27	R&Dへの公的支出	5
国際経験	64	教育への公的支出	57	R&D人材数（一人当たり）	20
外国人高度技術者	49	高等教育の成果	8	女性の研究員	55
都市管理	15	生徒・教師の比率（高等教育段階）	1	R&Dの生産性（論文数）	14
デジタル/技術スキル	62	理系の卒業生	44	科学技術関連の雇用者	40
留学生の流れ	26	学位取得の女性	6	ハイテク関連特許	5
				教育・R&D用ロボット	4

30位

技術

規制枠組み	順 位	資本	順 位	技術枠組み	順 位
起業	44	IT & メディアの株式時価総額	10	通信技術	37
契約の執行	36	技術開発の資金調達	36	モバイルブロードバンド加入者	11
移民法	62	銀行・金融サービス	36	無線ブロードバンド加入者	2
技術の規制	49	国の信用格付	28	インターネットユーザー	14
科学技術に関する法	47	ベンチャー資本	36	インターネットユーザーの速度	17
知的財産権	27	情報通信への投資	53	ハイテク輸出	24

27位

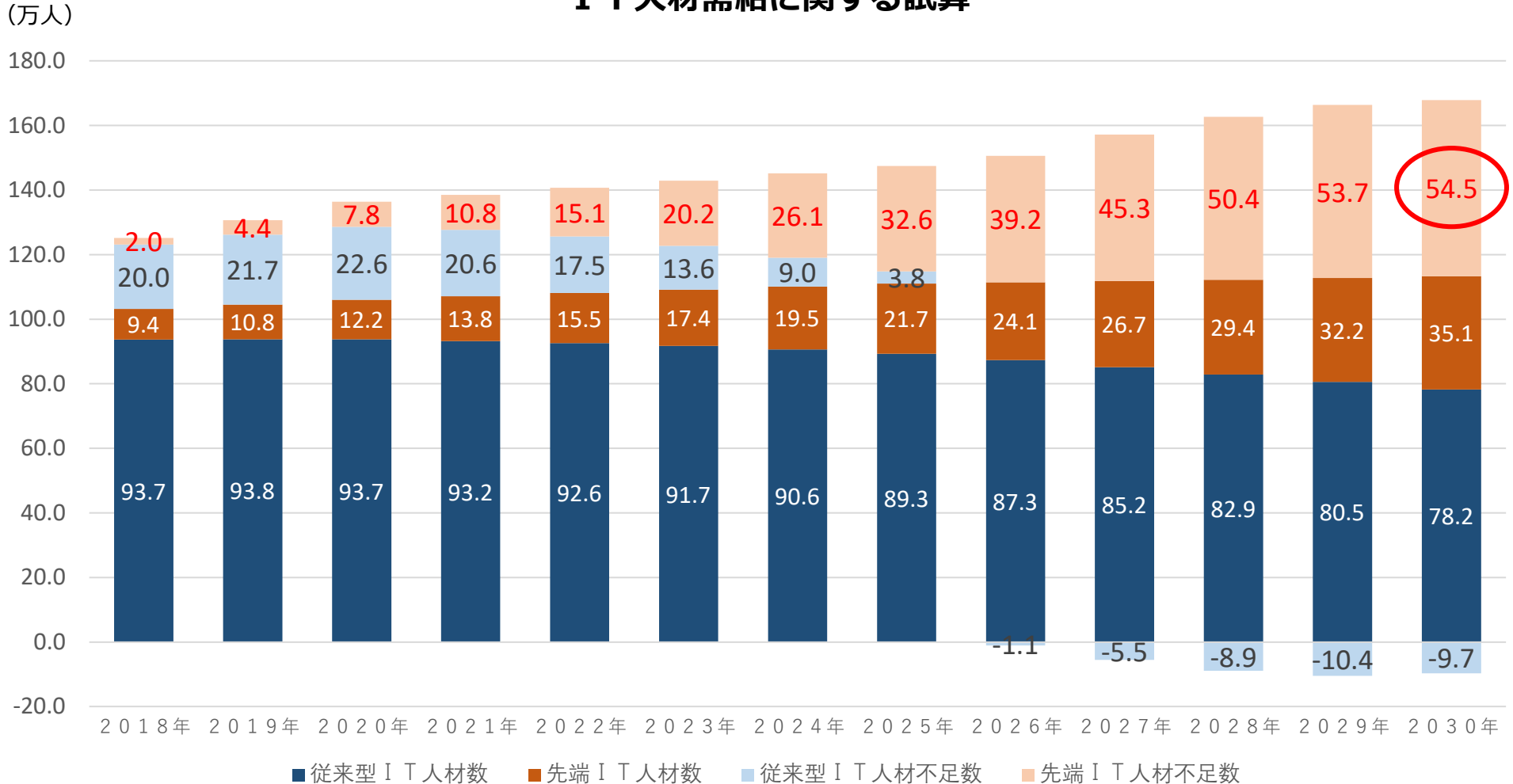
将来への備え

適応度	順 位	ビジネスの俊敏性	順 位	IT統合	順 位
行政への電子参加	4	機会と脅威	62	電子政府	14
インターネット小売	15	世界へのロボット分布	2	PPP（官民連携）	42
タブレット所持	24	企業の俊敏性	64	サイバーセキュリティ	44
スマートフォン所持	21	ビッグデータの分析と活用	63	ソフトウェア著作権侵害	2
グローバル化への態度	46	知識移転	40		
		起業家の失敗への恐れ	33		

不足するIT人材

○ I T 人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端 I T 人材が 54.5 万人不足。

I T 人材需給に関する試算

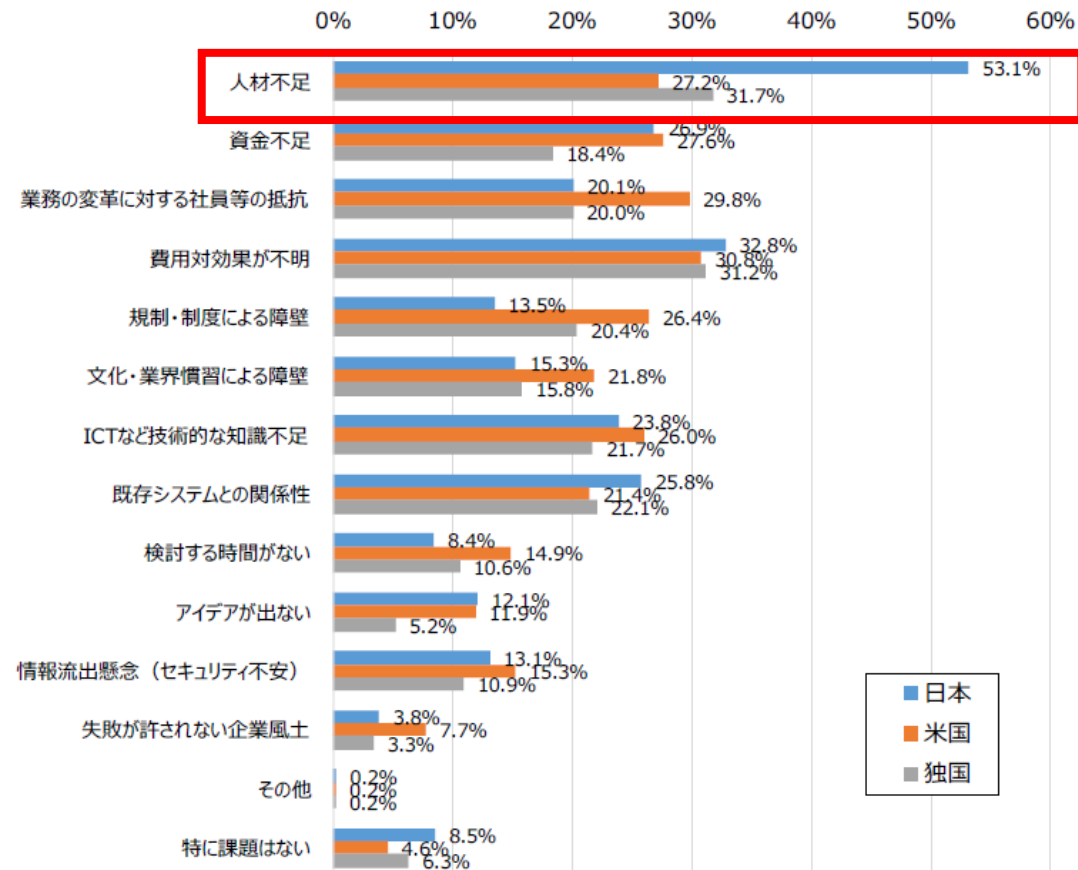


(備考) 平成30年度経済産業省委託調査「I T 人材需給に関する調査 (みずほ情報総研株式会社)」より作成。

企業はDXを進めるにあたり、人材不足に課題を感じている

○アメリカやドイツと比較して、日本は企業のDXの取組を進めるにあたっての課題として、「人材不足」を挙げている企業が圧倒的に多い。

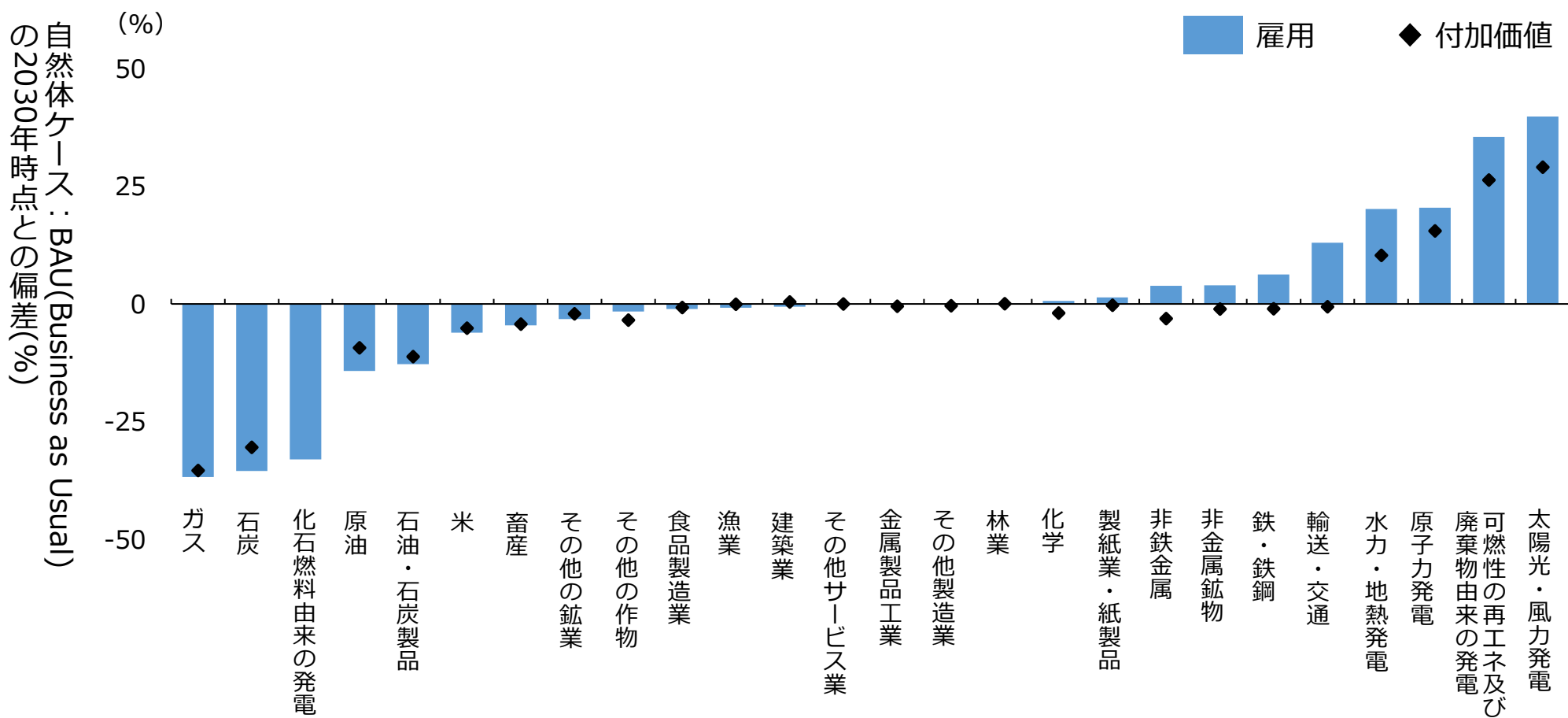
企業がDXを進めるにあたっての課題



グリーン化（脱炭素）の流れは、産業構造を大きく転換する

○脱炭素の潮流は、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出する。

脱炭素化による雇用創出・喪失効果



グリーン分野において地域で必要とされる人材

○脱炭素推進に当たり、外部人材の知見を必要とする自治体が大多数。「全体方針の検討」のニーズが高い他、分野毎では「再エネ・省エネの知識」、「地域課題解決」の能力の求めが高い。

● 2050カーボンニュートラル表明自治体における外部人材のニーズ

脱炭素推進にあたり外部人材
の知見を必要とする自治体

9 割

(回答数 = 250)

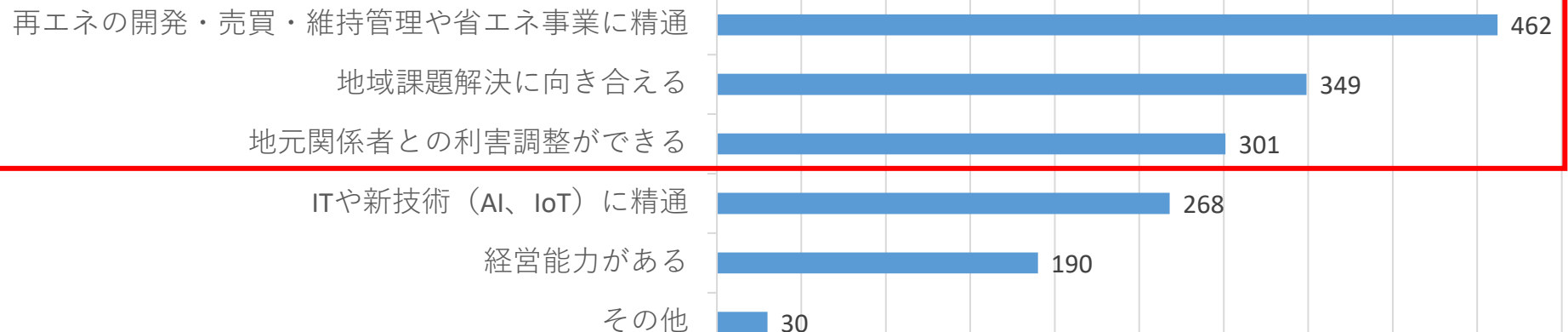
「全体的な方針、計画の検討」
の外部人材が必要とした自治体

2 / 3

(回答数 = 250、単一回答)

(出所)脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務報告書（内閣府地方創生推進室）から作成

● 自治体における地域脱炭素の取組で人材が必要とされている分野



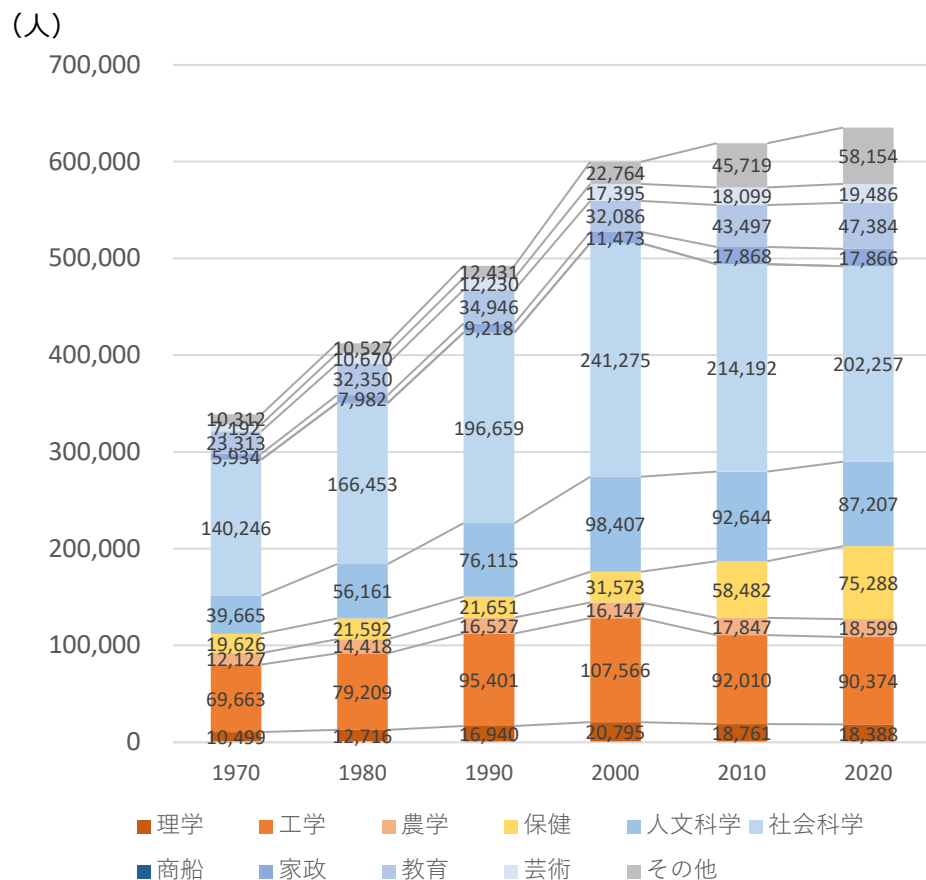
(回答自治体数 = 508、複数回答)

(出所)「脱炭素先行地域づくり」の実現に向けた調査（環境省）から作成。 13

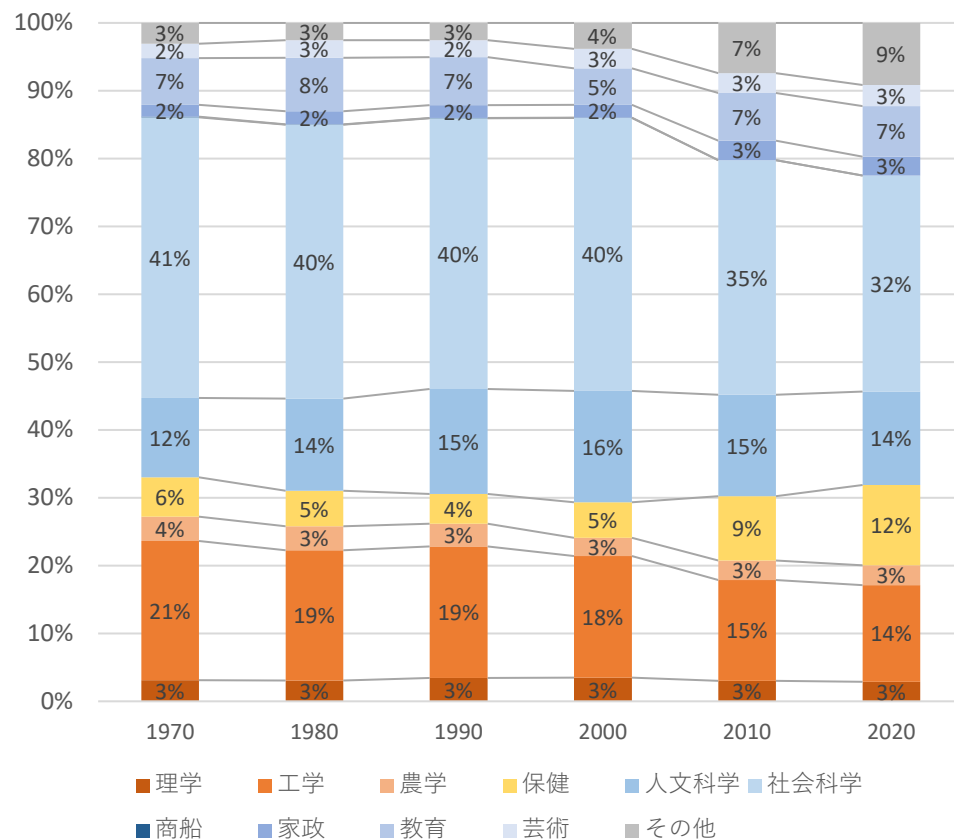
大学への入学者数は理工系分野等において減少傾向

○2000年以降、全体の入学者数は横ばいで推移。関係学科別では、「保健」、「その他」が増加する一方で、「工学」「理学」などの学部の入学者数は減少傾向。
※「その他」には文理融合型の複合的新領域の学部も含まれる。

関係学科別入学者数の推移（国公立大学）



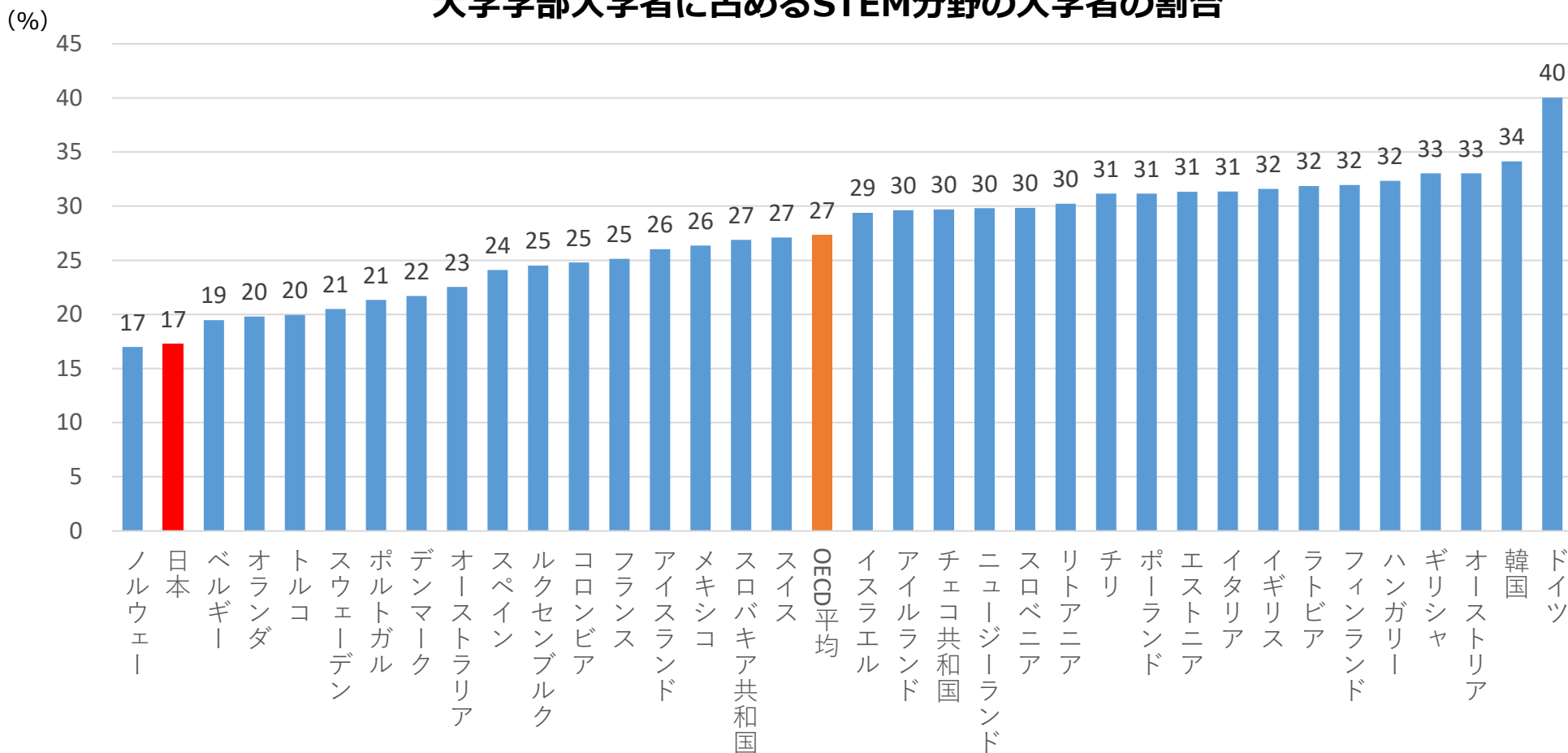
関係学科別入学者割合の推移（国公立大学）



OECD諸国の中で、日本はSTEM分野への入学者が少ない

○我が国の大学に入学する者のうち、STEM分野に入学する者は17%にとどまっており、諸外国の中でも低位にあり、OECD平均より大幅に低い。

大学学部入学者に占めるSTEM分野の入学者の割合



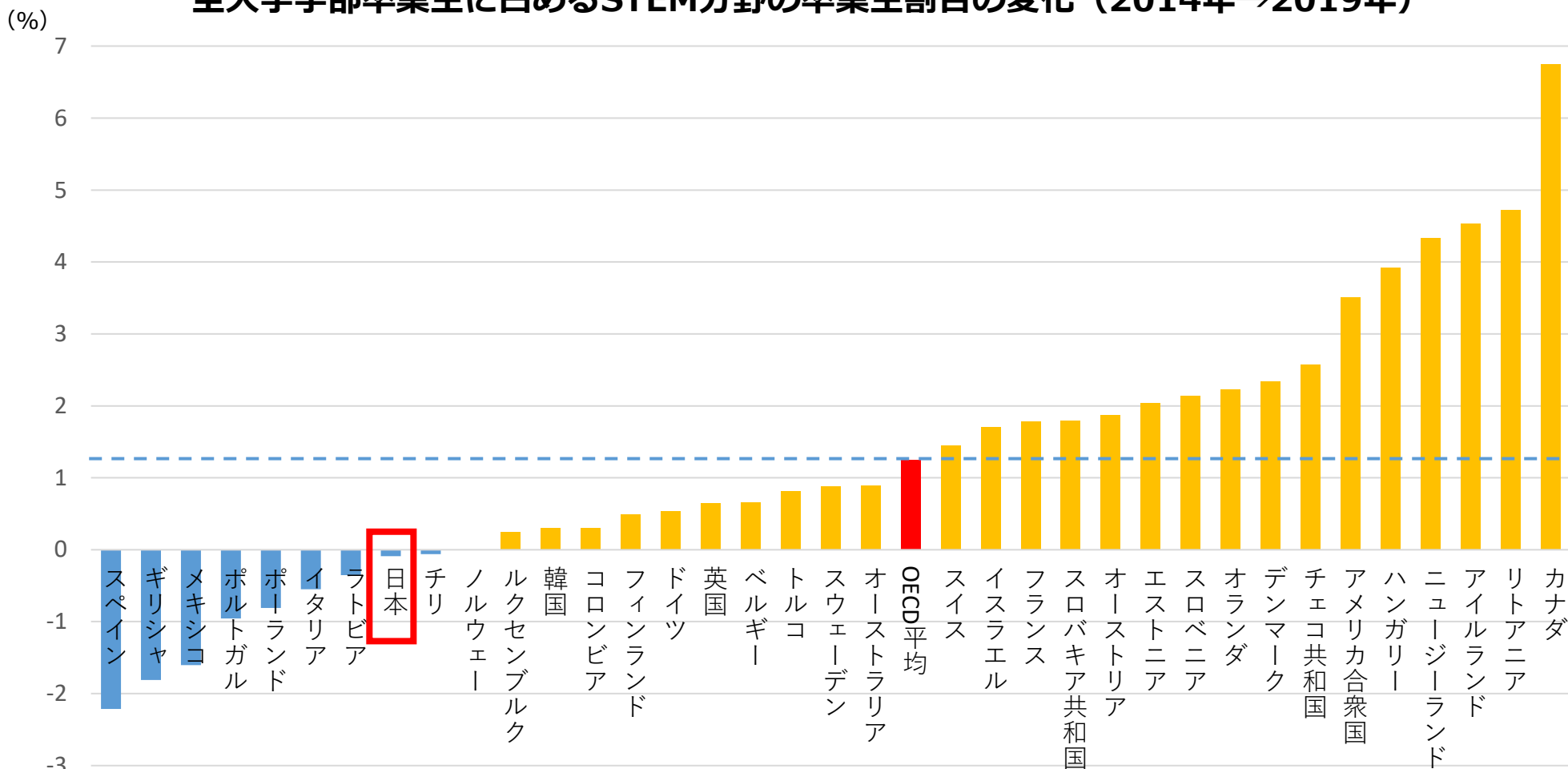
(備考) “Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”を「STEM」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点

(出所) OECD.statsより作成。

OECD諸国の中で、日本はSTEM系の学生が増えていない

○2014年から2019年までの5年間で、OECD加盟国の多くはSTEM系学部の学生数を増やしているが、我が国ではほとんど変わっていない。

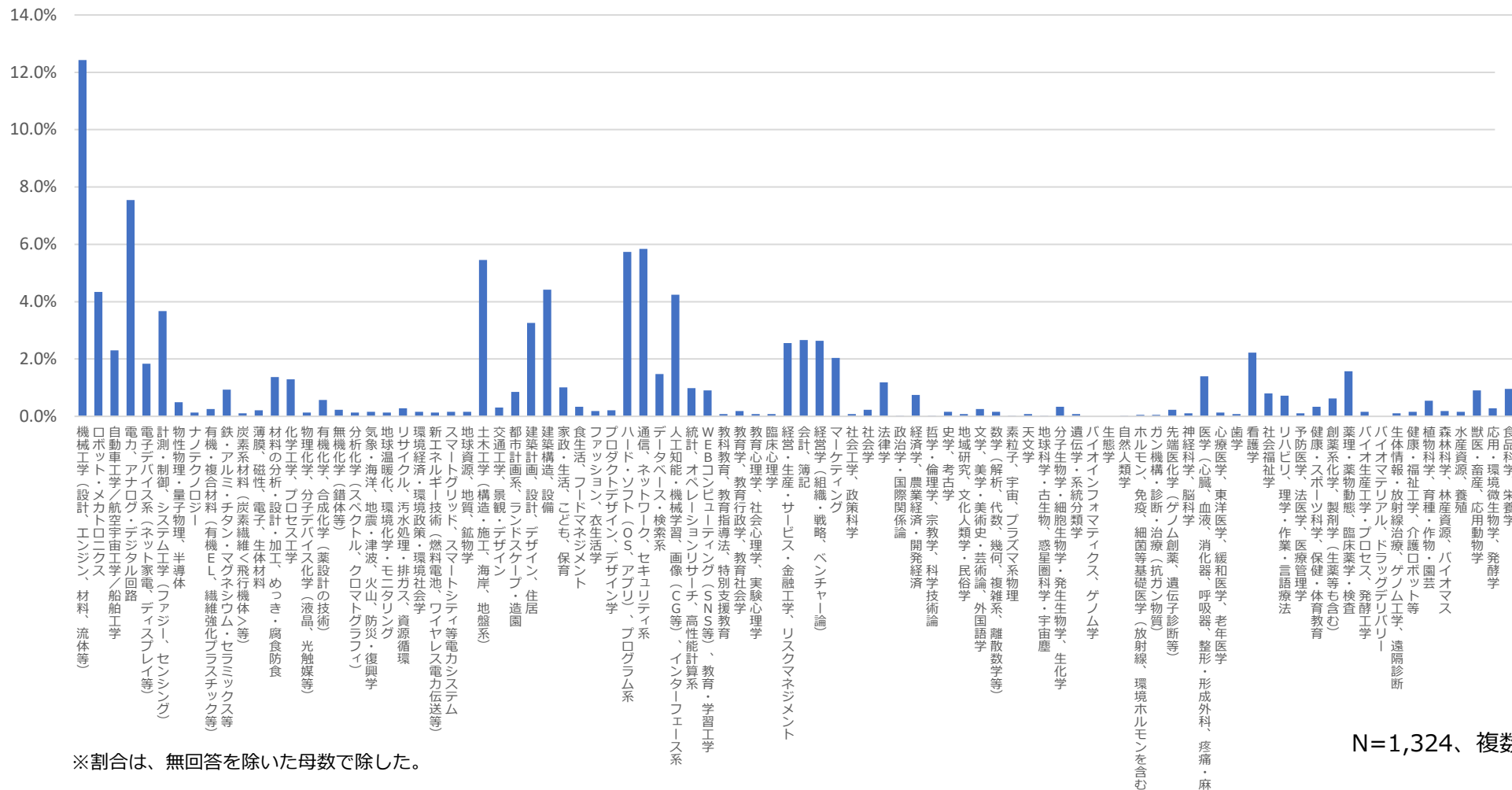
全大学学部卒業生に占めるSTEM分野の卒業生割合の変化（2014年→2019年）



今後、不足すると予想される分野は理工系が多い

○企業へのアンケートにおいて、不足すると予想される上位三分野を回答。三つの分野の合計において多い分野は、機械工学（12.4%）、電力（7.5%）、通信・ネットワーク（5.8%）ハード・ソフトウェア系（5.5%）、土木工学（5.5%）である。

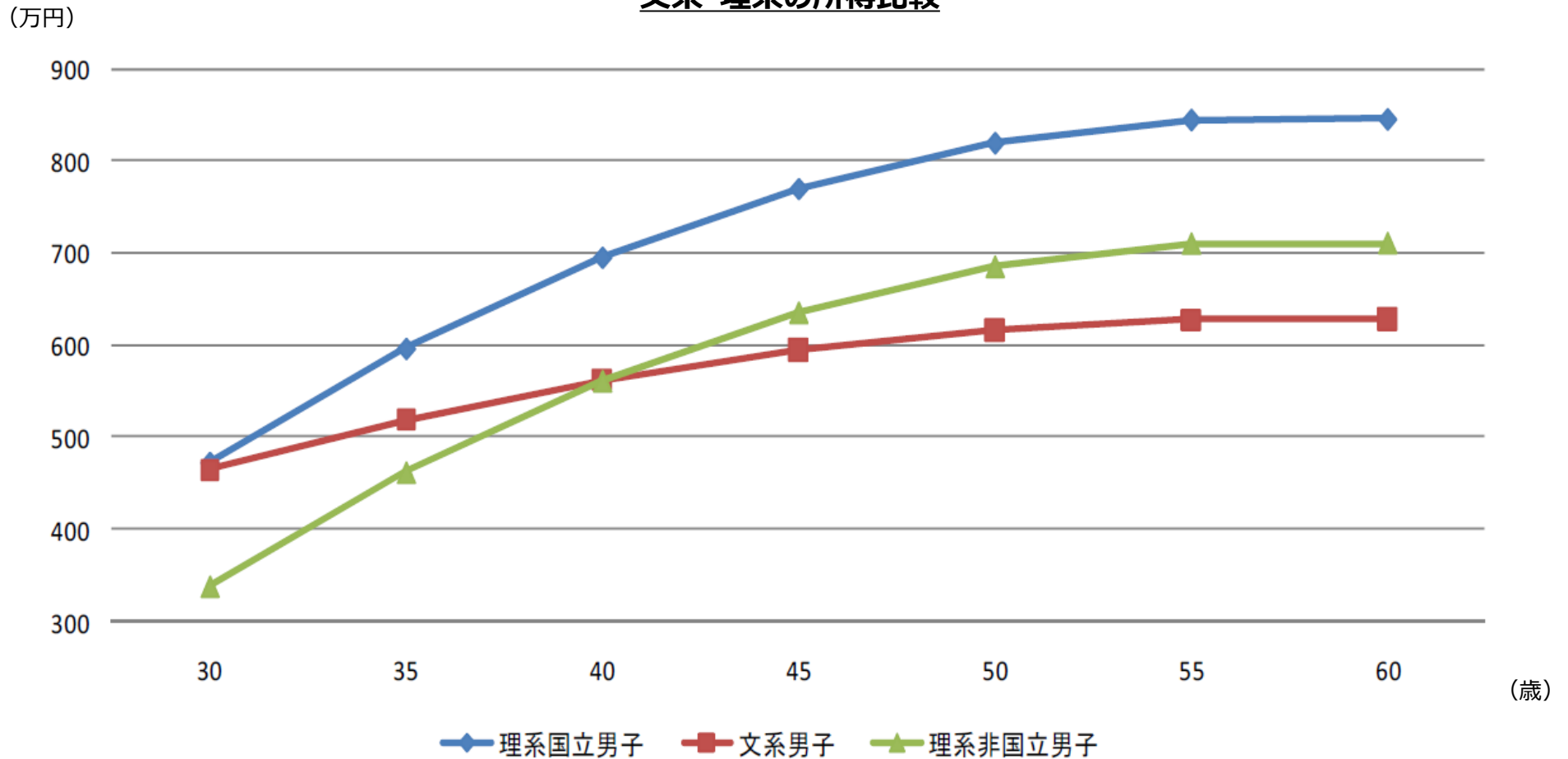
5年後技術者が不足すると予想される分野（上位3分野を回答）（企業アンケート）



理系出身者の所得は文系出身者より高い

○所得決定要因の回帰分析を行うと、理系出身者の方が文系出身者より所得が高くなる傾向が読み取れる。

文系・理系の所得比較



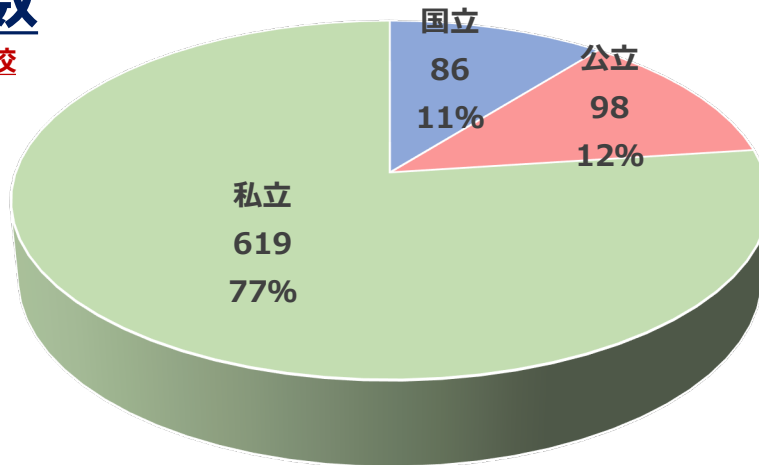
大学学部段階では私立大学が約 8 割を占める

○我が国の学校数は803校（うち、私立619校（77.1%）であり、学部学生数は約263万人（うち、私立約205万人（78.1%））。また、修士課程・博士課程の学生数は、国立が占める割合が高い。

国公立大学学生数（学部、修士、博士）

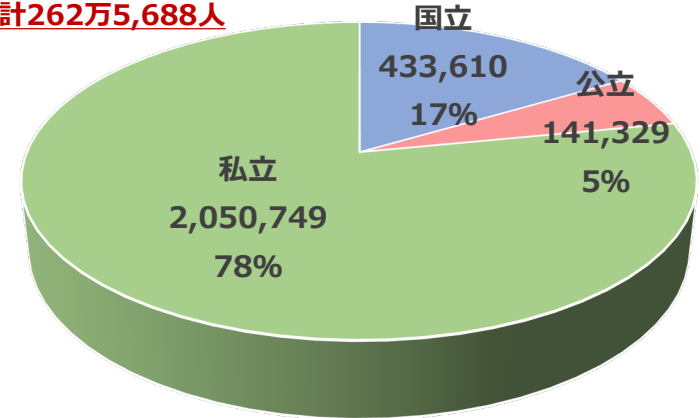
学校数

●合計803校



学士課程

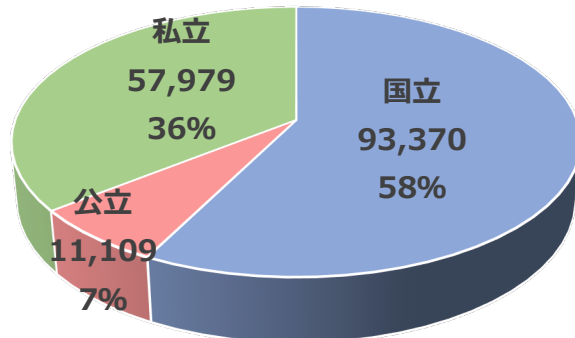
●合計262万5,688人



学生数

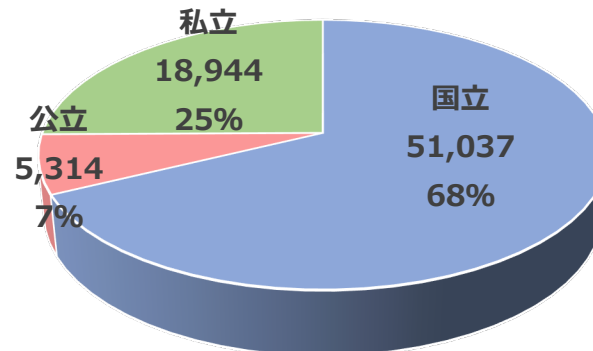
修士課程

●合計16万2,458人



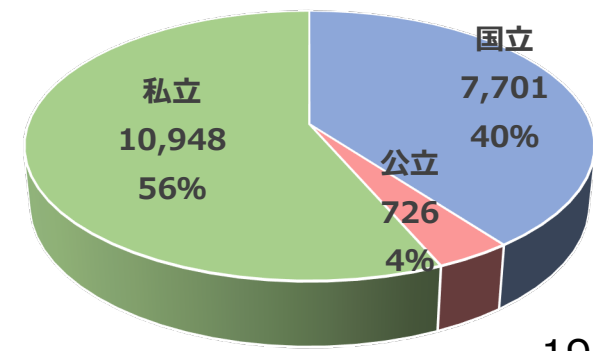
博士課程

●合計7万5,295人



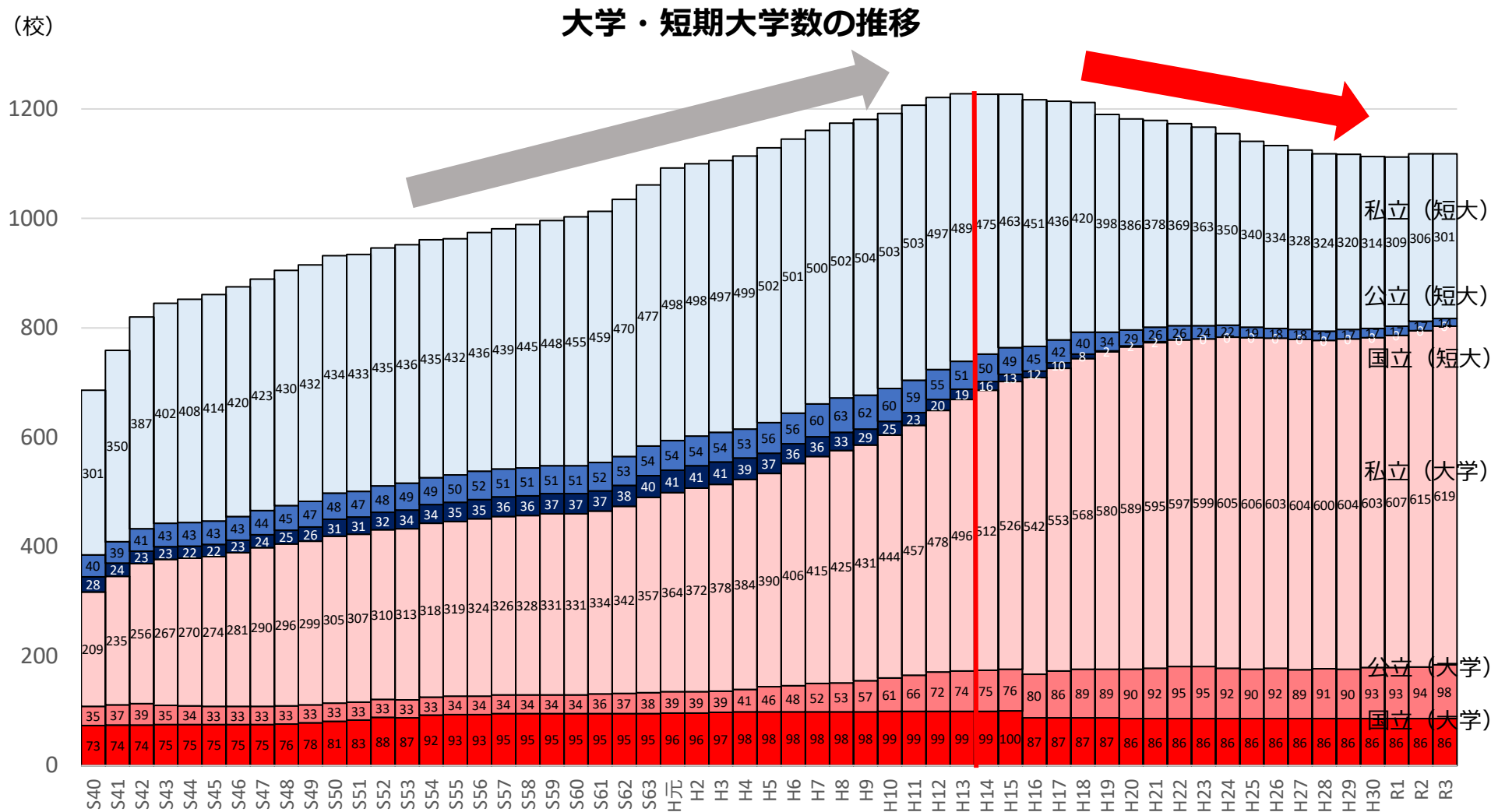
専門職学位課程

●合計1万9,375人



近年、短大は減少傾向にある一方、大学数は横ばい

○近年、4年制大学への転換や廃止により短期大学数は減少している一方で、4年制大学数は横ばい。



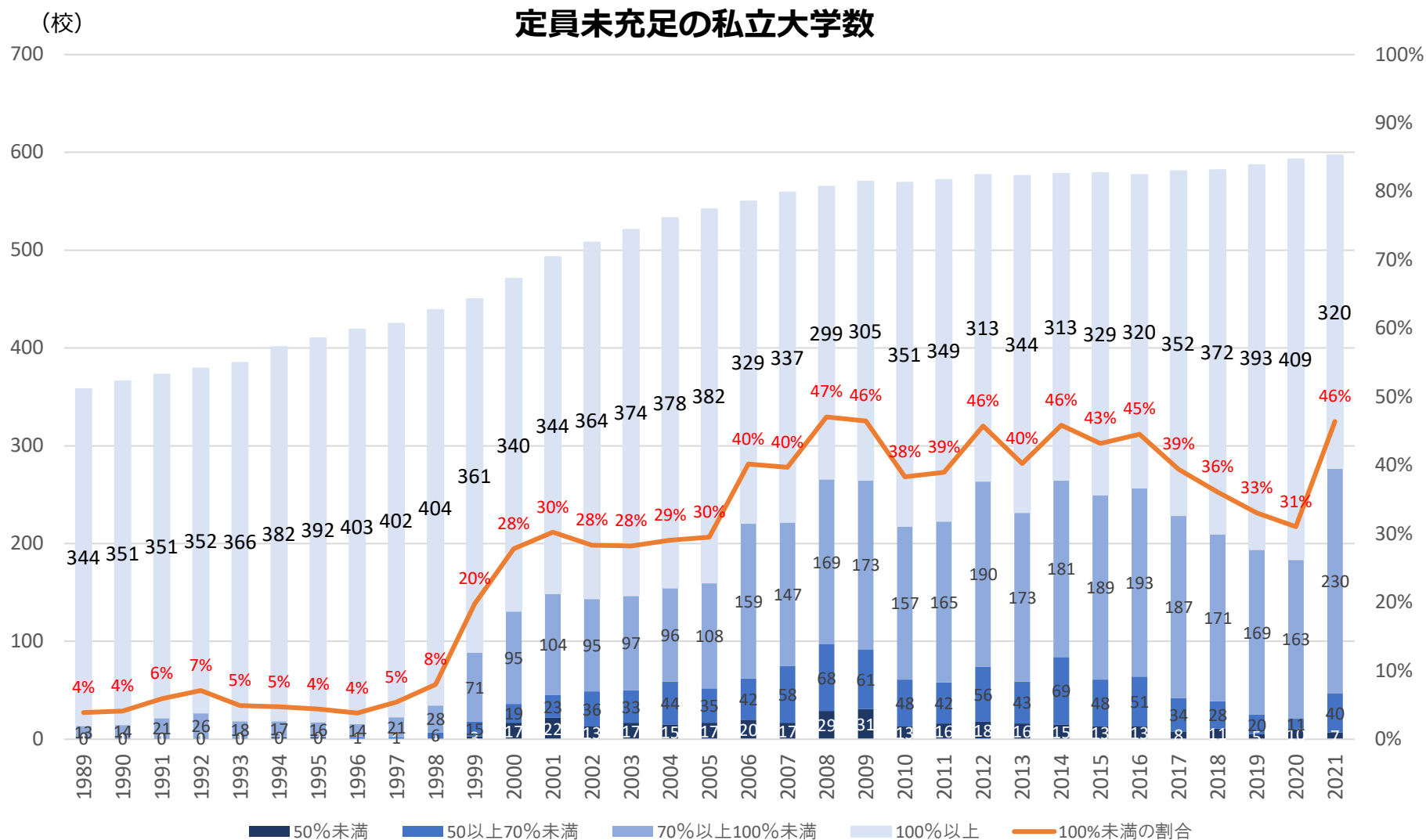
※学生募集停止の学校も含む。

※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

(出所) 文部科学省「学校基本統計」より作成。

3 割を超える大学で入学定員が未充足

○私立大学の 3 割以上が入学定員未充足である状態が継続。

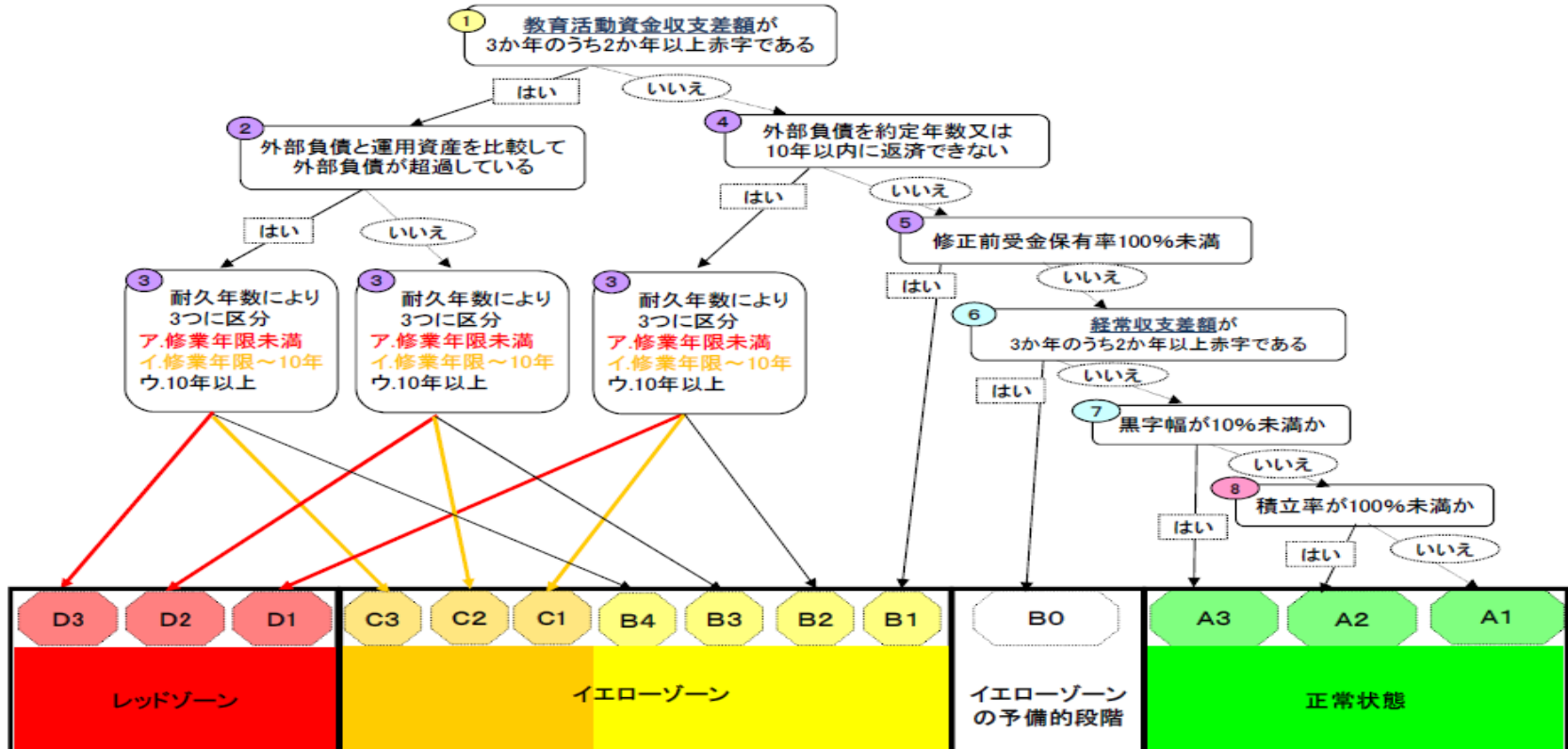


(備考) 日本私立学校振興・共済事業団「令和3（2021）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成。

学校法人の経営状況の分析

○日本私立学校振興・共済事業団の分析によれば、令和元年度時点で、今後経営の見直しを行わなかった場合に、資金ショートを起こすおそれがある経営困難な法人が121法人（前年度比+7法人）ある。

◆定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）



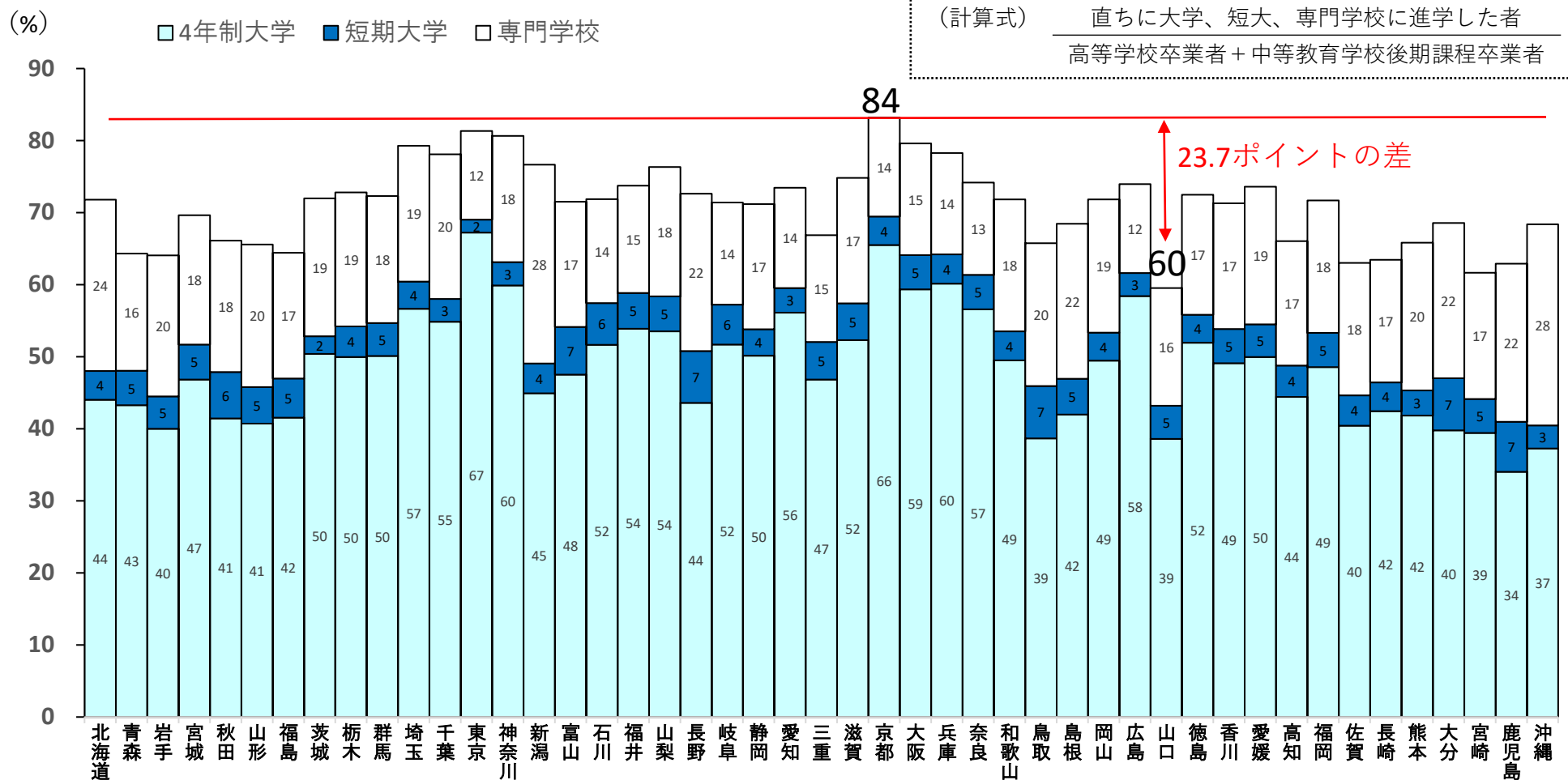
経営判断指標の分布(令和元年度決算ベース、短大・高専法人含む658法人を分析)

法人数	21法人	100法人	計：121法人	196法人	341法人
割合	3.2%	15.2%		29.8%	51.8%

高等教育機関への進学率は都道府県ごとに大きく異なる

○高校新卒者の進学率は最も高い京都府（83.2%）と最も低い山口県（59.5%）との間で23.7ポイントの差がある。

都道府県別高校新卒者の4年制大学・短期大学・専門学校への進学率

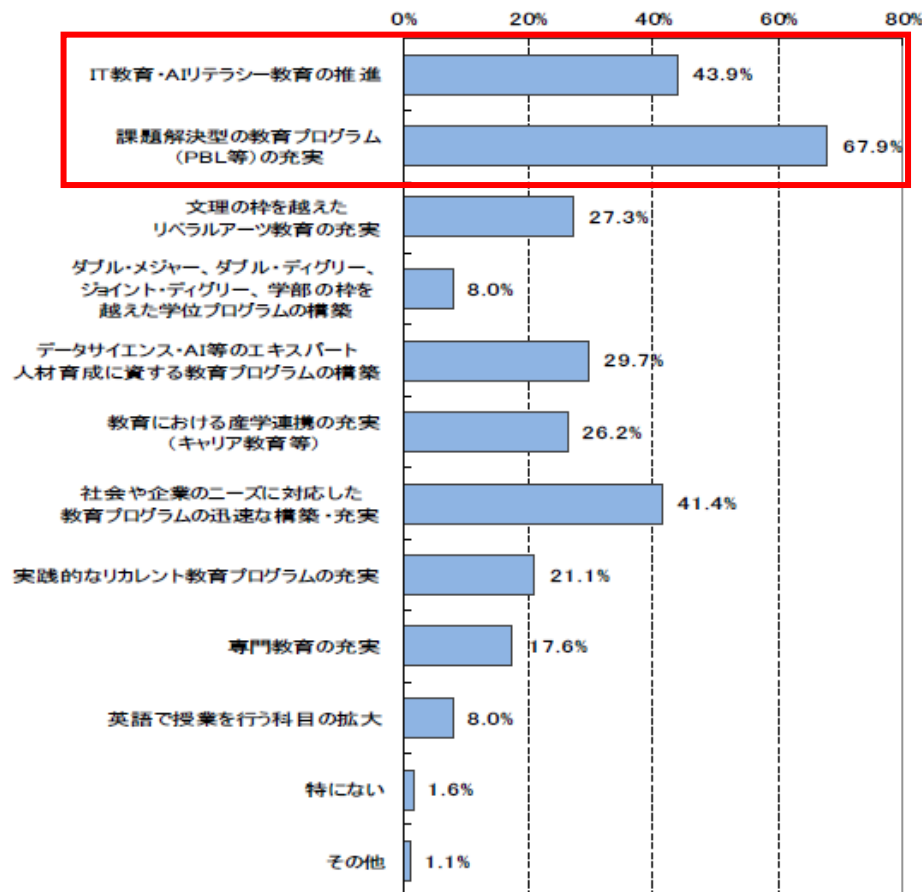


企業等との連携や課題解決型教育プログラムの実施が求められている

○産業界へのアンケートでは、今後優先的に取り組むべき教育改革について「課題解決型の教育プログラム（PBL等）の充実」、「IT教育・AIリテラシー教育の推進」を挙げる企業が多かった。

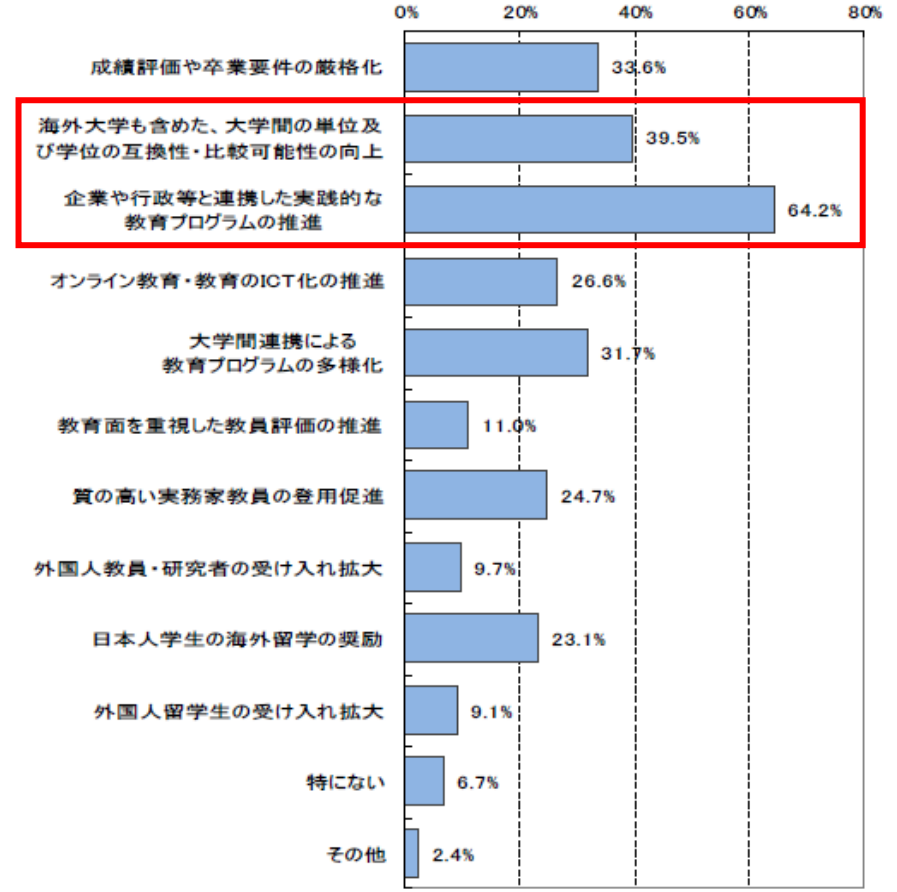
今後、優先的に取り組むべき教育改革について

＜教育プログラム面の改革＞（3つまで回答可）



(n=374)

＜教育環境・システム面の改革＞（3つまで回答可）



(n=372)

アントレプレナーシップ教育の実施状況

○国内大学において、アントレプレナーシップ教育はまだ普及途上の段階であり、受講者の裾野拡大、学内リソース不足、教育の効果検証と成功事例の横展開が課題である。

現状のアントレ教育の主な取組状況※



アントレ教育
実施大学率

27%



アントレ教育受講率
(国内大学生・大学院生)

1%



ステージ毎の
アントレ教育
プログラムの
整備状況

全プログラムのうち
実践編の割合
7%



アントレ教育の
年間予算

予算なし
35%



民間や他大学等
外部機関との連携

ほとんどの大学で
不十分

- 実施期間：2021年1月から3月まで
- 回答対象：日本国内の国公立大学・短期大学 1,007校
- 回答件数：598校（回収率59.4%）

■ EDGE-NEXT大学を含めアントレ教育を実施しているのは回答のあった598校の内の27%である

■ 1年間でアントレ教育を受講した大学生・大学院生は全国で約3万人（全国の大学生・大学院生はおよそ300万人）

- 一部の大学では実践的な内容があるものの多くの大学では実践的な内容が提供できていない
- プログラムの改善・更新に向けたPDCAが回せていない

■ アントレ教育を実施している大学の35%は予算なし。約70%は年間予算100万円以下である

■ 何らかの連携は実施しているが、自大学で提供できないリソースに対応できるような大企業やVC・他大学等外部との連携は十分ではない状況

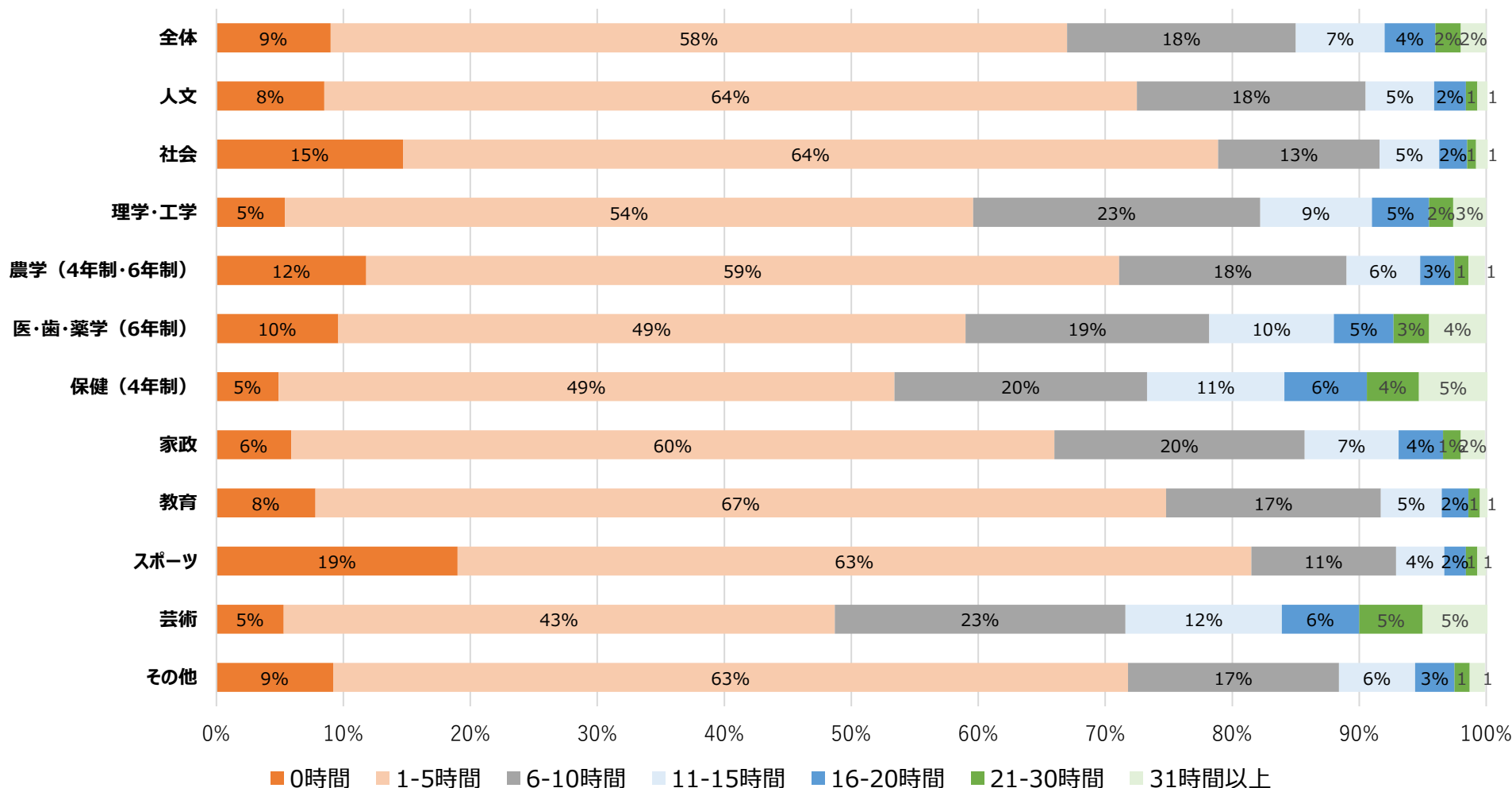
（備考）記載内容は、今回の調査で実施を行ったアンケート結果を踏まえ作成。アンケートに回答していない大学の取組は反映されていない。

（出所）令和2年度文部科学省委託事業「持続的・発展的なアントレプレナーシップ教育の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム等のプラットフォーム形成に係る調査・分析」より作成。

1週間の授業外学修時間が5時間以下の者が6割超

○ 1週間の学生生活時間のうち、授業に関する予習・復習等に充てられる時間が5時間以下の者は全体で6割を超えている。

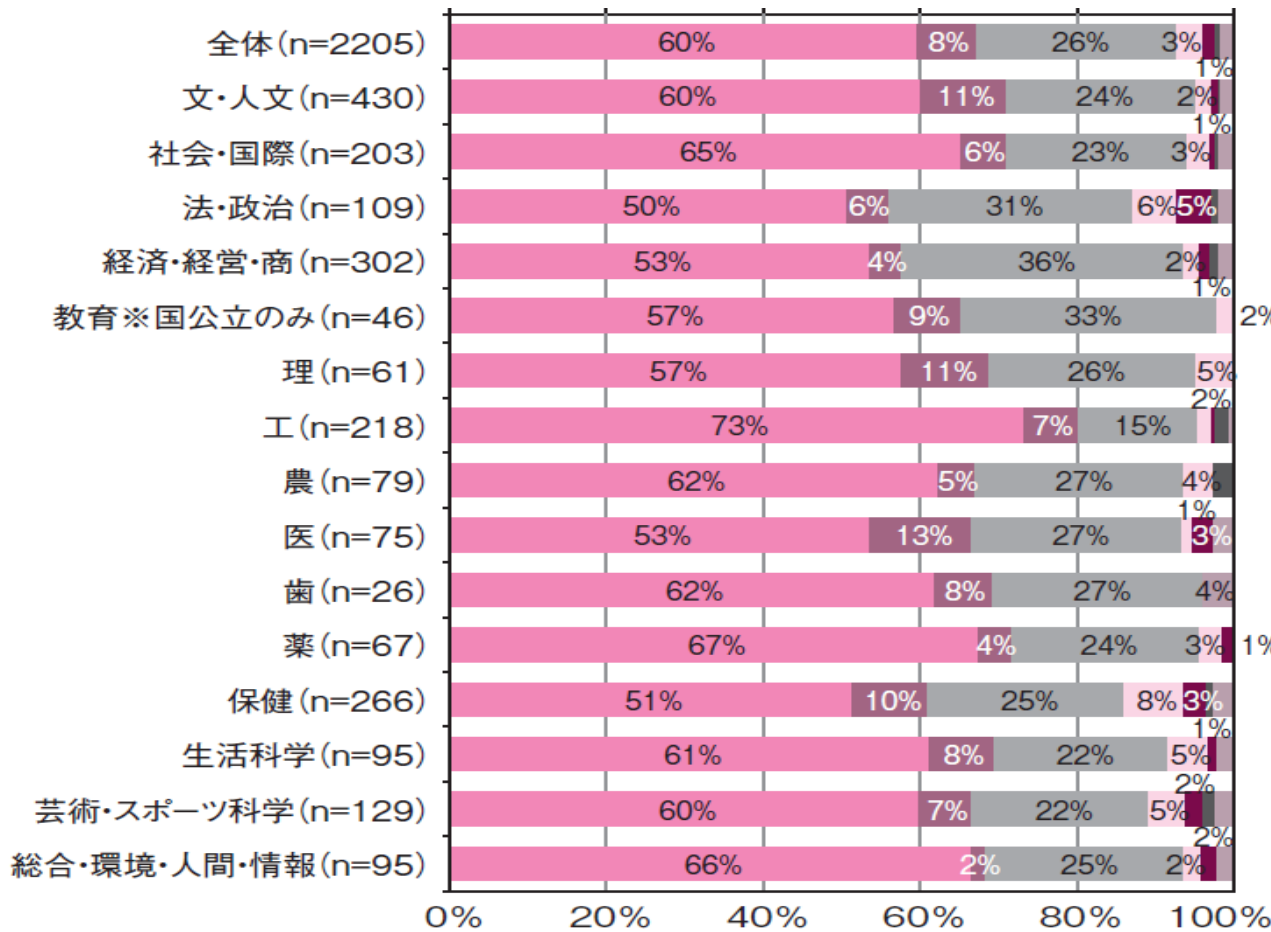
1週間の学生生活時間のうち、授業に関する予習・復習などに充てられる時間 n=102,104



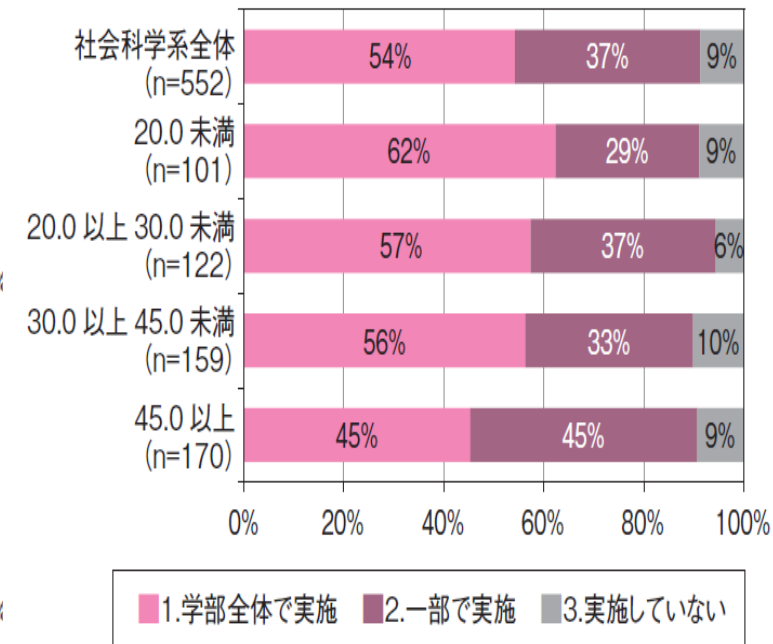
ST比が高い社会科学系学部は、アクティブ・ラーニングの実施率が比較的低い

○アクティブ・ラーニングを「学部全体で実施」している学部は約 6 割であり、「一部の学科・コースで実施」、「一部の教員で実施」まで含めると93%がアクティブ・ラーニングを実施。また、ST比が比較的高い社会科学系学部の中でも、ST比が高く大人数授業を実施する学部である程、学部全体でのアクティブ・ラーニング実施率が低い。

アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実施状況（学部系統別）



社会科学系学部における、ST比とアクティブ・ラーニング実施率の関係



(備考) ST比とは、教員（兼務者含む）一人当たりの学生数のこと。
大学全体で17.7なのに対して、法・政治分野は38.0、経済・経営・商分野は39.4と他分野に比較して高い。

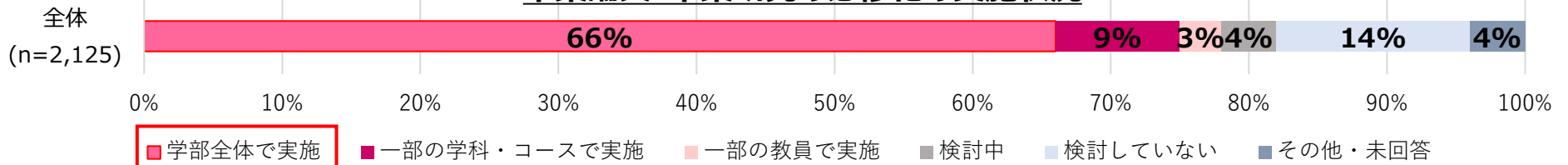
(出所) 朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく日本の大学」(2018年)

1.学部全体で実施 2.一部の学科・コースで実施 3.一部の教員で実施
4.検討中 5.検討していない 6.その他 未回答

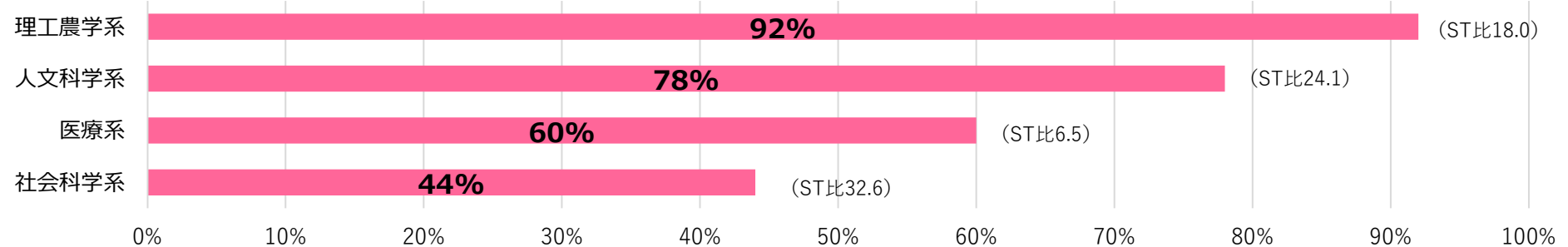
ST比が高い学部は、卒業論文・卒業研究必修化の実施率が比較的低い傾向

○「卒業論文・卒業研究の必修化」を学部全体で行う学部は66%であり、学部系統別で見ると理工農学系が92%と高く、人文科学系は78%、医療系は60%、社会科学系は44%であった。また、ST比が比較的高い社会科学系学部の中でも、ST比が高く大人数授業を実施する学部である程、卒業論文・卒業研究必修化の実施率が低い。

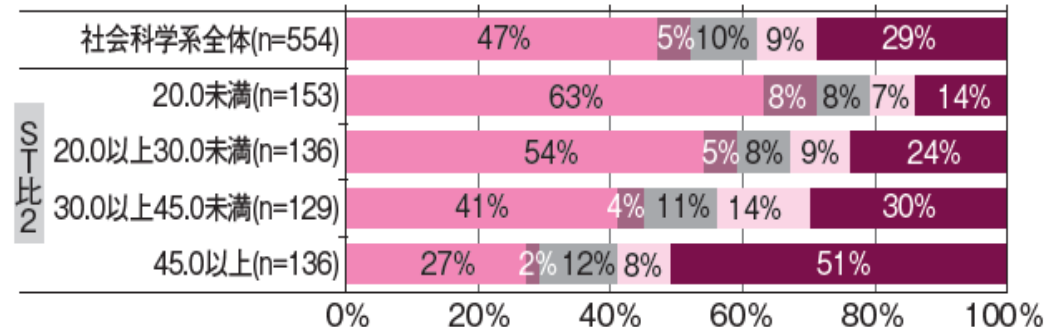
卒業論文・卒業研究の必修化の実施状況



卒業論文・卒業研究の必修化を「学部全体で実施」している割合（学部系統別）



社会科学系学部における、ST比と卒業論文・卒業研究必修化の実施率の関係性



(備考) ST比とは、教員（兼務者含む）一人当たりの学生数のこと。
大学全体で17.8なのに対して、法・政治分野は36.1、経済・経営・商分野は35.8と他分野に比較して高い。

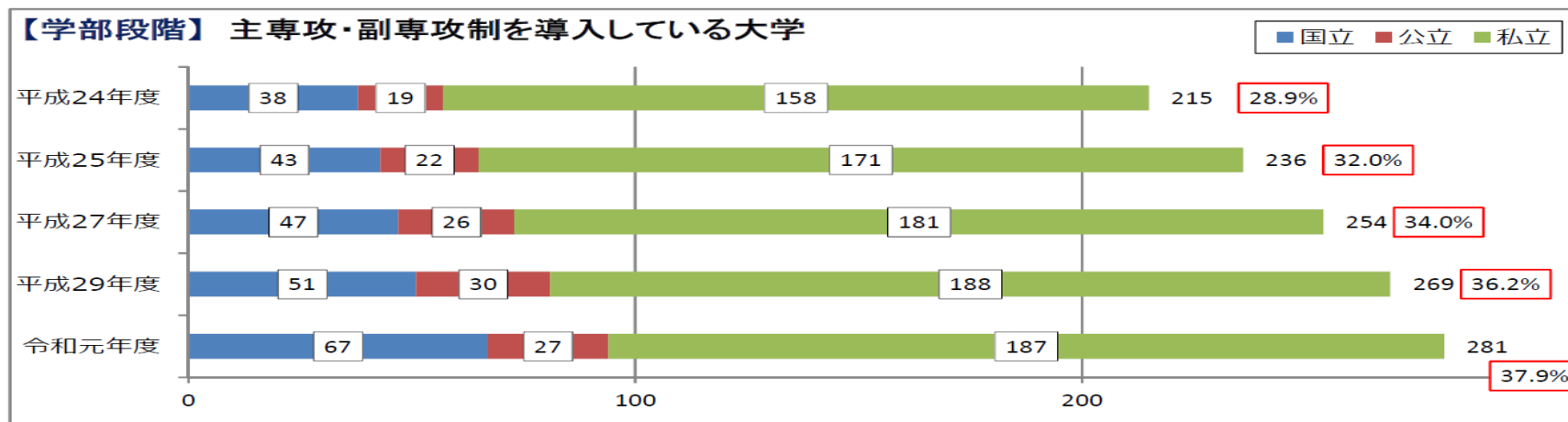
(出所) 朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく日本の大学」(2017年)より作成

1.学部全体で実施 2.一部の学科で実施 3.一部の教員で実施
4.検討中 5.検討していない

ダブルメジャーや海外大学とのダブル・ディグリーに取り組む大学は4割程度

○分野を横断し、複数専攻を進める大学は増加傾向にあるものの、令和元年度でも37.9%。海外大学とのダブル・ディグリーを実施する大学は3割未満。

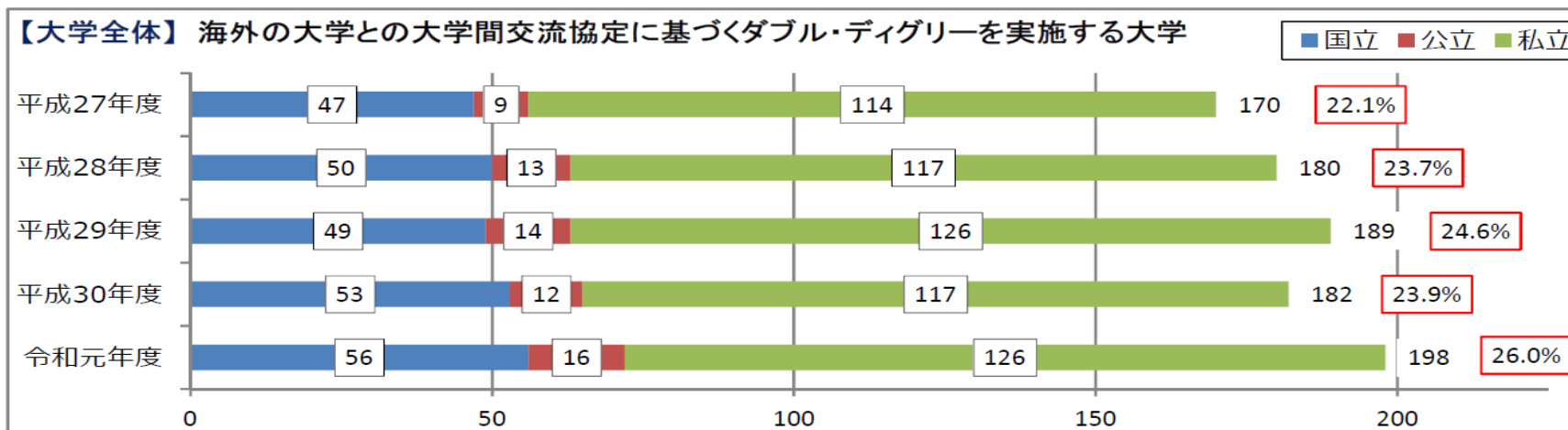
主専攻・副専攻制を導入している大学



(※) 大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

(※) 調査項目を隔年にしたため平成26年度、平成28年度、平成30年度は調査をしていない。

海外の大学との大学間交流協定に基づくダブル・ディグリー



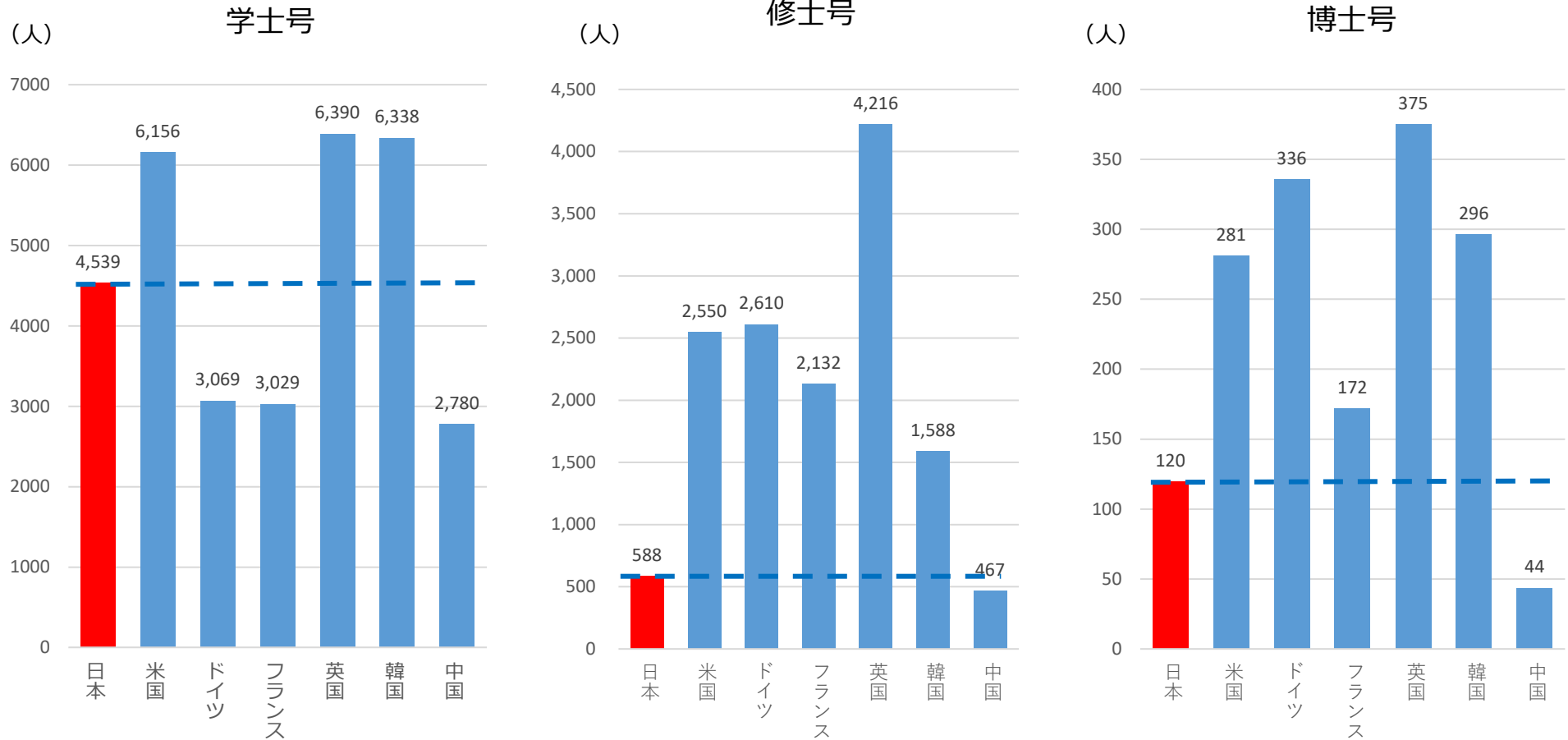
(備考) 令和元年度は調査対象786大学のうち763大学が回答。

(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より

諸外国と比較して、人口100万人当たりの修士号以上の取得者数は低水準

○人口100万人当たりの修士号、博士号を取得している者の数は、諸外国と比較して低水準。

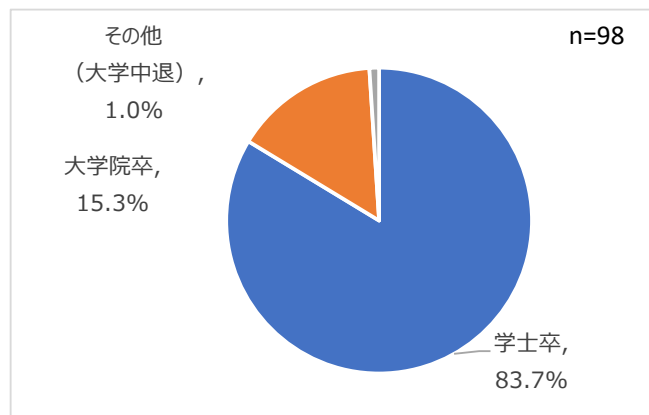
人口100万人当たりの学士号、修士号、博士号取得者数



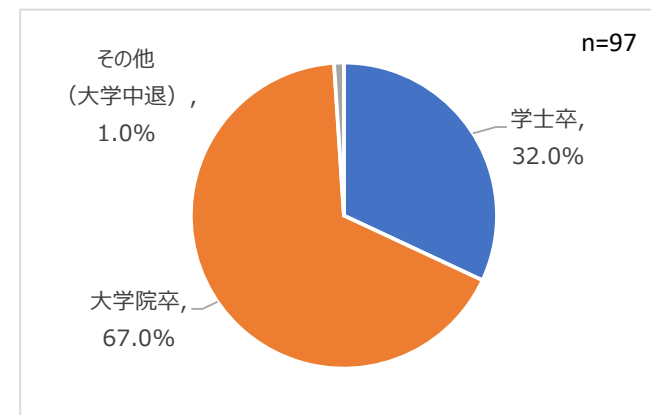
日本企業の経営者における大学院卒の割合は少ない

○日本企業の経営者の80%強は学部（学士）卒。他方、米国企業は70%程度が大学院卒。

日本企業の経営者 最終学歴内訳



米国企業の経営者 最終学歴内訳



		合計	学士卒	大学院卒	修士課程 修了	博士課程 修了	不明	その他 (大学中退)
日本企業	件数	98	82	15	9	2	4	1
	割合	100.0%	83.7%	15.3%	9.2%	2.0%	4.1%	1.0%
米国企業	件数	97	31	65	53	10	2	1
	割合	100.0%	32.0%	67.0%	54.6%	10.3%	2.1%	1.0%

出所：（日本企業 時価総額上位100）株式会社東京証券取引所、銘柄別月末時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
 （米国企業 時価総額上位100）S&P 500、時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
 ※最終学歴は、役員四季報や信頼できる公開情報（企業HPなど）から調査。

高学位者ほど年収は高いが、博士課程進学にかかる費用対効果は低い

- 平均年収は、高学位ほど高く、文系専攻者より理系専攻者の方が高い。
- 他方、大学院進学に関する費用対効果を計算すると、博士課程に進学してから就職するよりも、修士課程で就職した方が費用対効果が高い。

学歴別の平均年収

	平均年収（万円）	サンプルサイズ
小学校・中学校	257.8	1146
高等学校	297.7	15724
専修各種学校（専門学校）	327.4	7470
短期大学	239.3	4177
高等工業専門学校	458.8	645
大学	419.1	15675
大学院修士課程	570.0	1764
大学院博士課程	738.1	321
Total	346.4	46922

学歴・学問の専攻別平均年収

		大学学部	大学院修士課程	大学院博士課程
人文科学・社会科学	平均年収	406.1	524.9	566.9
	サンプルサイズ	9654	390	91
自然科学	平均年収	460.2	592.3	656.5
	サンプルサイズ	3411	1153	139
医学、薬学	平均年収	594.3	626.8	1,095.0
	サンプルサイズ	635	96	82

出典：リクルートワークス研究所,全国就業実態パネル調査（JPSED）2019(2019)

費用対効果

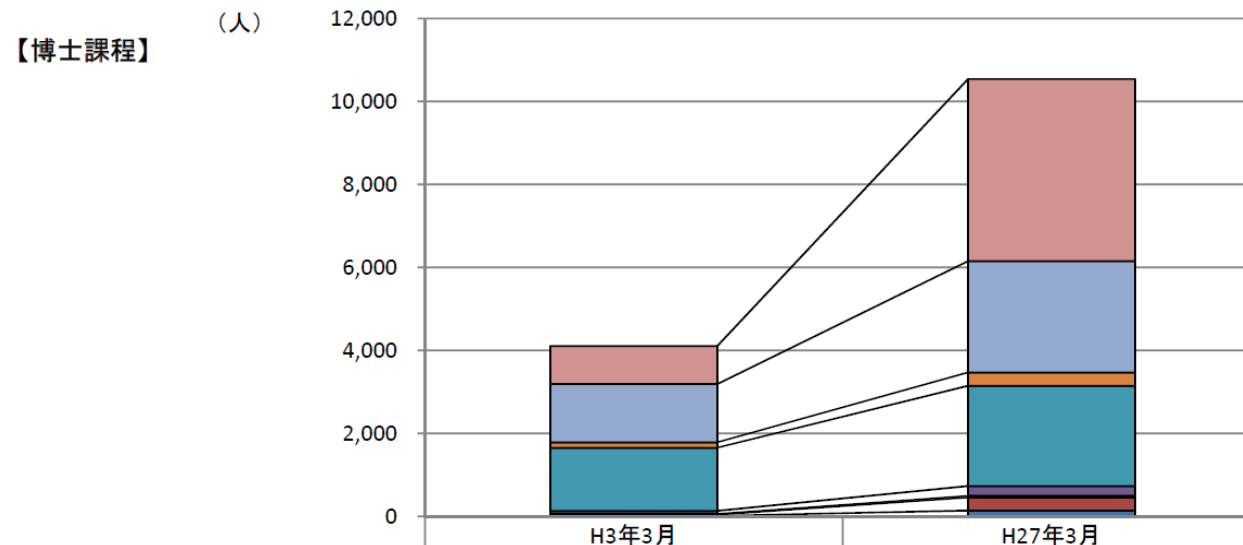
（注）進学にかかる費用を投資として捉え、将来得られる収入の割引現在価値と費用が等しくなる利率。高いほど、費用に比べて収入が多い。

	標準労働者 （転職無）		年齢階層別 平均勤続労働者	
	男性	女性	男性	女性
博士前期課程（修士）	10.7%	10.4%	11.8%	11.9%
博士後期課程（博士） すぐに就職	4.9%	4.7%	6.3%	7.0%

博士課程修了後のキャリアパスは多様化

○平成26年度は平成2年度と比較して、キャリアパスの多様化が進んでいる。

博士課程修了後の職業別就職者数の推移



■ 教員、医療系以外の専門職(研究者・技術者等)	919	(22.3%)	4,385	(41.6%)
■ 医歯獣医師、薬剤師、その他医療従事者	1,404	(34.1%)	2,684	(25.5%)
■ 大学教員以外の教員	130	(3.2%)	321	(3.0%)
■ 大学教員	1,520	(37.0%)	2,414	(22.9%)
■ その他の業務(運輸・通信、生産、保安等従事者)	76	(1.8%)	238	(2.3%)
■ サービス職業従事者	18	(0.4%)	40	(0.4%)
■ 販売・事務従事者	28	(0.7%)	314	(3.0%)
■ 管理的職業従事者	18	(0.4%)	145	(1.4%)

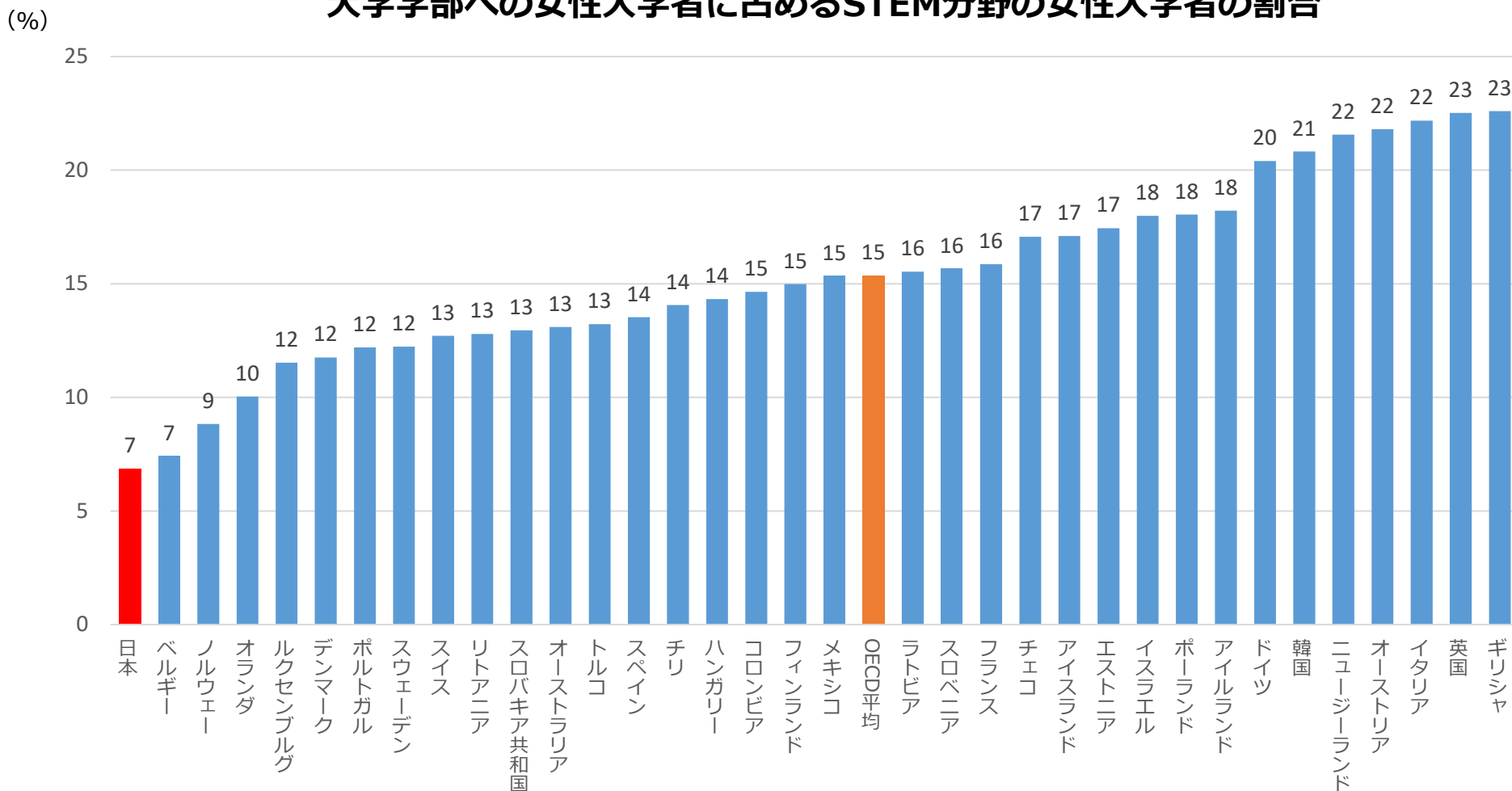
※ 満期退学者を含む。

出典：平成27年度学校基本統計(文部科学省)

女性のSTEM分野への入学者はOECD諸国の中でも少ない

○我が国の大学に入学する女性のうち、STEM分野に入学する女性は7%にとどまっており、OECD諸国の中で低位であり、OECD平均より大幅に低い。

大学学部への女性入学者に占めるSTEM分野の女性入学者の割合

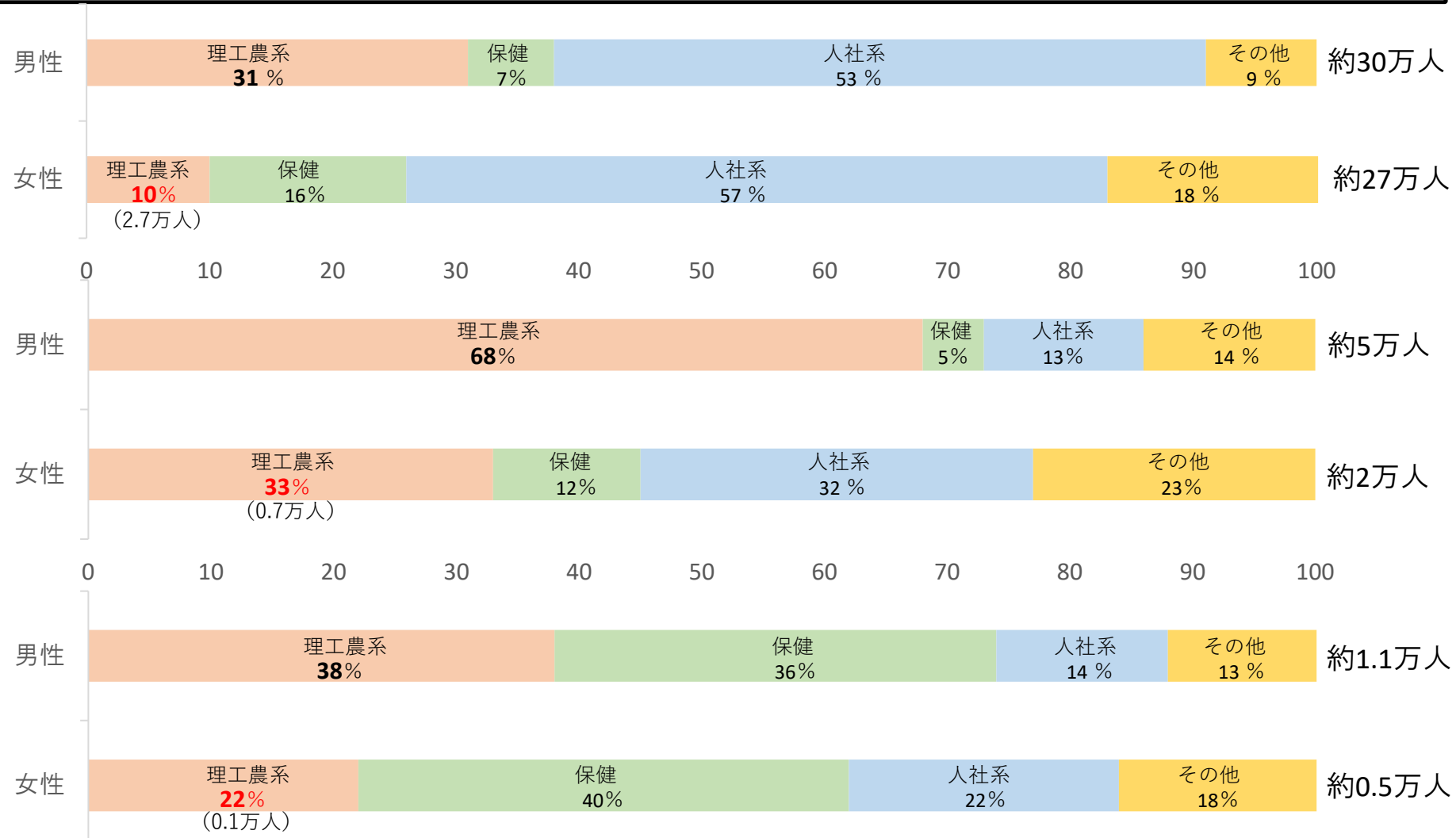


(備考) “Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”を「STEM」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。

(出所) OECD.statsより作成。

大学で理工農系を専攻する女性は少ない

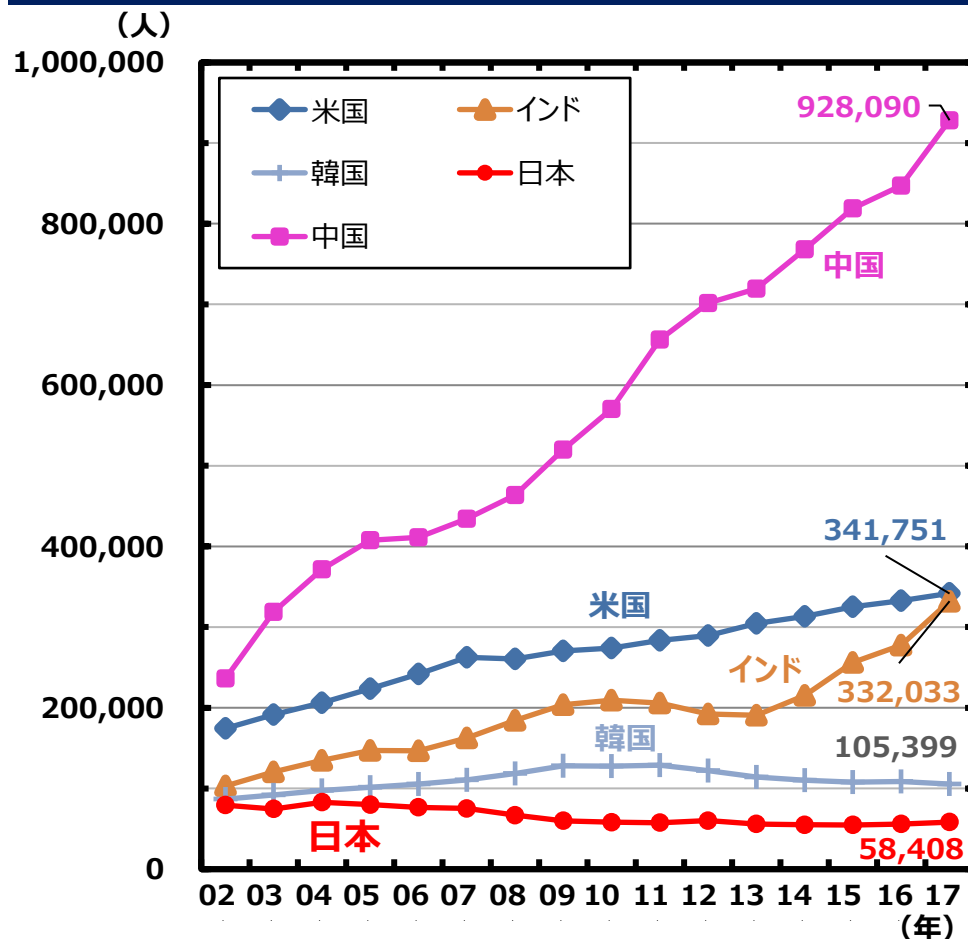
○大学で理工農系を専攻する女性の割合は男性より低く、学士課程で2.7万人（学士課程学生全体の約5%）、修士課程で0.7万人（修士課程学生全体の約9.4%）、博士課程で0.1万人（博士課程学生全体の約7.2%）となっている。



留学生の派遣・受入に係る国際交流の拡大（コロナ前）

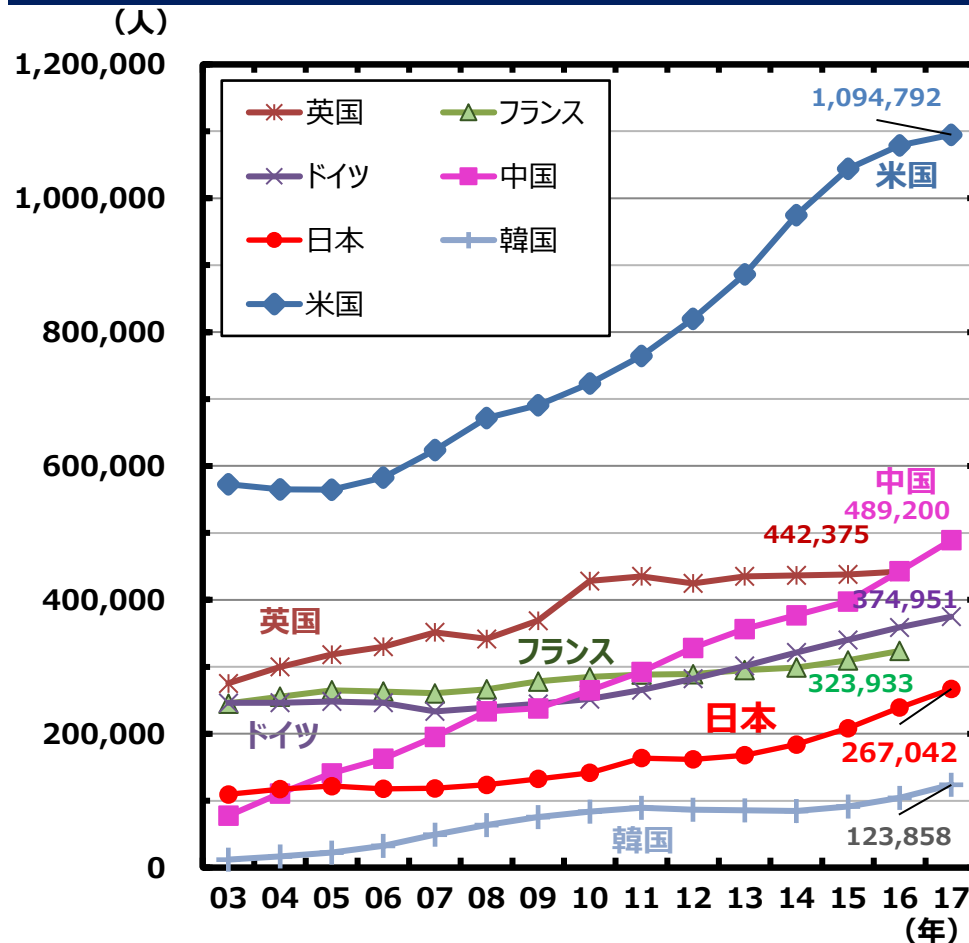
- 諸外国における海外留学者数は、特に中国・インドが伸長する一方で、日本は停滞している。
- 諸外国における留学生受入れ数は、横ばいないし増加傾向。特に米国の伸びが著しい。

各国における海外留学の状況



【出典】
 日本：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、
 中国教育部、台湾教育部
 米国：IIE「OPEN DOORS」その他の国：ユネスコ統計局

各国における留学生受入れの状況

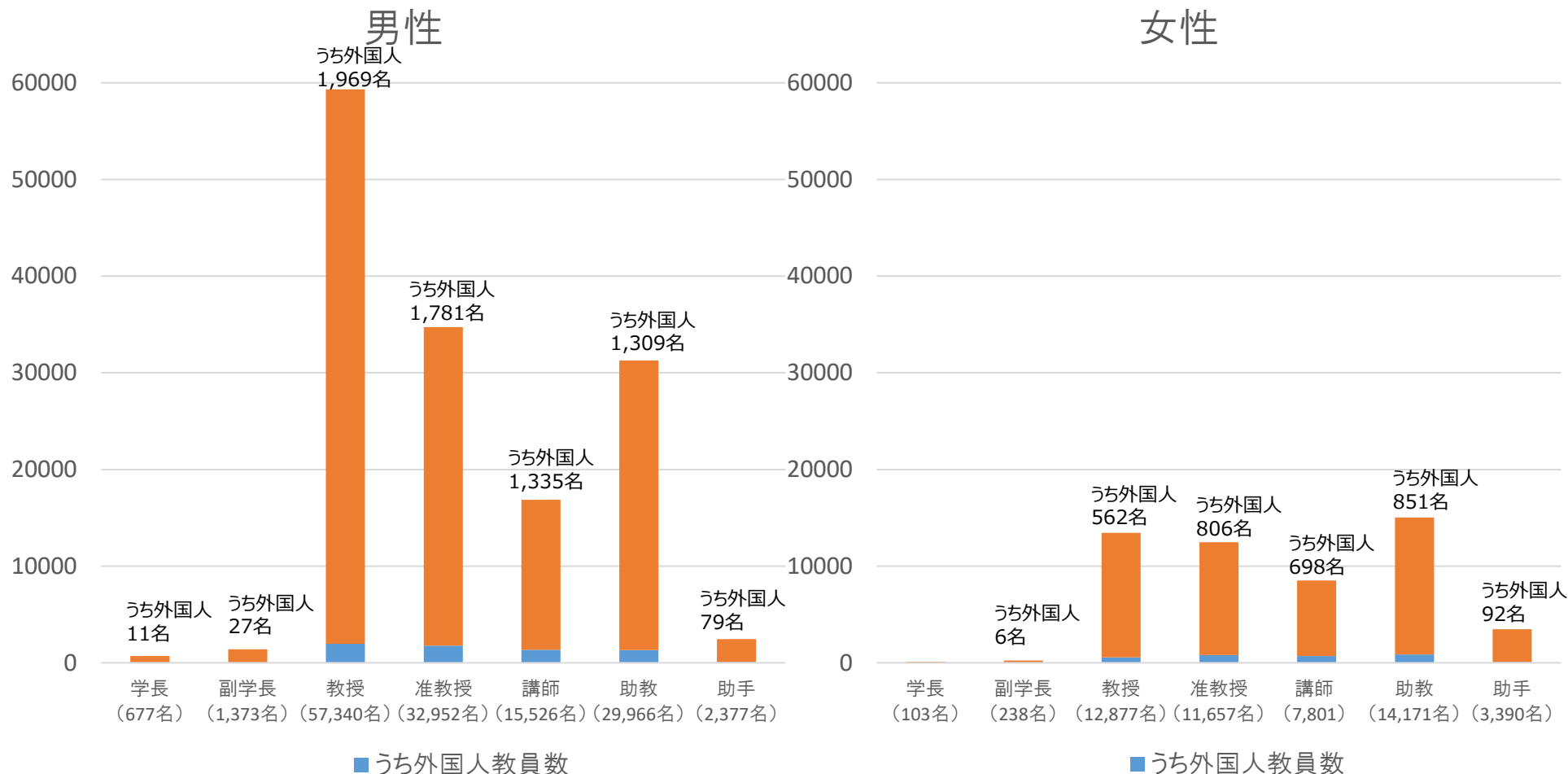


【出典】
 IIE「OPEN DOORS」、HESA「Students in Higher Education」、
 フランス高等教育省「Higher Education and Research, Facts and Figures」、
 （独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、その他各国大使館公表資料
 ※英国、フランスは2017年データが未公表のため、2016年まで記載。

大学教員の人材多様化は不十分

- 大学教員190,448名のうち、日本人男性は133,700名で約7割を占める。
- 属性別に見ると、女性教員は50,237名（26.4%）、外国人教員は9,526名（5.0%）。

職名別教員数



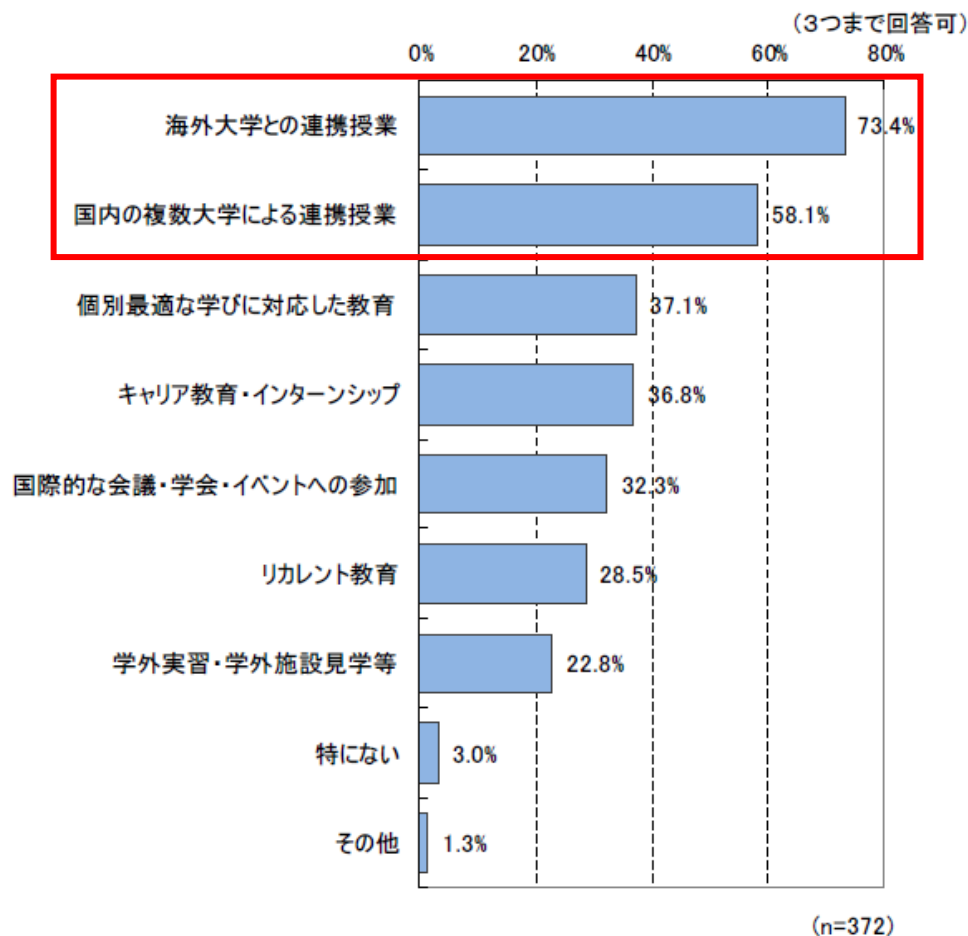
（備考）外国人教員含む全体の教員数は本務者をカウント
 （出所）文部科学省「学校基本統計」（令和3年度）より作成

オンラインを活用した他大学との連携や教育内容・設備の充実が期待される

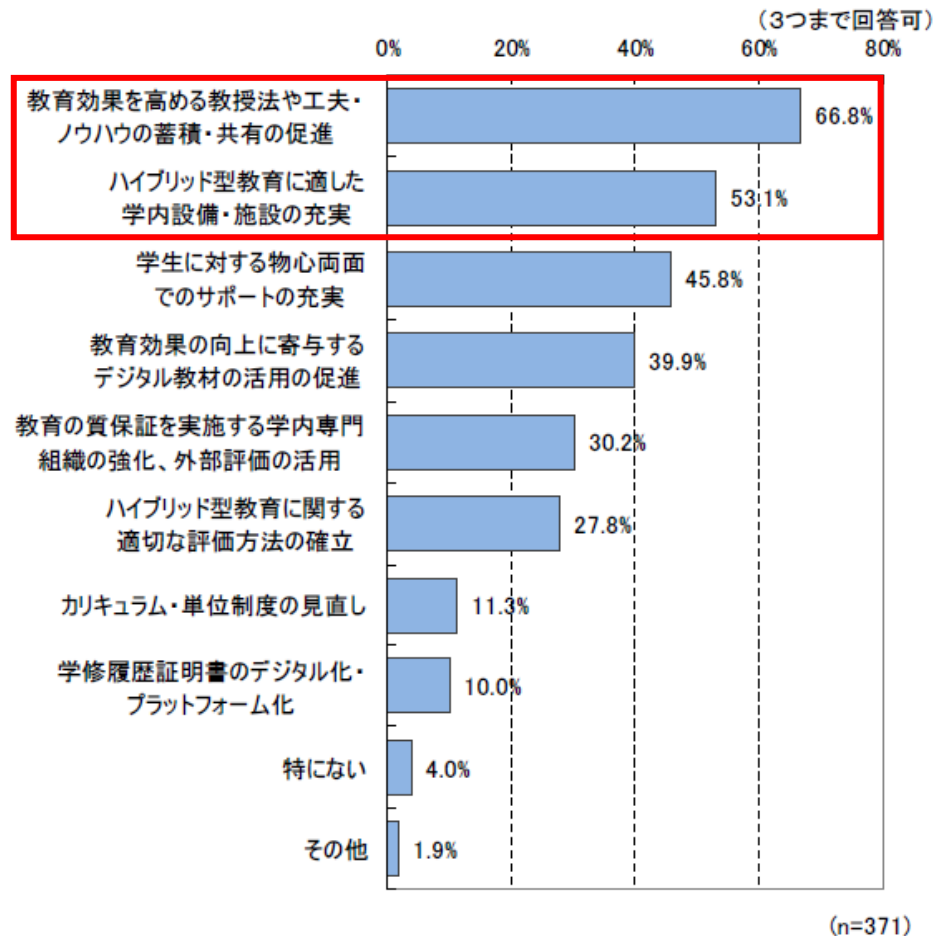
○産業界へのアンケートでは、オンラインの活用により一層推進すべき教育の取組として、「海外大学との連携授業」、「国内の複数大学による連携授業」に期待する企業が多かった。

ハイブリッド型教育への期待

<オンラインの活用により、一層推進すべき教育の取組み>



<教育の実施体制・環境の整備に関して推進すべき取組み>

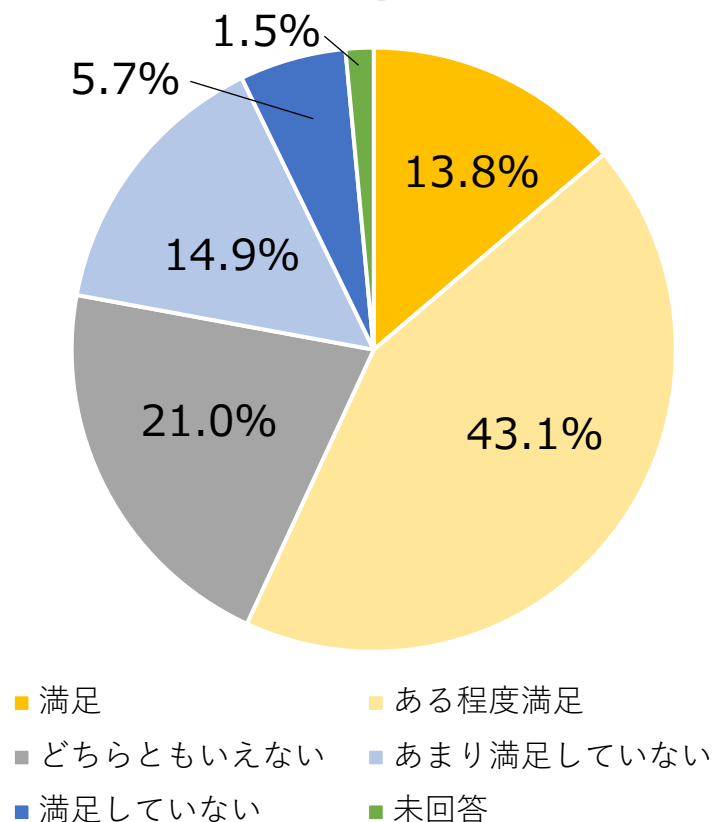


オンライン授業に満足している学生は一定程度存在

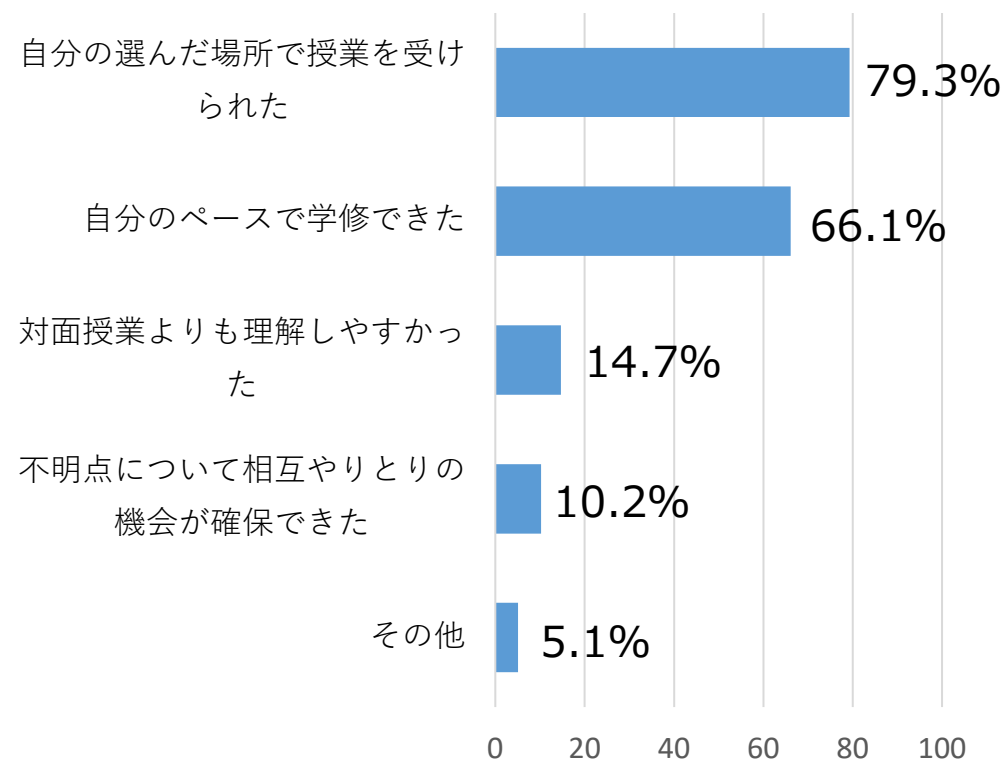
○半数以上の学生がオンライン授業に「満足」、「ある程度満足」と回答しており、場所や時間の制約を受けず個人のスタイルに合わせて受講できる点にオンライン授業のメリットを感じる学生が多い。

学生等の学生生活に関する調査（令和3年5月25日公表） N=1583人

オンライン授業の満足度



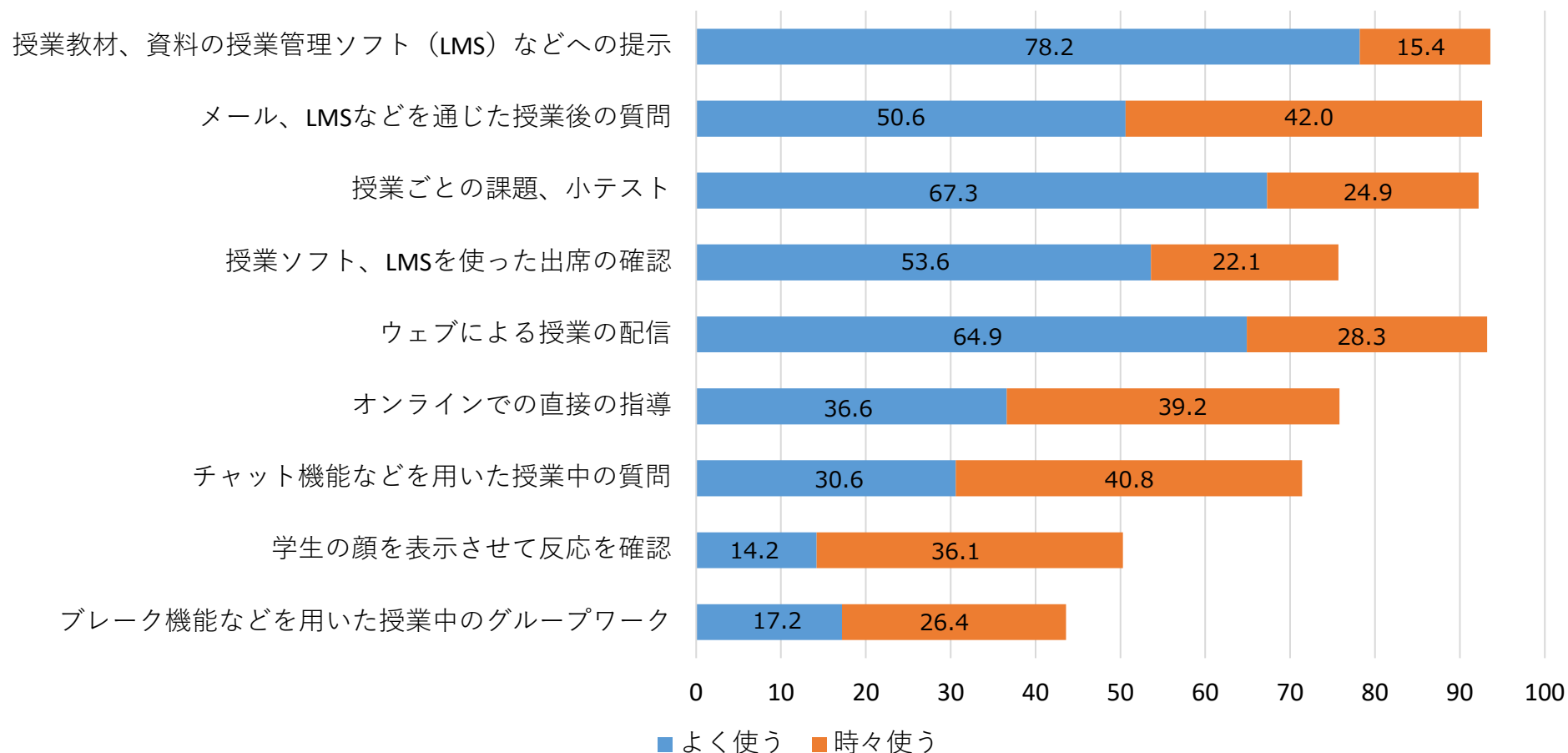
オンライン授業の良かった点 ※複数選択可



多様なオンライン授業実施形態の展開

○LMSの活用を始め、オンラインを活用した様々な授業形態が展開されている。

オンライン授業の実施形態（%）

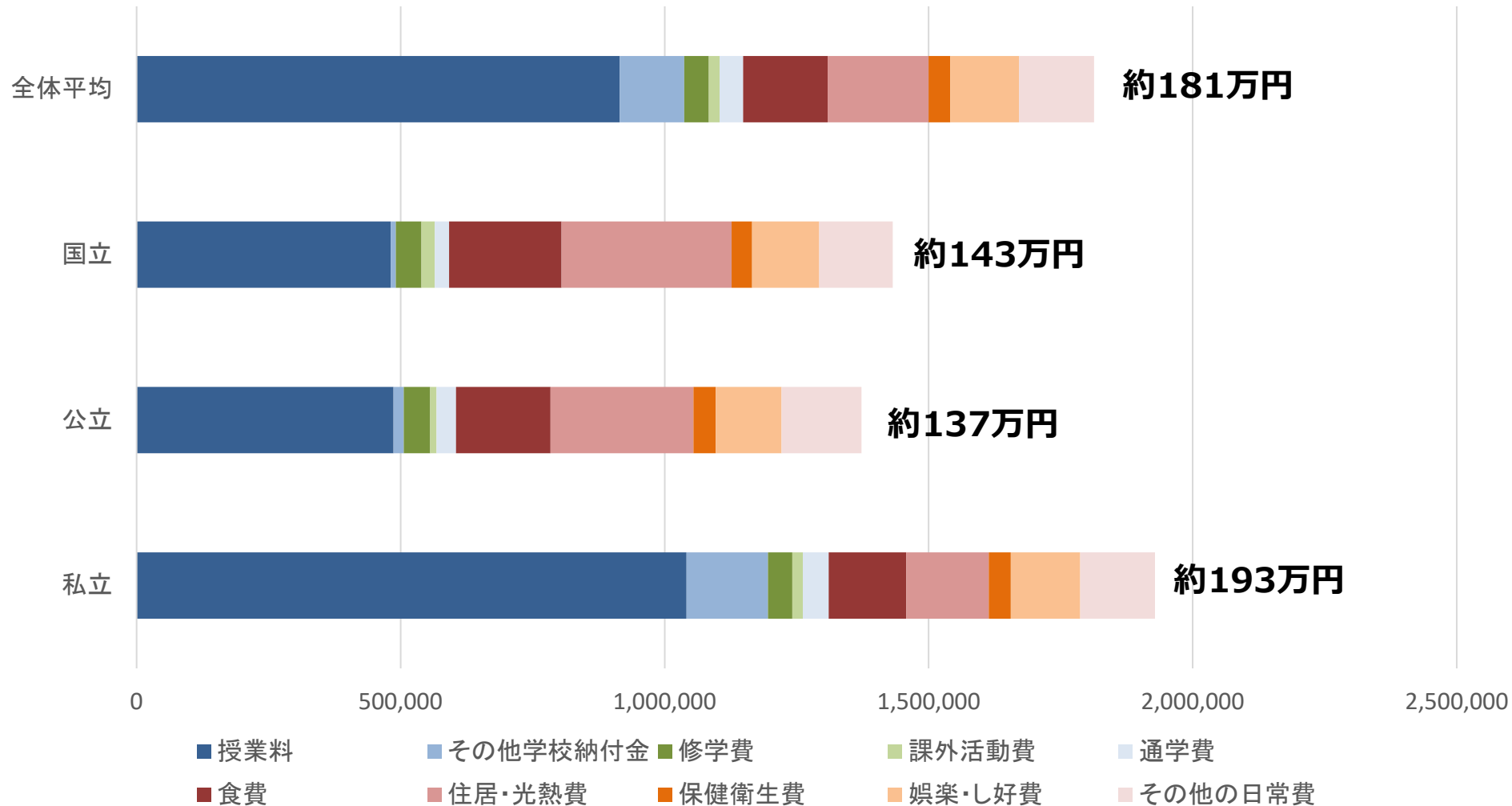


Ⅱ． 新たな時代に対応する学びの支援

大学生の学生生活にかかる平均支出額は年間約 1 8 0 万円

○大学生一人当たり、平均で1年間で約180万円、4年間で総額約720万円を支出する。

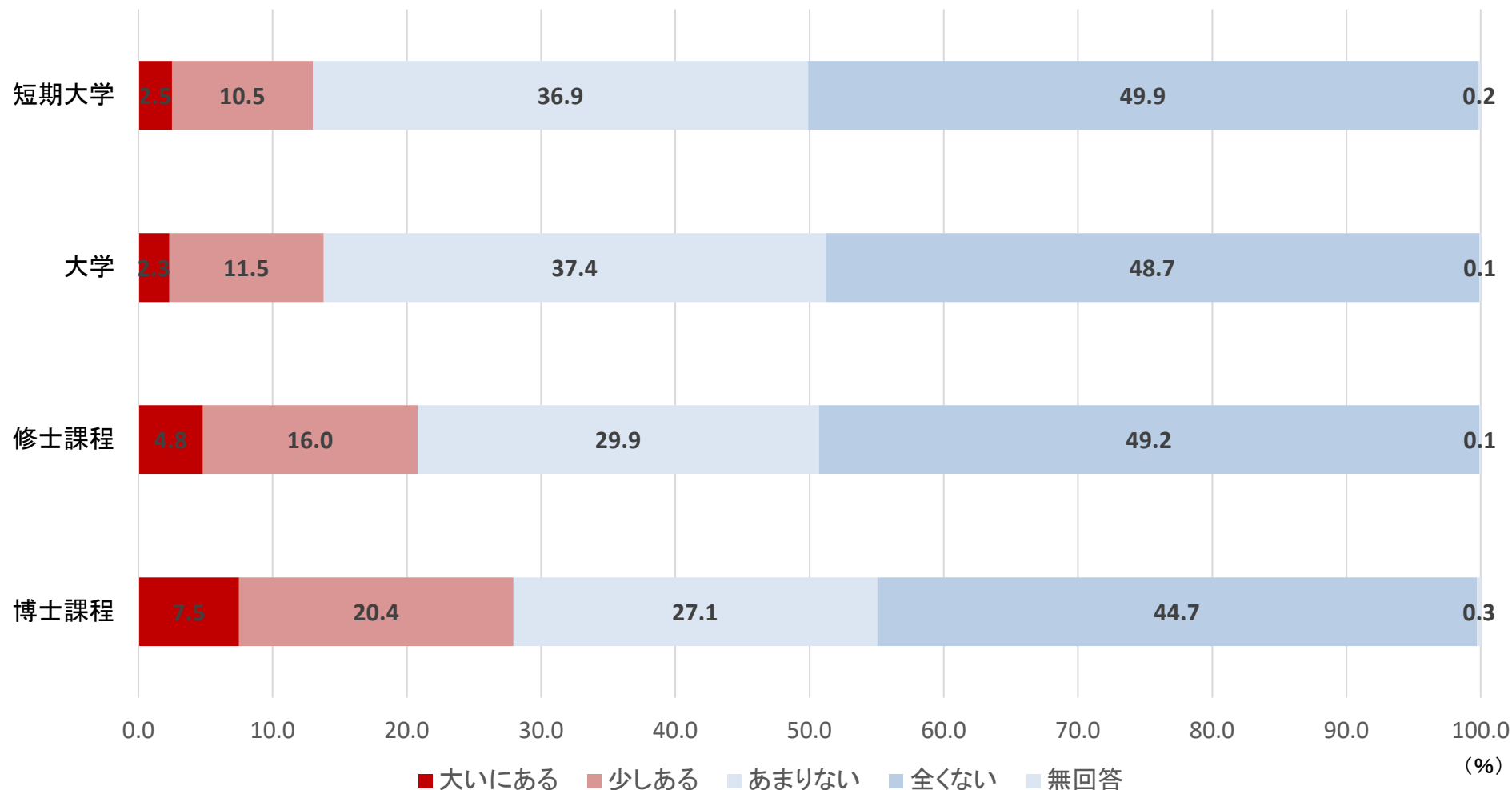
※コロナ前（H30調査）では年間約190万円（→4年間で760万円）。



進学するにつれ経済的不安は増大

○学生の不安や悩みのうち、勉学継続にあたる経済的不安を感じる者は「大いにある」「少しある」を足し合わせると博士課程、修士課程、大学、短期大学の順に高い。

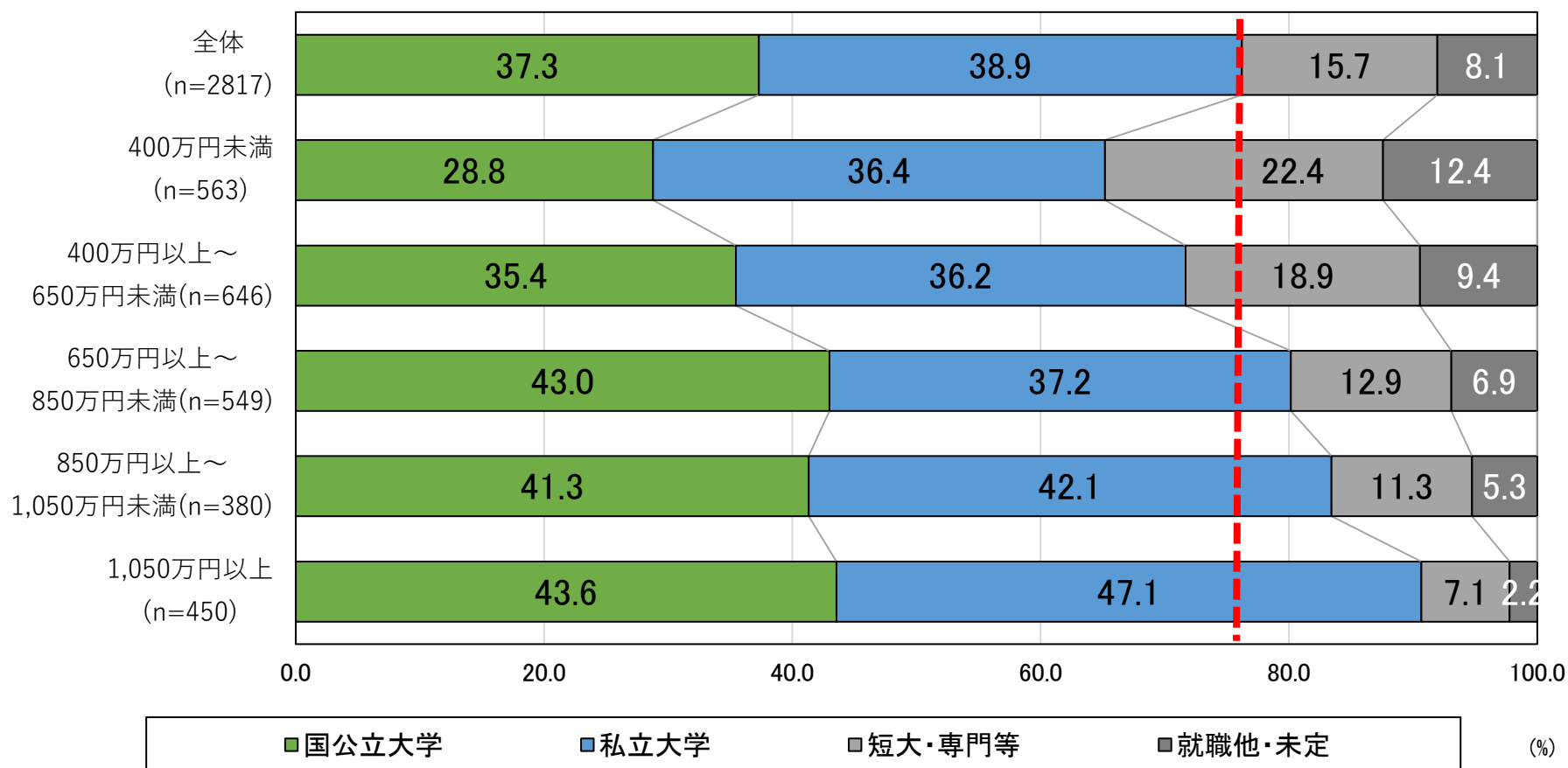
学生の不安や悩みのうち「経済的に勉強を続けることが難しい」への回答



世帯収入が少ないほど大学進学を希望する割合が低い

○世帯収入が少ないほど、大学進学（国公立と私立の合計）を希望する割合が低い。この傾向は（授業料の比較的低い）国公立大学において特に顕著。650万円未満の世帯は、平均よりも低い。

世帯収入別の高校卒業後の進路希望



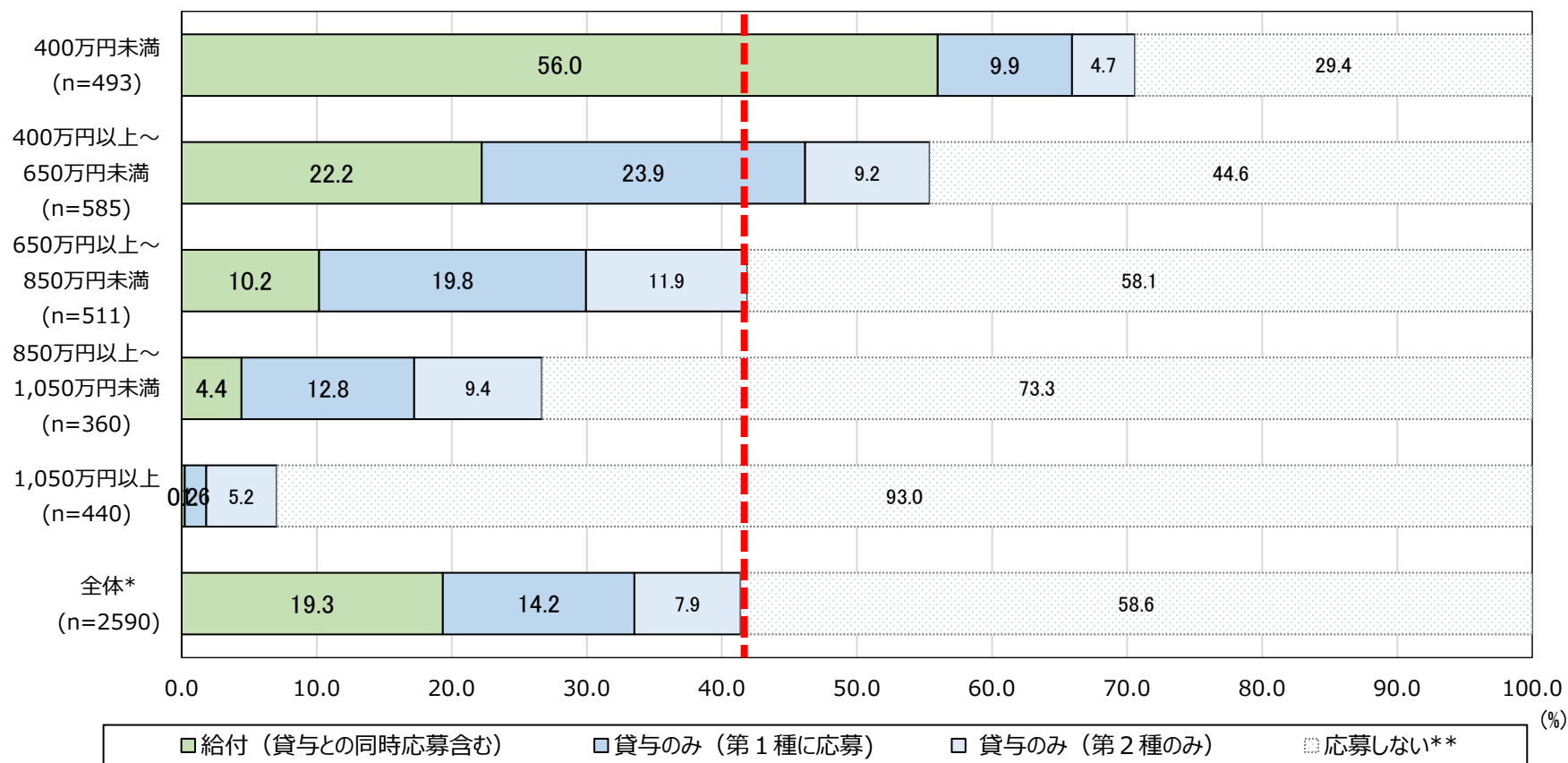
* 「全体」には、世帯収入が不明な者（n=229）を含む

* 「私立大学」には、進路（予定）が「外国の学校」（n=8）の者（全て「大学」希望者）が含まれる

世帯収入が少ないほど奨学金に応募する割合が高い

○世帯収入が少ないほど、奨学金に応募する割合が高い。650万円未満の世帯は、給付型奨学金に応募する割合が平均より多い。

日本学生支援機構奨学金への応募状況（進学希望者のみ）



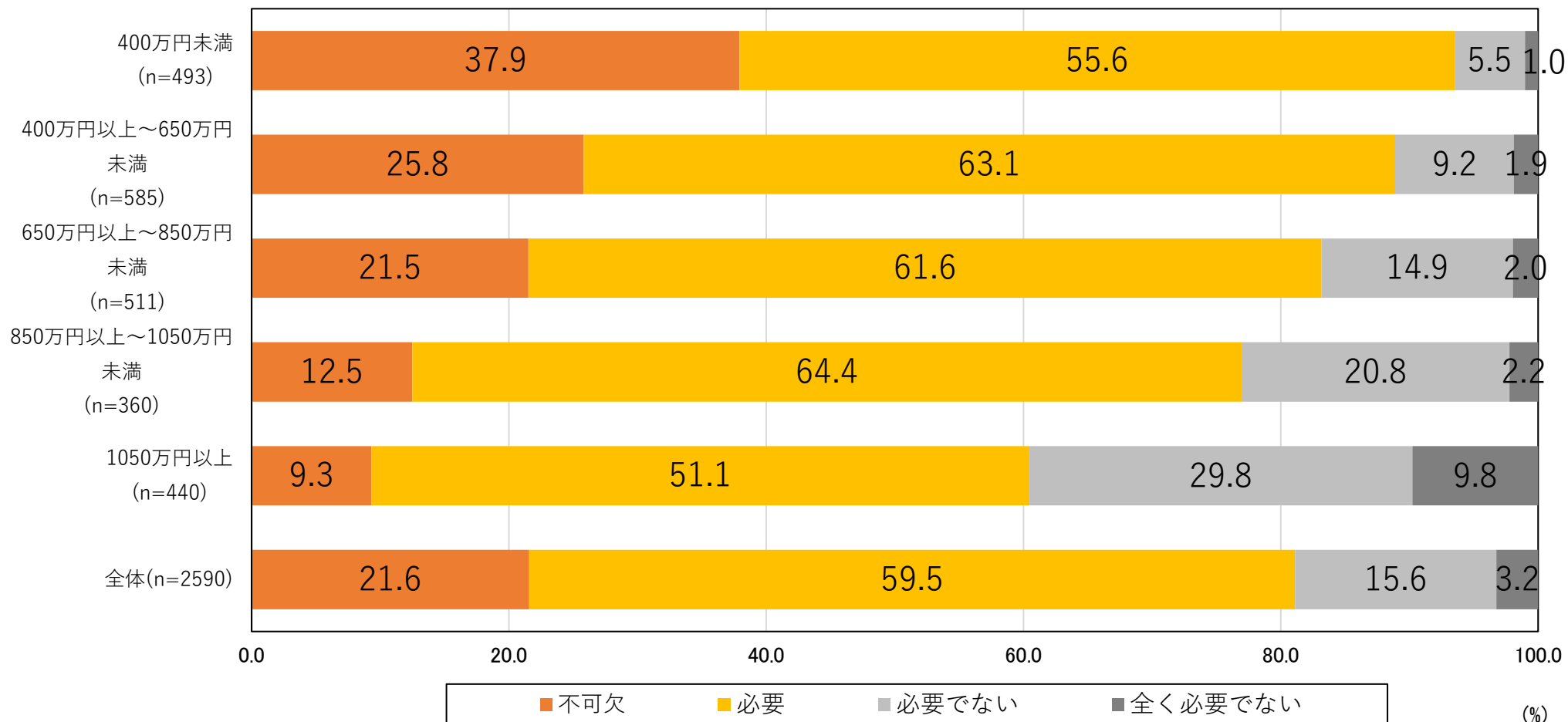
*「全体」には、世帯収入が不明な者（n=201）を含む

**「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

世帯収入が少ないほど、進学後にアルバイトが不可欠とする者の割合が高い

○世帯収入が少ないほど、進学後にアルバイトが「不可欠」又は「必要」とする者の割合が高い。

進学後のアルバイトの予定（世帯収入別）（進学希望者のみ）

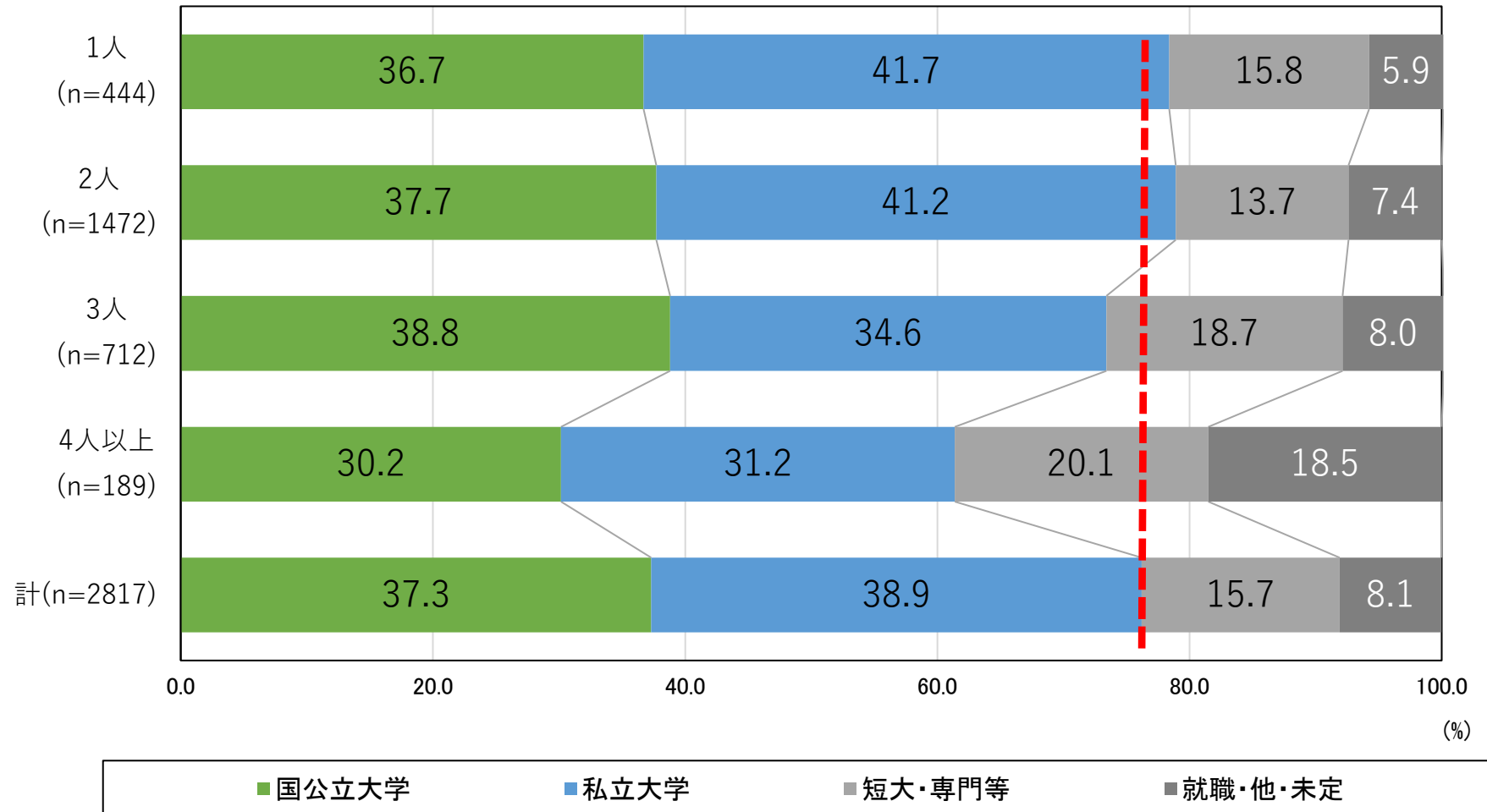


*「全体」には、世帯収入が不明な者 (n=201) を含む

多子世帯ほど大学進学希望の割合が低くなる

○子供の数が3人以上の世帯では、大学進学を希望する割合が平均より低くなり、就職割合が高くなる傾向。

子供の数別の高校卒業後の進路希望



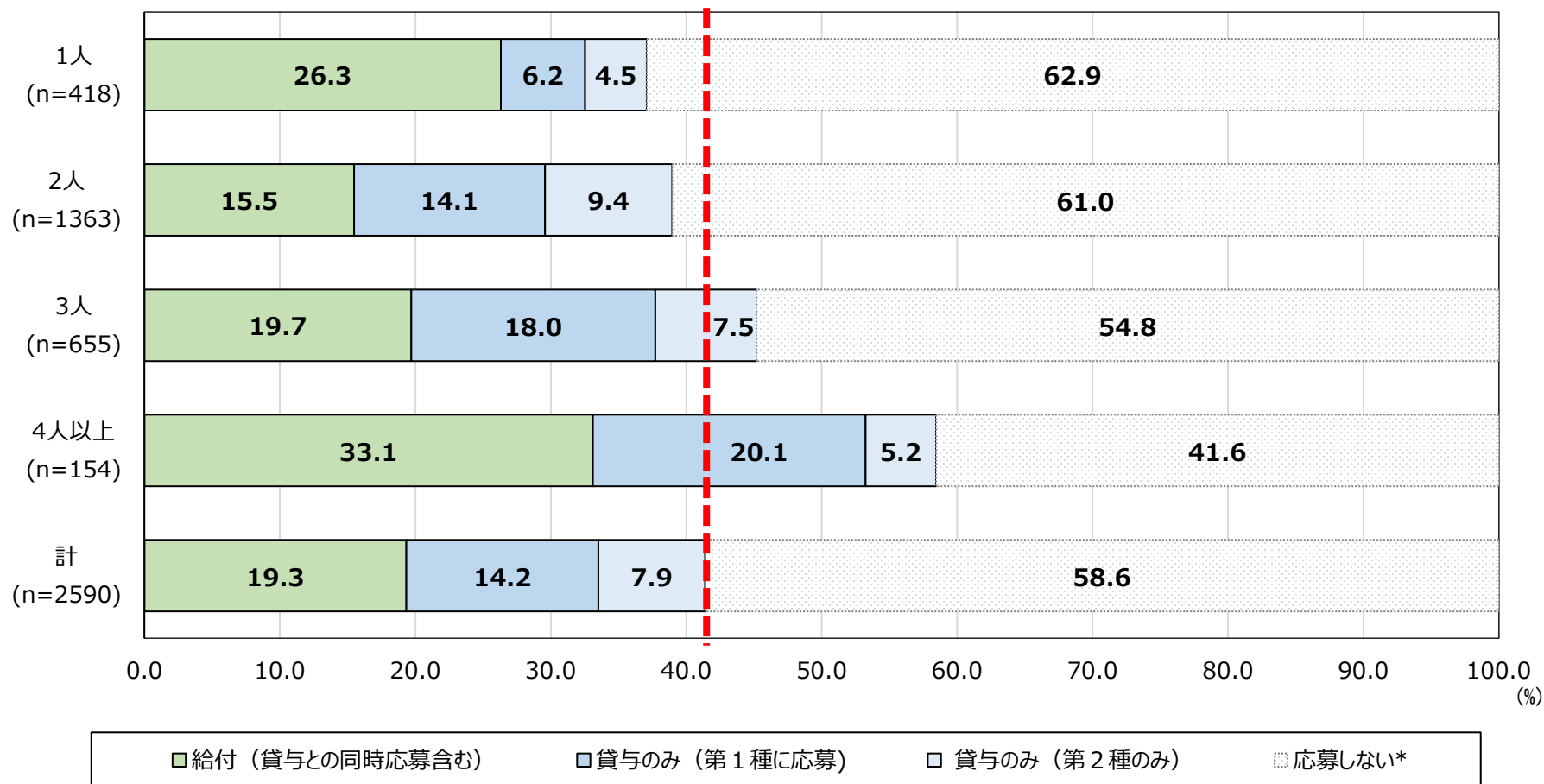
*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の大学」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

(出所) 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」(令和元年)より作成。

多子世帯ほど奨学金に応募する割合が高い

○子供の数が3人以上の世帯では、給付・貸与ともに奨学金に応募する割合が平均を上回る。

子供の数別の日本学生支援機構奨学金への応募状況（進学希望者のみ）

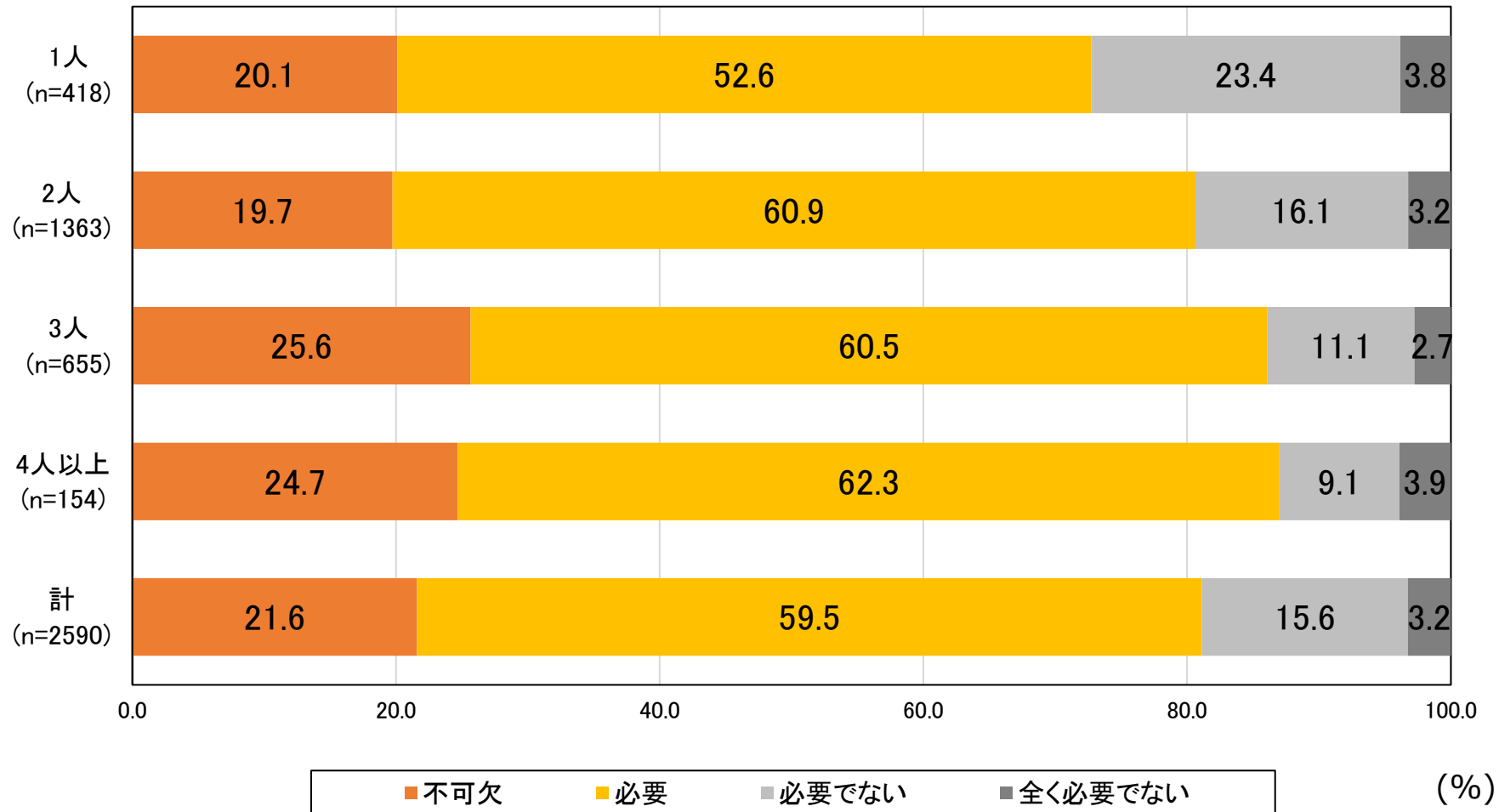


* 「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

多子世帯ほど進学後にアルバイトが不可欠

○進学後にアルバイトが「不可欠」又は「必要」と考える世帯は、子どもの数が増えるにつれて増加。

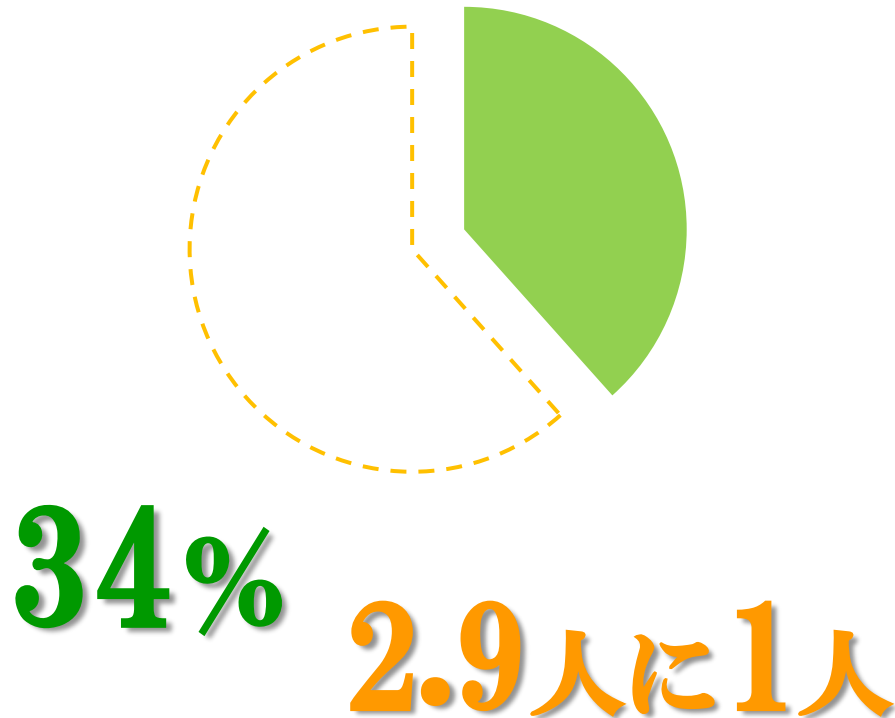
進学後のアルバイトの予定（子供の数別）（進学希望者のみ）



2.9人に1人が奨学金の貸与を受けている

○令和2年度にJASSO奨学金の貸与を受けた学生120万人は、我が国の高等教育機関の学生（350万人）の34%に相当。

JASSO奨学金の貸与を受けた学生割合



1人当りの平均貸与総額

第一種奨学金
(無利子)

232万円

対象：約44万人（R2実績）

第二種奨学金
(有利子)

337万円

対象：約71万人（R2実績）

※1 ここでは、大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校（専門課程）を指す。

※2 大学・短期大学・高等専門学校の学生数は学校基本調査報告書、大学院・専修学校（専門課程）の学生数はJASSOの調査による。

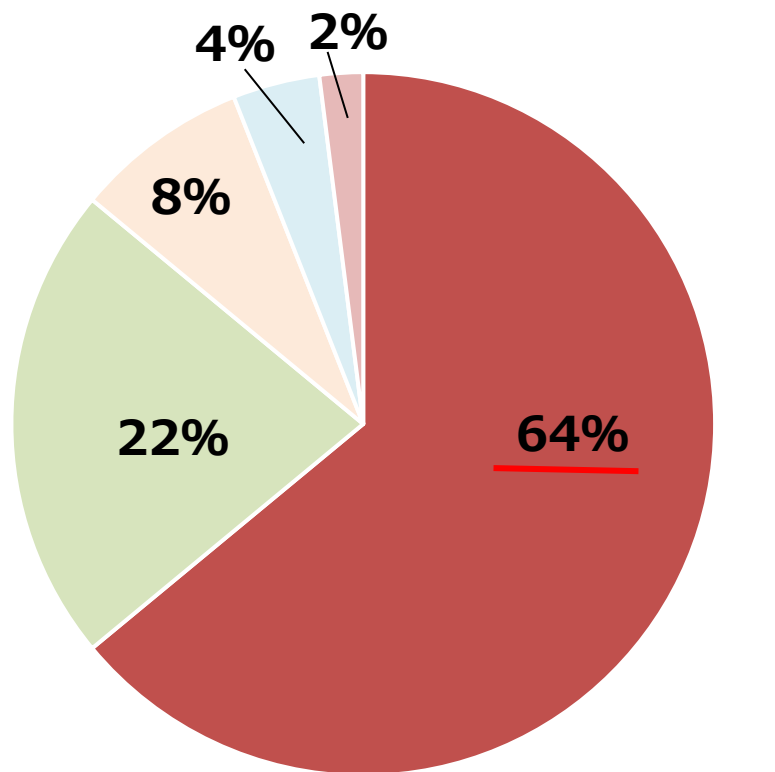
※ 1人が複数の奨学金の貸与を受けた場合、複数人として計算。

奨学金を利用した学生の卒業後の状況

- 貸与型奨学金を借りて返還中の者のうち、約3分の2が年収400万円以下。
- 貸与型奨学金を借りて返還中の者のうち、約15 %が、卒業後、非正規雇用。

(※推計)

令和元年度返還者の年収分布



400万円以下

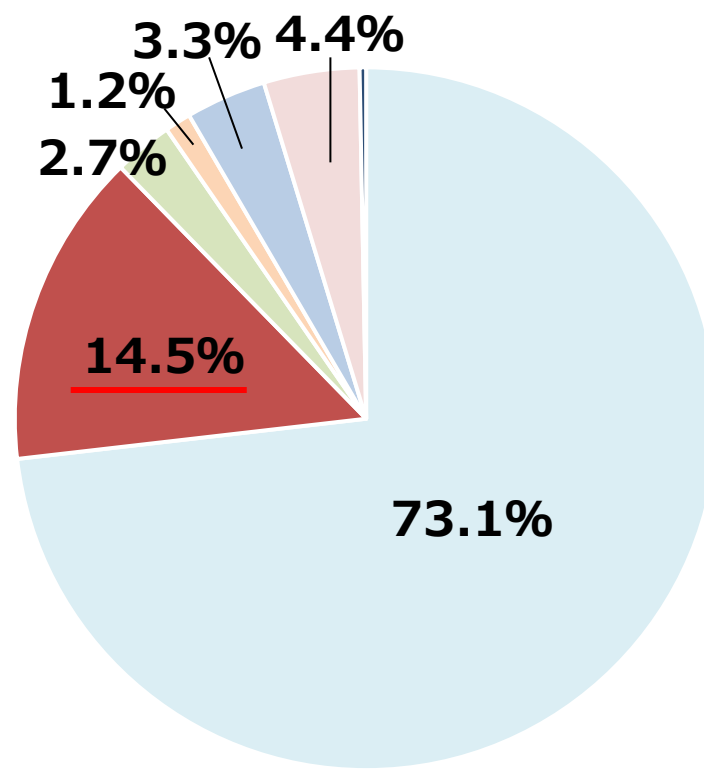
400万円超～600万円以下

600万円超～800万円以下

800万円超

分からない

令和元年度返還者の職業分布



正社(職)員・従業員

自営業/家業

正社(職)員・従業員

その他

非正規社(職)員・従業員

学生(留学を含む)

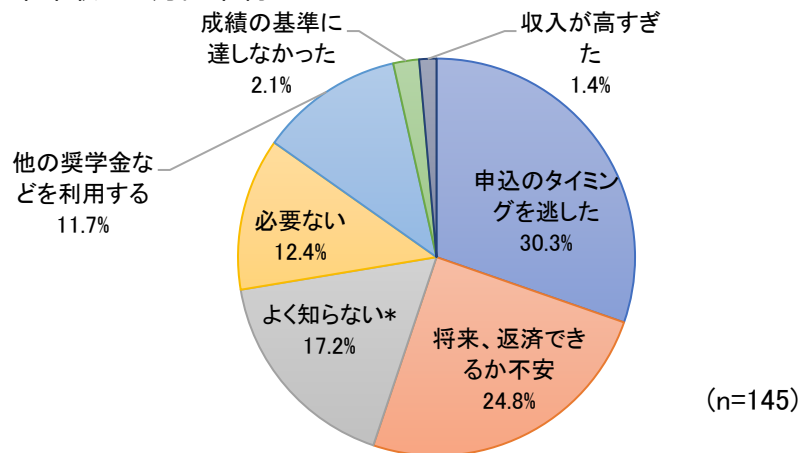
無職・失業中/休職中

奨学金に応募しなかった主な理由の一つが「返済への不安」

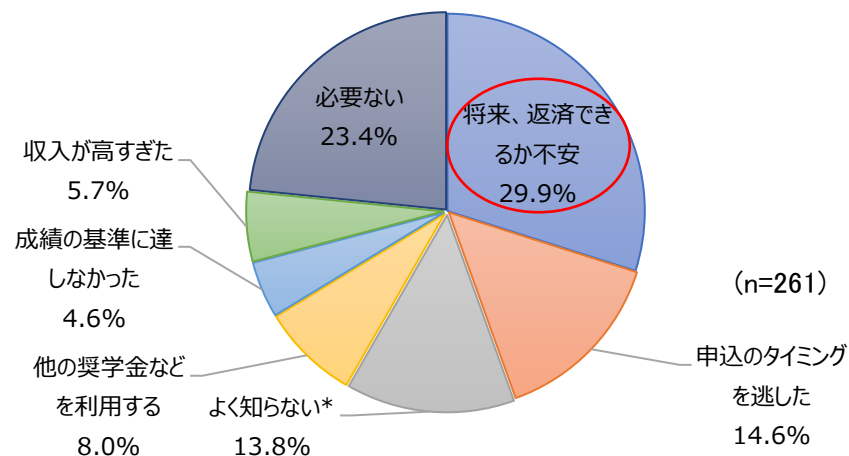
○奨学金に応募しなかった主な理由として、世帯年収400万円～850万円の世帯の約3割が返済への不安を挙げている。

日本学生支援機構の奨学金（給付・貸与）に応募しなかった主な理由

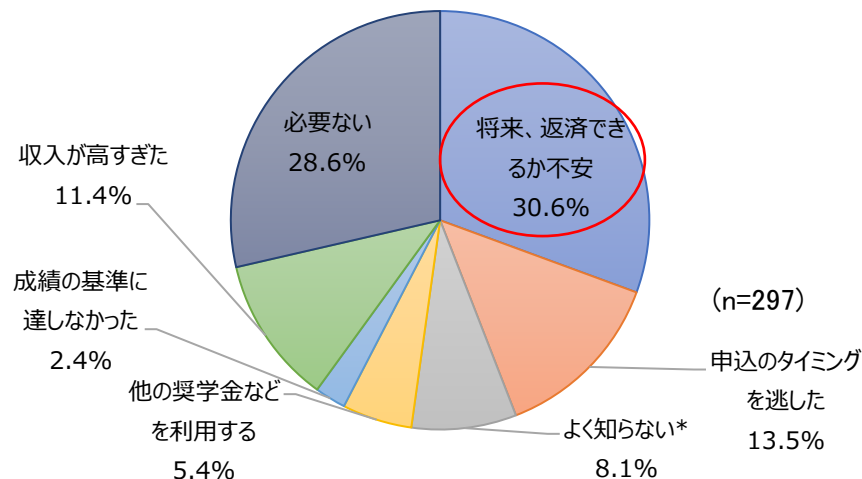
＜世帯年収400万円未満＞



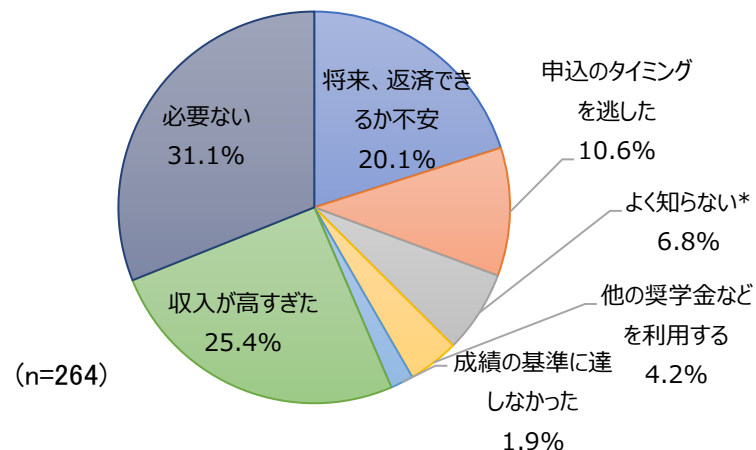
＜世帯年収400万円以上650万円未満＞



＜世帯年収650万円以上850万円未満＞



＜世帯年収850万円以上1050万円未満＞



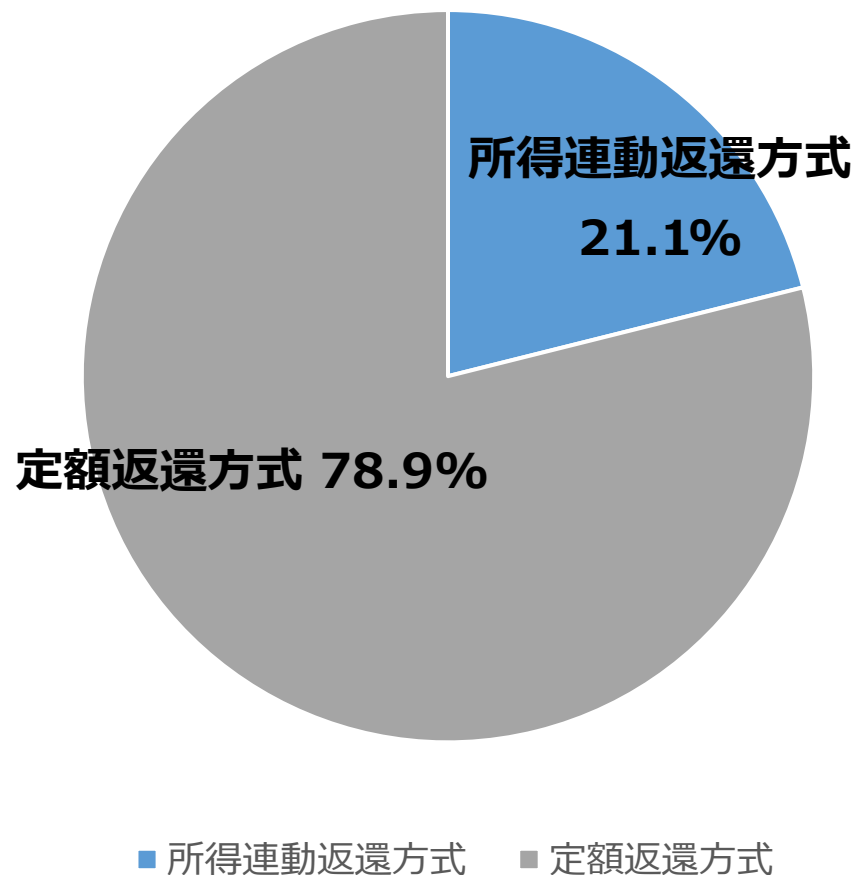
*「よく知らない」は、奨学金に応募したが「わからない」と回答した者

(出所) 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」(令和元年)より作成。

所得連動返還方式を選択した学生は約 2 割

○貸与型奨学金（無利子）を借りた学生のうち、返還の負担軽減に配慮した所得連動返還方式を選択したのは約21%。

貸与型奨学金（無利子）を借りた学生が選択した返還方式



低所得層においては所得連動返還方式の利用希望が相対的に高くなる傾向

○令和元年度時点の奨学金返還者に所得連動返還方式の利用希望を尋ねたところ、39.2%が「利用したい」、29.7%が「利用したくない」と回答。

○延滞者・無延滞者ともに、年収が低い程、「利用したい」と回答する割合が高まる傾向。

<延滞者 + 無延滞者>



<延滞者>



0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0 90.0 100.0 (%)

■ 利用したい ■ 利用したくない ■ よく分からない

<無延滞者>



0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0 90.0 100.0 (%)

■ 利用したい ■ 利用したくない ■ よく分からない

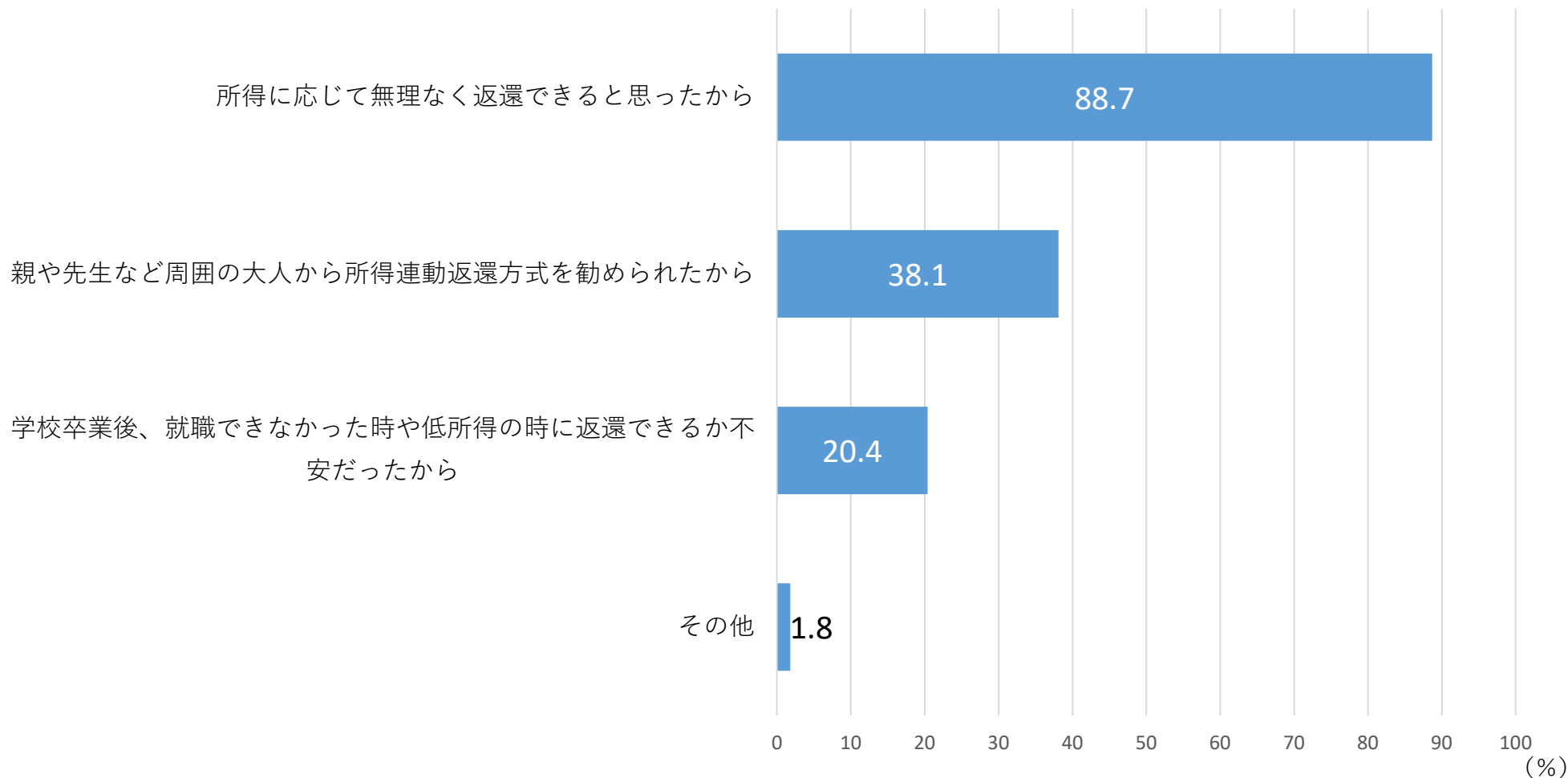
(備考) 年収別利用希望と全体の利用希望は別個の質問回答結果のため、合計人数は合わない。

(出所) 独立行政法人日本学生支援機構「奨学金の返還者に関する属性調査結果」(令和元年度)より作成

所得連動方式を選択した主な理由の一つは「無理なく返還できる」こと

○所得連動返還方式を選択した者の選択理由としては、「所得に応じて無理なく返還できると思ったから」、「親や先生など周囲の大人から勧められたから」が多い。

所得連動返還方式を選択した理由

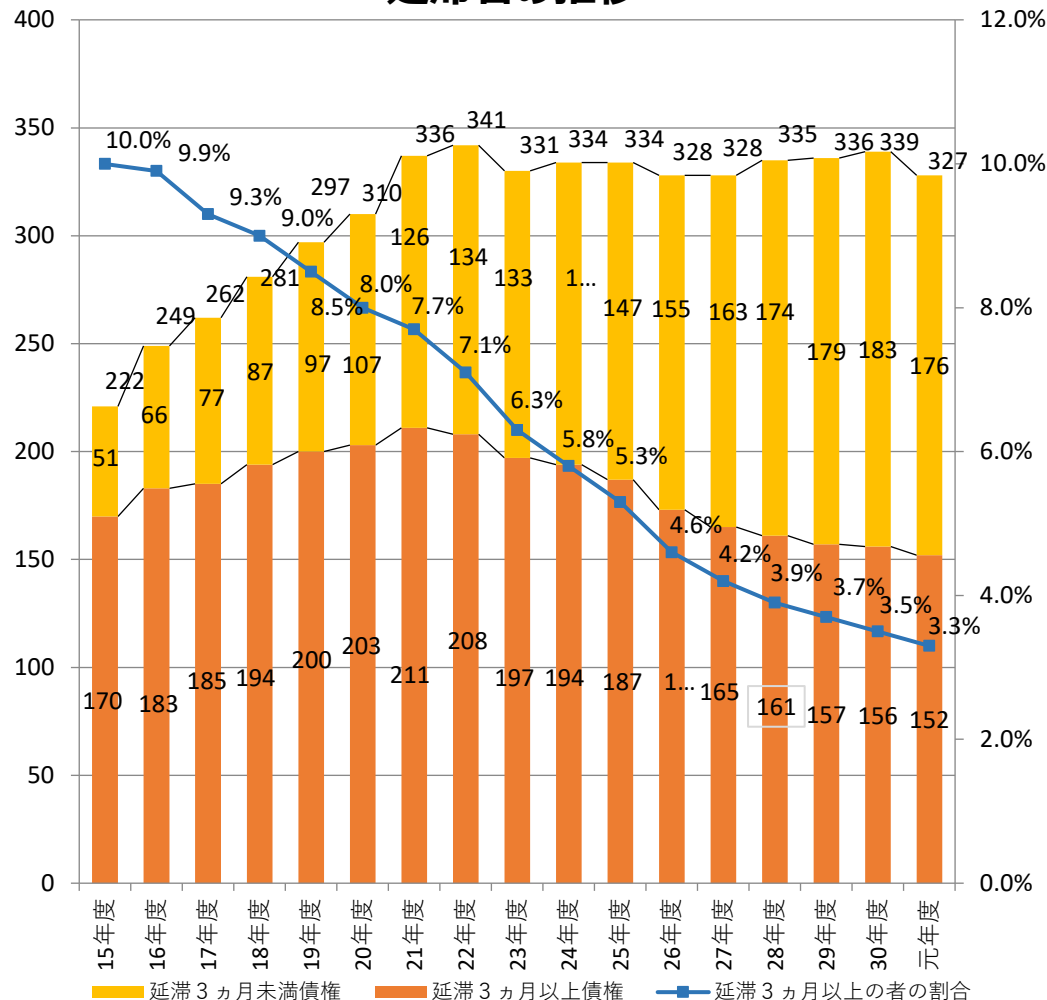


近年の延滞者数は横ばい

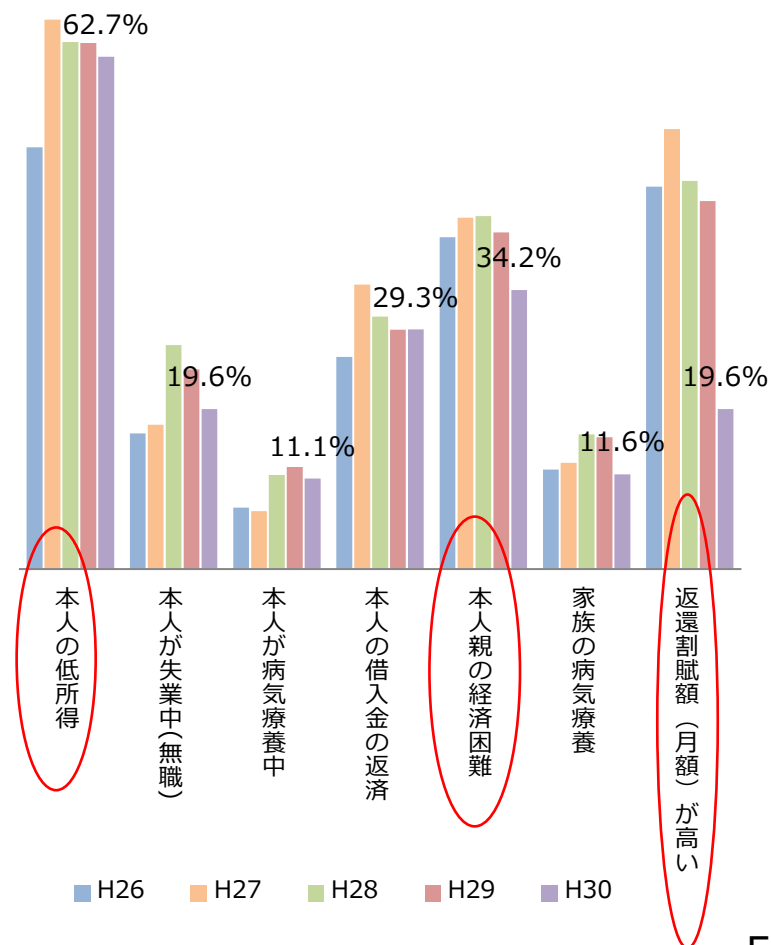
○事業規模が全体として増加しているが、近年の延滞者数は横ばい傾向。延滞の理由は経済的な理由によるものが多い。

(千人)

延滞者の推移



延滞の理由



※四捨五入により計数が一致しない場合がある。
 ※無利子奨学金・有利子奨学金の両方の貸与を受けている者はそれぞれカウントしている。

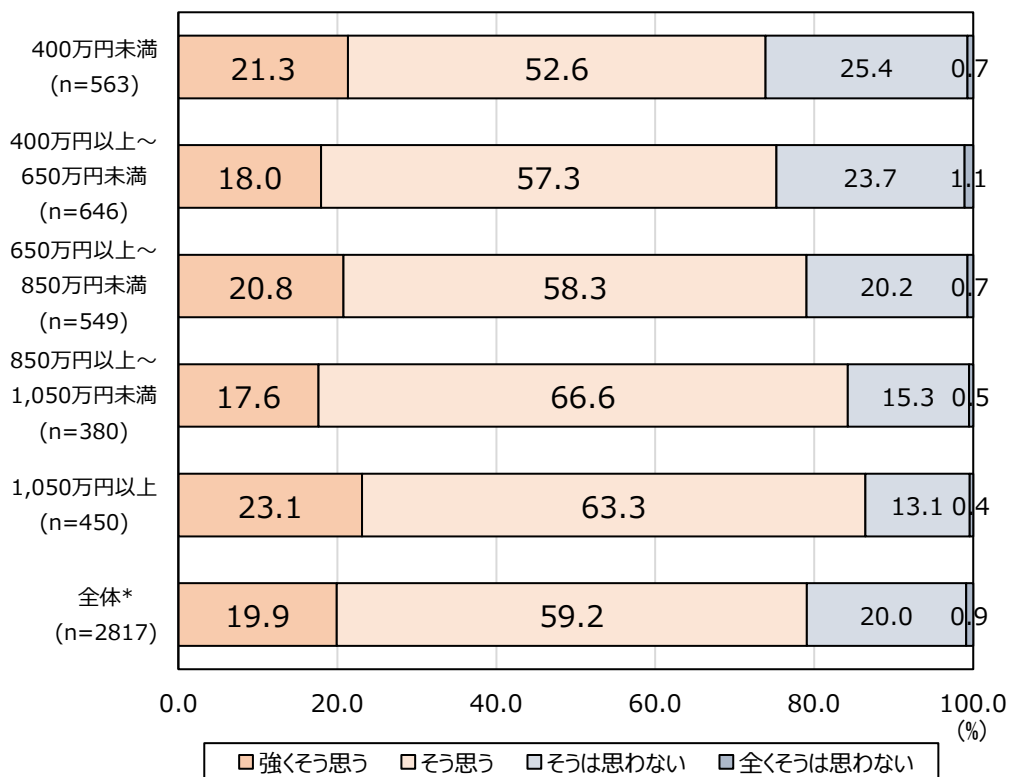
(出所) 独立行政法人日本学生支援機構

学費・生活費は親が出すのが当然と考える保護者は約 8 割

○学費・生活費は親が出すのが当然だ、と考える保護者の割合は、全体として約 8 割近くだが、所得の低い家庭、子供が多い家庭ほど、少ない。

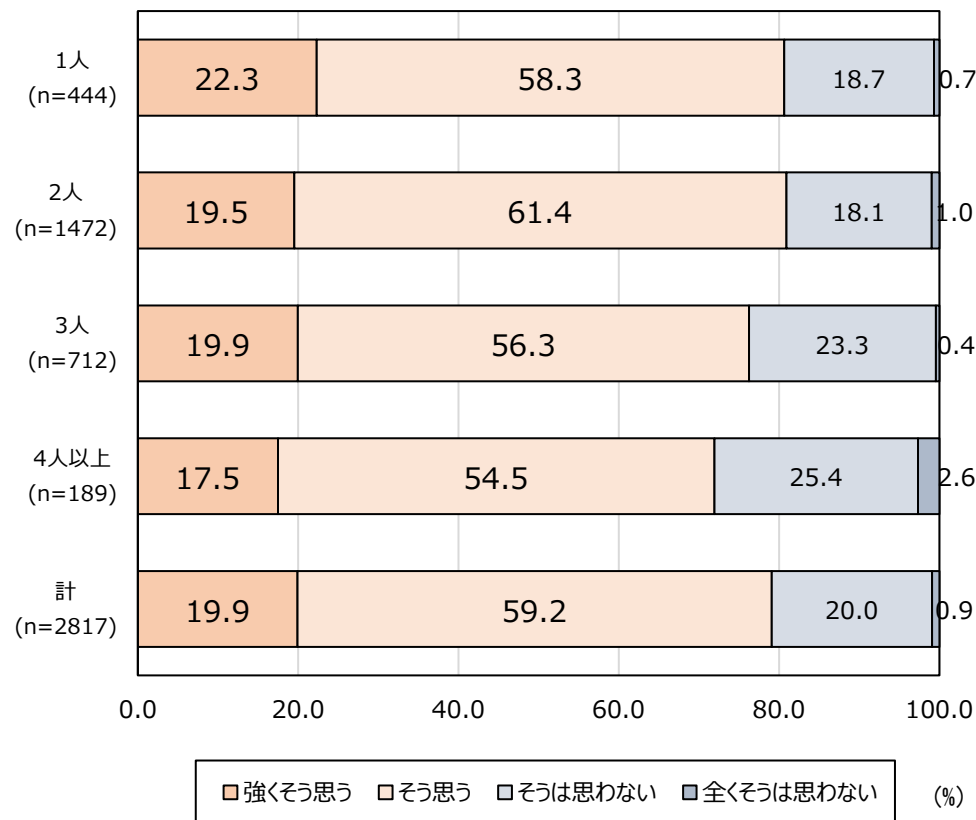
卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ

<世帯収入別>



*「全体」には、世帯収入が不明な者 (n=229) を含む

<世帯構成 (子供の数) 別>

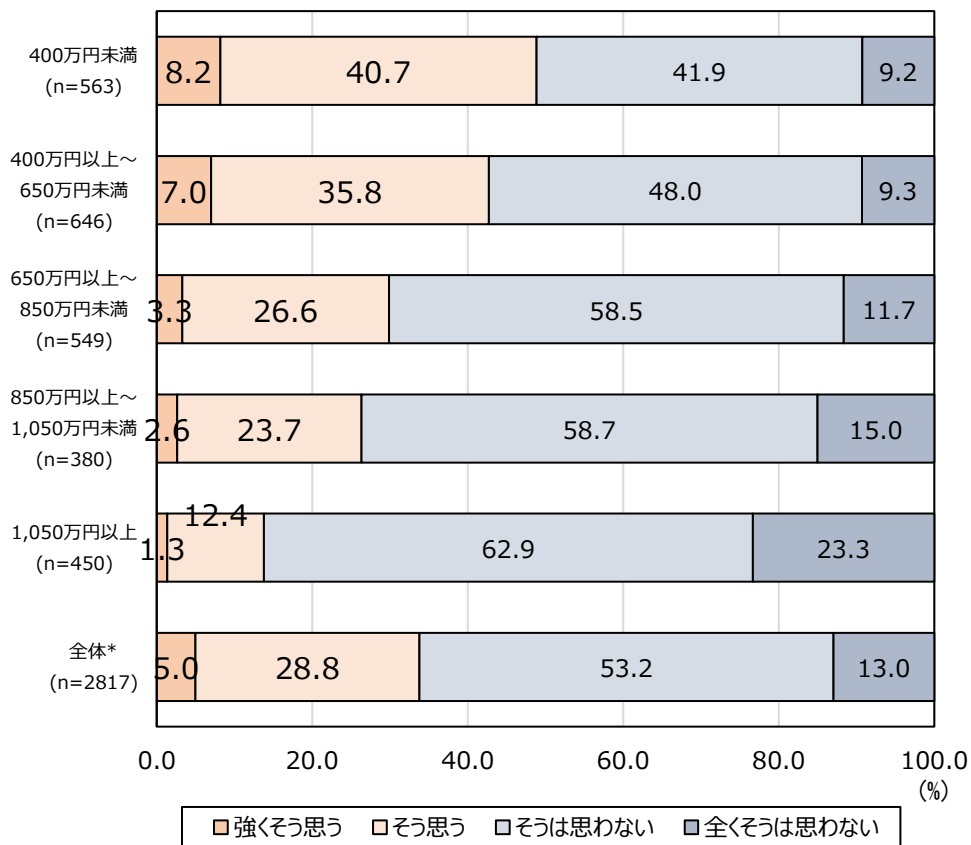


学費・生活費は本人が就職してから返すべきと考える保護者は約 3 割

○学費・生活費は奨学金やローンとし、本人が就職してから返すべきだと考える保護者の割合は、全体としては3割程度で、所得の低い家庭、子供の多い家庭ほど、多い。

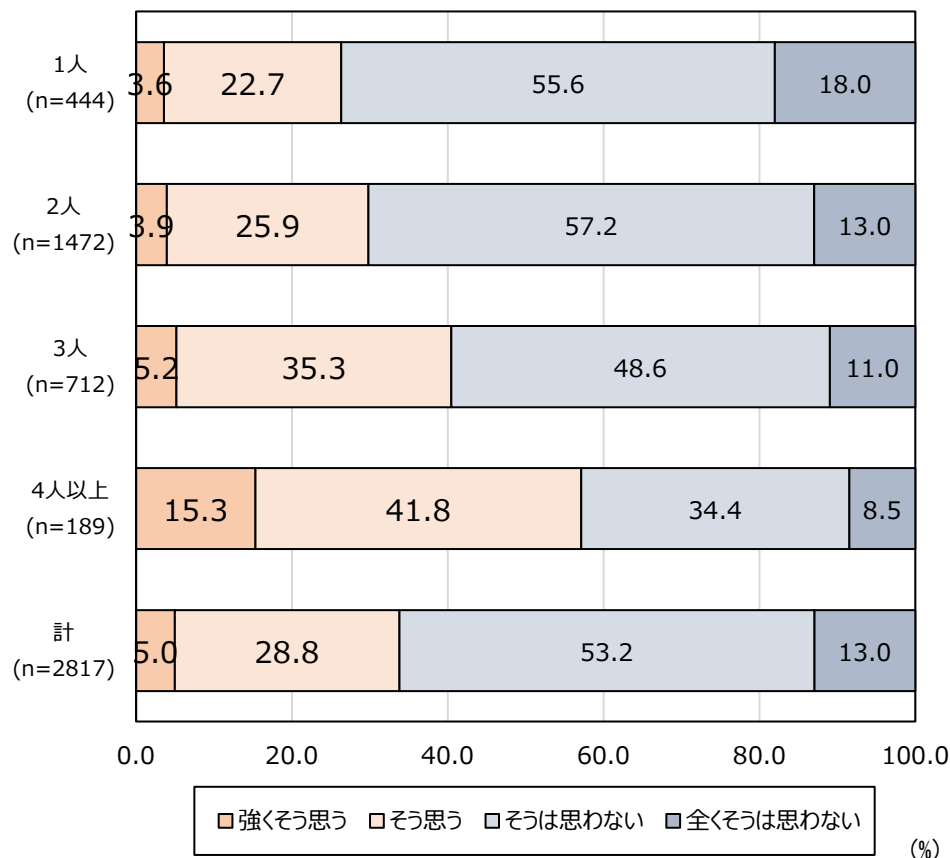
学費・生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ

<世帯収入別>



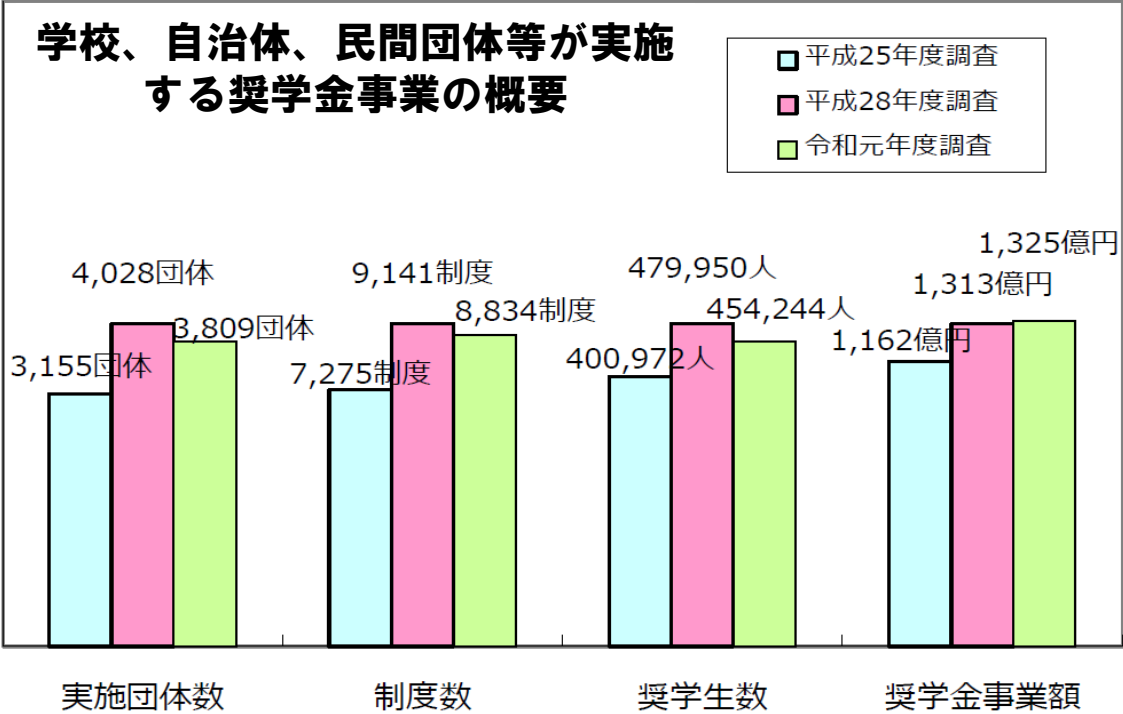
*「全体」には、世帯収入が不明な者 (n=229) を含む

<世帯構成 (子供の数) 別>



日本学生支援機構以外の奨学金事業額は増加傾向

- 日本学生支援機構が実施する奨学金制度以外の奨学金事業を有する団体は令和元年度3,809団体あり、これらの団体が実施する制度数は8,834制度。奨学金事業額全体は増加傾向。
- 学校等の団体が実施する奨学金平均月額は大学院が34,471円で最も高い。



(備考) 単位は左から千円、人、円

支給対象学種別の奨学金平均月額

区分	年間奨学金事業額	奨学生数	平均月額
大学院	9,511,961	22,995	34,471
大学（大学院を除く）	59,426,199	146,507	33,802
短期大学	2,726,918	8,754	25,959
高等専門学校	1,070,161	3,630	24,568
専修学校	14,420,997	44,628	26,928
高等学校	44,730,325	226,338	16,469
各種学校	610,287	1,392	36,535
計	132,496,848	454,244	24,307

(備考) 調査対象：3,828の学校（大学・短期大学・高等専門学校・専修学校）、1,515の地方公共団体、1,269の奨学金事業団体からの回答を集計

(出所) 独立行政法人日本学生支援機構「奨学事業に関する実態調査報告（令和元年度）」より。

日本学生支援機構の奨学生数は他の奨学金事業の約2.8倍

- 日本学生支援機構の奨学生数は1,270,225人で、他の奨学金事業の対象者454,244人の約2.8倍。
- 日本学生支援機構の奨学金制度対象の7割以上が大学なのに対し、それ以外の実施団体の奨学金対象は高等学校が最も多い。

実施団体区分別・支給対象額種別 奨学生数

区分	実施団体							日本学生 支援機構	合計
	学校	地方公共 団体	奨学金実施団体				計		
			公益団体	医療関係機関	営利法人	個人・その他			
大学院	(13.1%) 18,295	(0.1%) 150	(2.2%) 4,249	(1.0%) 150	(44.2%) 134	(3.1%) 17	(5.1%) 22,995	(4.2%) 53,660	(4.4%) 76,655
大学 (大学院を除く)	(64.5%) 90,123	(20.0%) 21,771	(15.7%) 29,778	(32.1%) 4,605	(33.0%) 100	(23.8%) 130	(32.3%) 146,507	(74.4%) 944,920	(63.3%) 1,091,427
短期大学	(4.0%) 5,605	(0.9%) 979	(0.6%) 1,176	(6.7%) 965	(1.3%) 4	(4.6%) 25	(1.9%) 8,754	(3.8%) 48,100	(3.3%) 56,854
高等専門 学校	(0.2%) 236	(1.0%) 1,137	(0.9%) 1,752	(3.4%) 483	(4.0%) 12	(1.8%) 10	(0.8%) 3,630	(0.2%) 2,880	(0.4%) 6,510
専修学校	(18.2%) 25,431	(5.2%) 5,667	(3.5%) 6,651	(47.6%) 6,828	(7.6%) 23	(5.1%) 28	(9.8%) 44,628	(17.4%) 220,665	(15.4%) 265,293
高等学校	－	(72.5%) 79,125	(76.9%) 146,278	(4.0%) 569	(9.9%) 30	(61.5%) 336	(49.8%) 226,338	－	(13.1%) 226,338
各種学校	－	(0.3%) 275	(0.2%) 386	(5.1%) 731	(0.0%) 0	(0.0%) 0	(0.3%) 1,392	－	(0.1%) 1,392
計	(100.0%) 139,690 〈30.8%〉	(100.0%) 109,104 〈24.0%〉	(100.0%) 190,270 〈41.9%〉	(100.0%) 14,331 〈3.2%〉	(100.0%) 303 〈0.1%〉	(100.0%) 546 〈0.1%〉	(100.0%) 454,244 〈100.0%〉	(100.0%) 1,270,225 －	(100.0%) 1,724,469 －
日本学生支援 機構を含めた 構成比	〈8.1%〉	〈6.3%〉	〈11.0%〉	〈0.8%〉	〈0.0%〉	〈0.0%〉	〈26.3%〉	〈73.7%〉	〈100.0%〉
1団体あたり の平均 奨学生数	99.0	103.9	276.6	35.1	8.9	15.2	125.2	－	－
実績有団体数	1,411	1,050	688	408	34	36	3,627	－	－
実績有制度数	4,746	1,404	1,023	527	42	42	7,784	－	－

(出所)
独立行政法人日本学生支援機構「奨学事業に関する実態調査報告」(令和元年度)より。

() 内は実施団体における学種別構成比
< > 内は実施団体区分別の構成比

自治体による奨学金返還支援の取組も広がってきている

- 奨学金返還支援の取組を「実施している」自治体数は、33府県・487市町村（新規募集を終了しているが支援対象者への支援を継続している自治体も含む）。3割弱の市町村に取組の実施が広がる。
- 奨学金返還支援者数は年々増加傾向にあり、令和2年度に新たに奨学金返還支援を開始した人数は7,265人で、昨年度に比べ1,142人増加。

取組実施自治体数推移

年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
実施自治体数	5府県 97市町村	23府県 181市町村	26府県 263市町村	31府県 324市町村	32府県 349市町村	32府県 428市町村	33府県 487市町村

奨学金の返還支援を開始した人数の推移

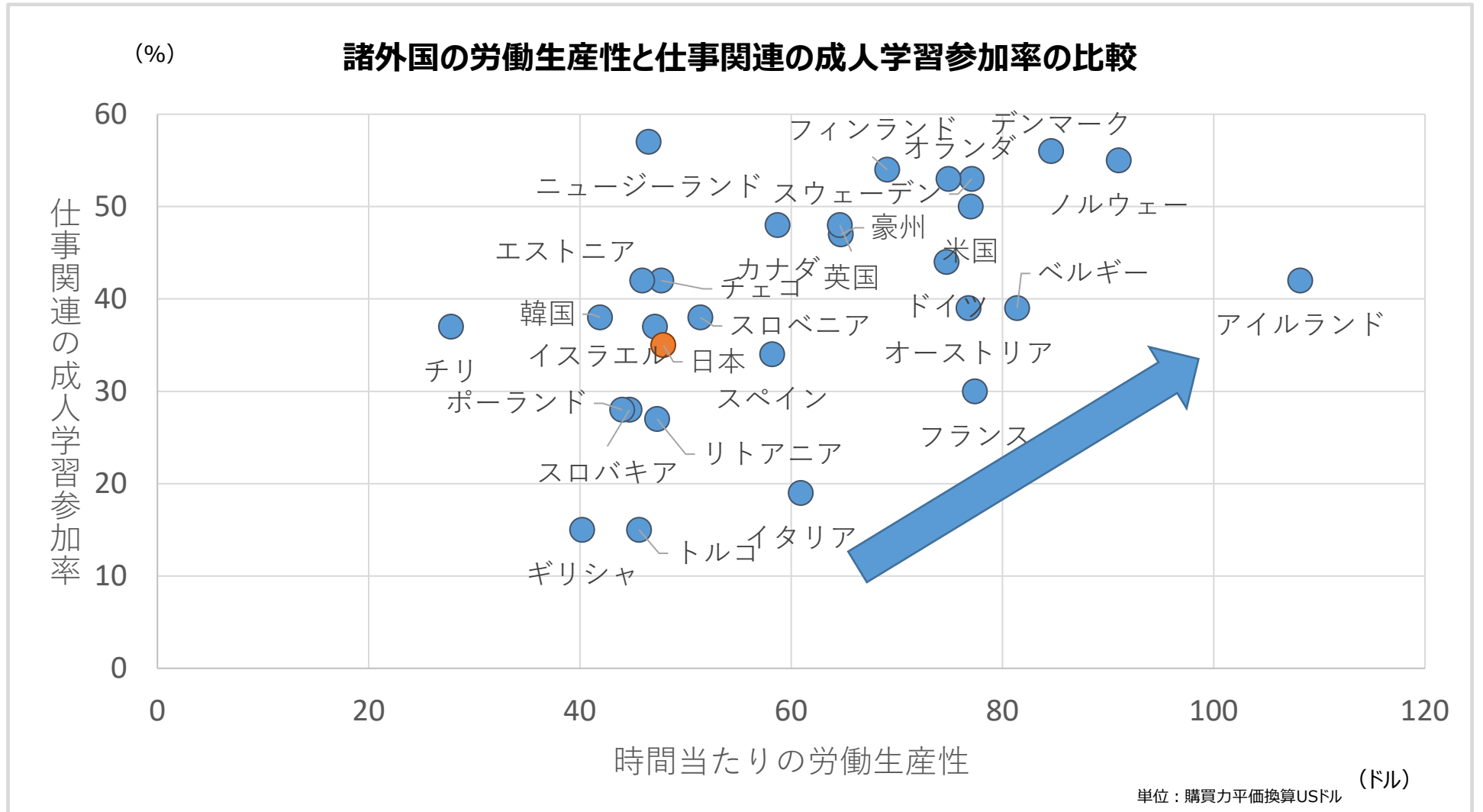
年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
奨学金の返還支援 を開始した人数	603	1,295	2,410	3,096	6,123	7,265	
H27からの 累計※1	603	1,898	4,308	7,404	13,527	20,792	

※1 同計は当該年度ごとに初めて返還支援を開始した人数の累計であることから、当該年度に返還支援した総数ではない。

Ⅲ. 学び直し（リカレント教育）を促進する ための環境整備

成人学習の参加率が高い国は労働生産性が高い

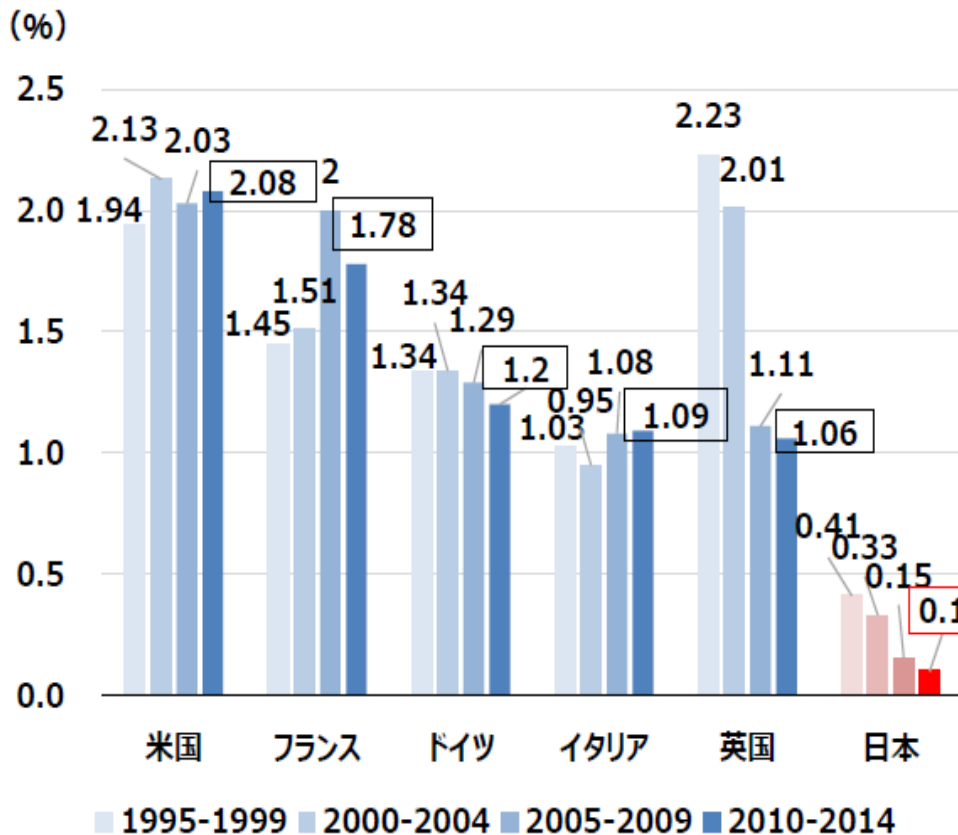
○仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。



企業は学ぶ機会を与えず、個人も学ばない傾向が強い

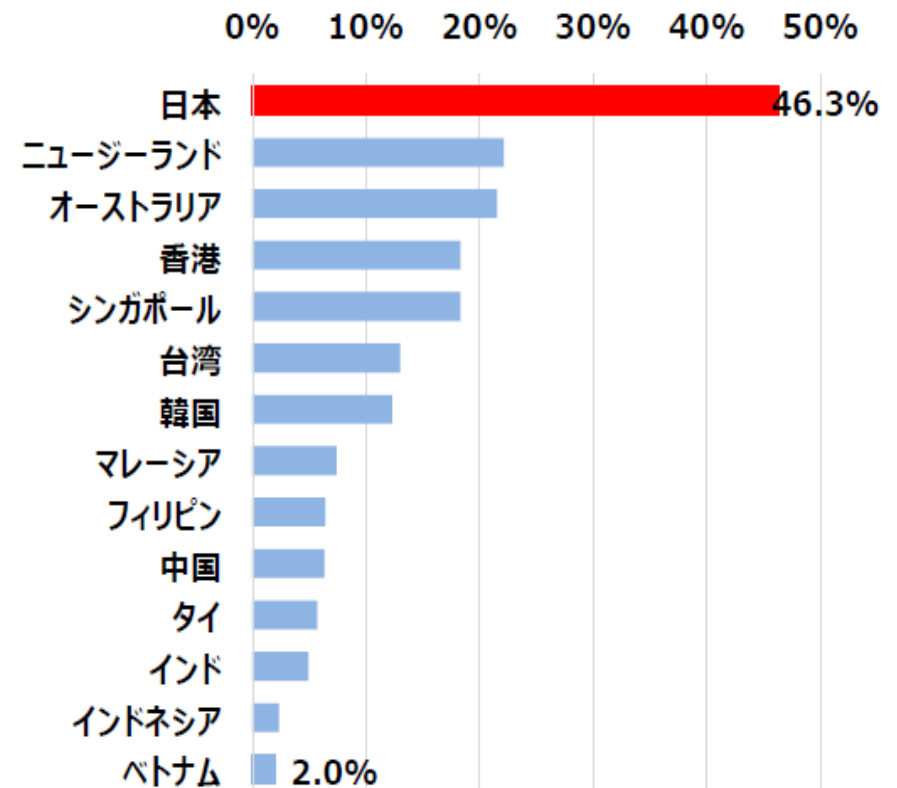
- 日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
- 社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても不十分。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



（出所）学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」）を基に経済産業省が作成

社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



（出所）パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成

「学習経験」によるセグメンテーション

A：自発的学習者

自らの意思で継続的に学習
実感値：全体の1～2割

B：「業務上」学習者

職場の指示により学習を行うことはあるが
自分からは学習にコストをかけない
実感値：全体の4割前後

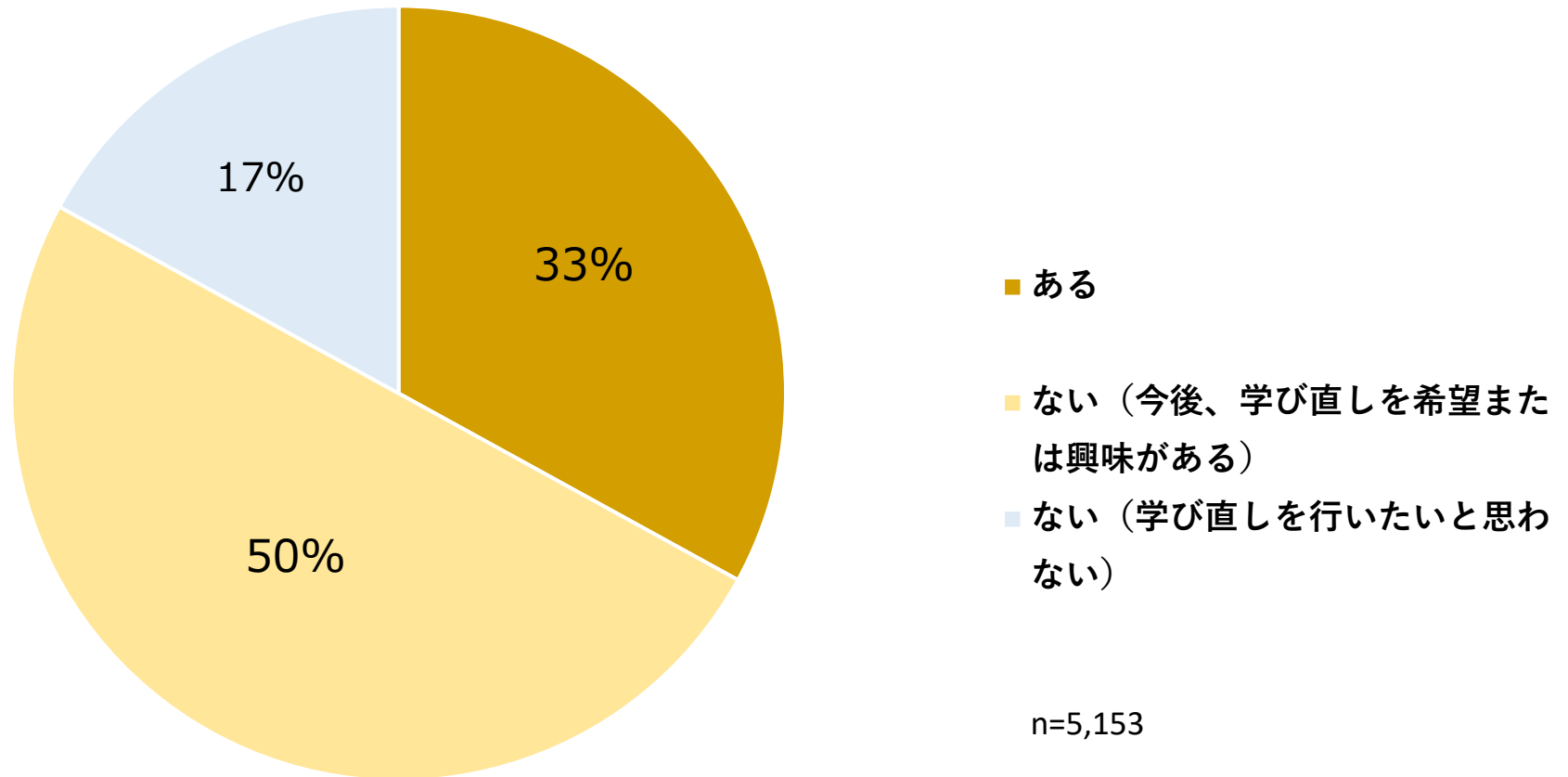
C：非学習実施者

「学習」の機会がない、しようと思わない
実感値：全体の4～5割

学び直しが必要・したいと考える社会人は多い

○学び直しを实际行った人と、行ったことはないが希望・興味はある人を合わせると8割超。

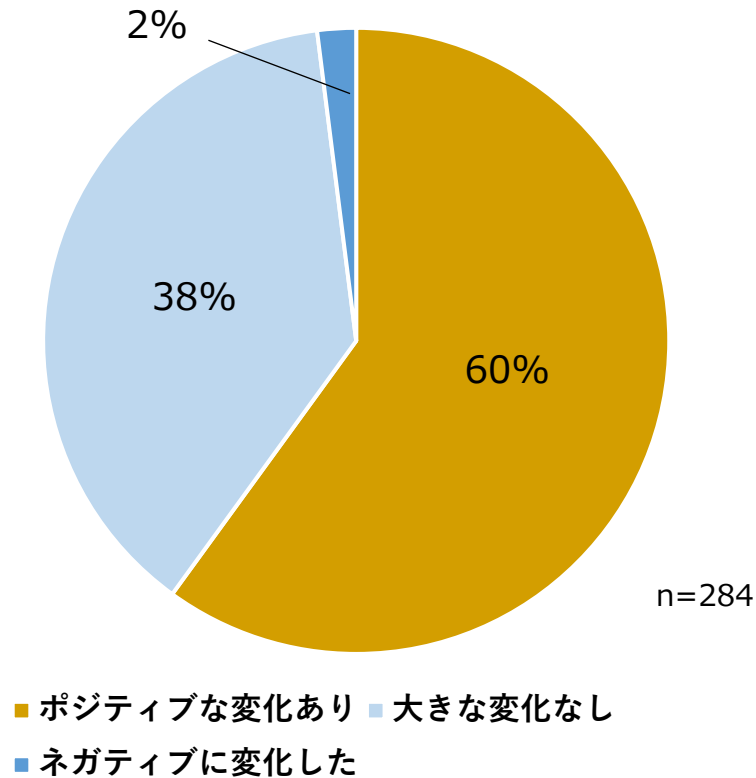
社会人の学び直し経験の有無



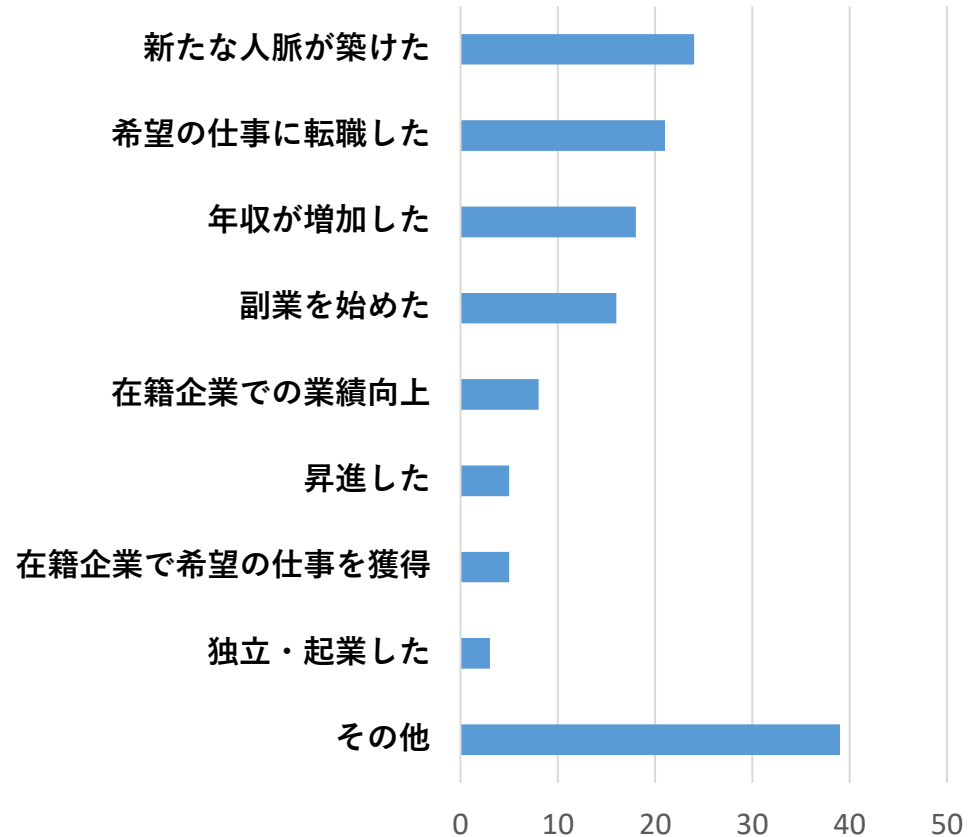
学び直し後の処遇・キャリアにはポジティブな変化を感じている人も一定程度存在

○大学等における学び直しを实际行った人で、その後の処遇やキャリアにポジティブな変化をもたらしたと考える人は半数以上。一方で、約4割程度は効果を実感できていない。

学び直し後の処遇・キャリア上の 変化有無



具体的な変化



n=284（複数回答、%）

（出所）株式会社エーフォース「E B P Mをはじめとした統計改革を推進するための調査研究（社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究）」
（令和元年度文部科学省委託調査研究）より作成。

高度専門人材育成に関して、外部との連携による人材育成を検討する企業は多い

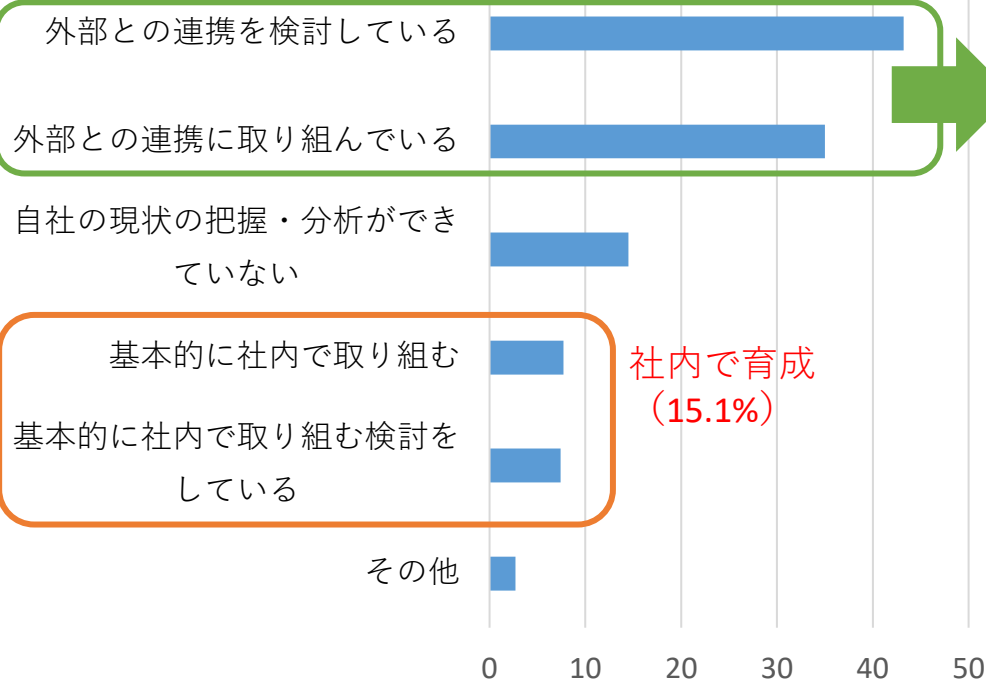
○高度専門分野における能力や幅広い知識・教養の取得・開発を進めるため、「外部との連携に取り組む（検討中を含む）」との回答は8割弱（78.2%）。

○連携先として、人材育成サービス企業や他企業と並んで大学等の高等教育機関を挙げる企業が多い。

高度専門分野の能力開発に関する外部との

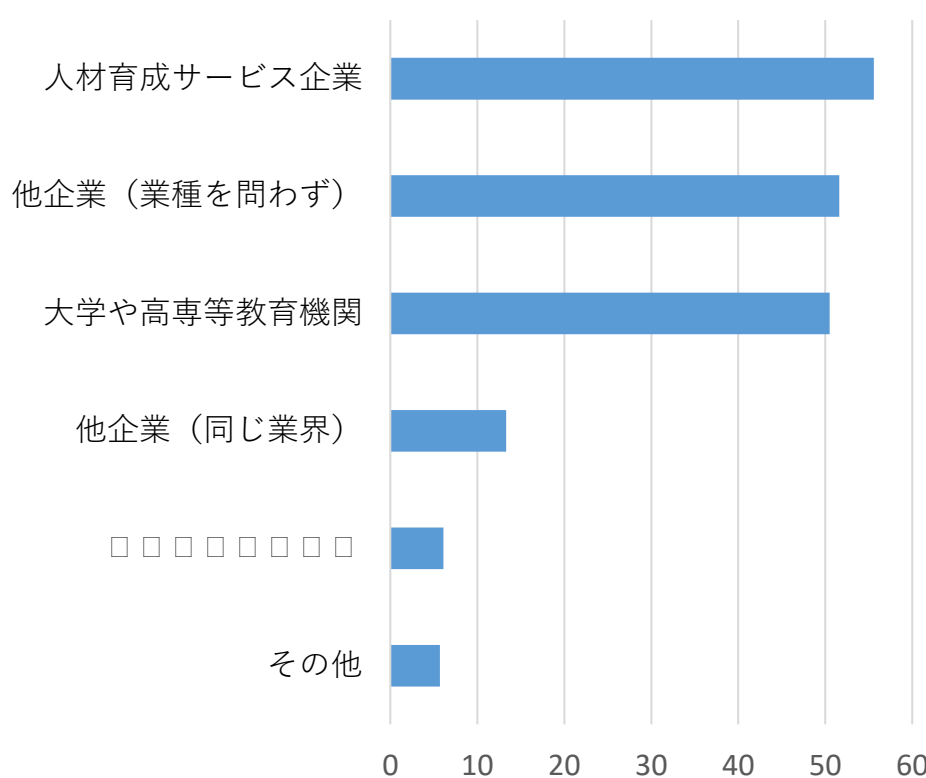
連携

外部との連携による
育成（78.2%）



n=366（複数回答、%）

外部連携先

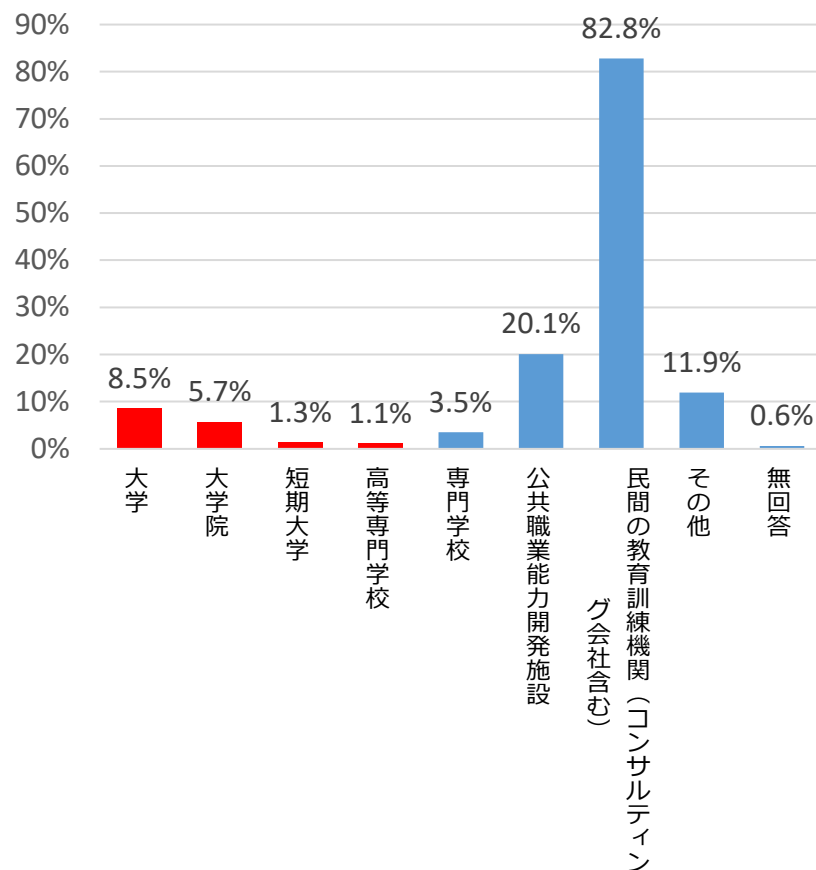


n=279（複数回答、%）

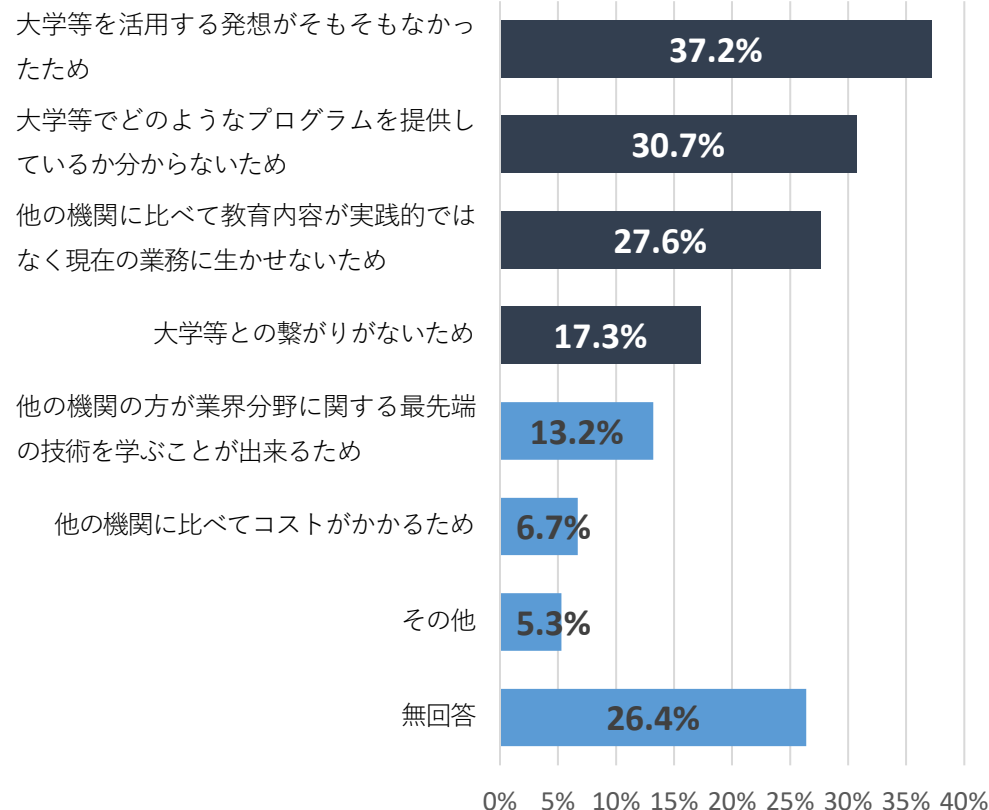
人材育成に大学等を活用する企業は少ない

- 8割を超える企業が民間の教育訓練機関を活用する一方で、大学等を利用する企業は少ない。
- 大学等を活用していない理由として、「活用する発想がなかった」「どのようなプログラムを提供しているか分からない」「教育内容が実践的でない」などの回答。

活用する外部教育機関の種別（複数回答）



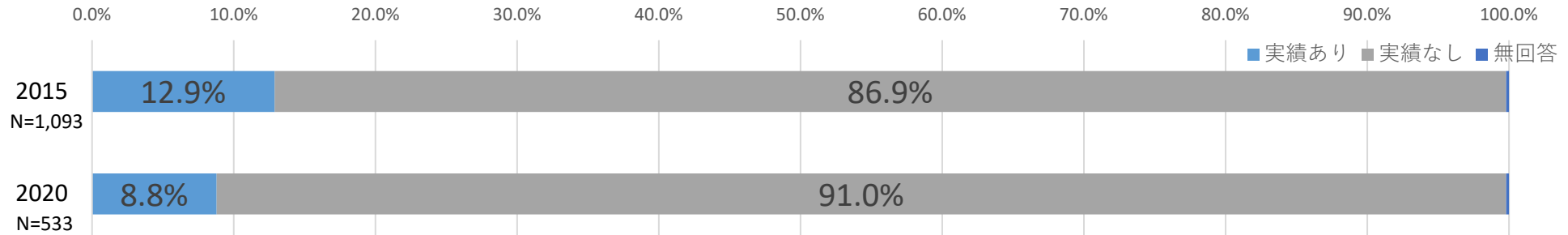
大学等を活用していない理由



企業は大学等への従業員の送り出しに消極的

- 過去5年間の大学等への従業者の送り出しについて、「実績あり」は 2020 年度は8.8%。
- 大学等を活用していない理由は、大学等でどのようなプログラムを提供しているかわからないため・本業に支障をきたすためが 36.7%、36.5% で多い。

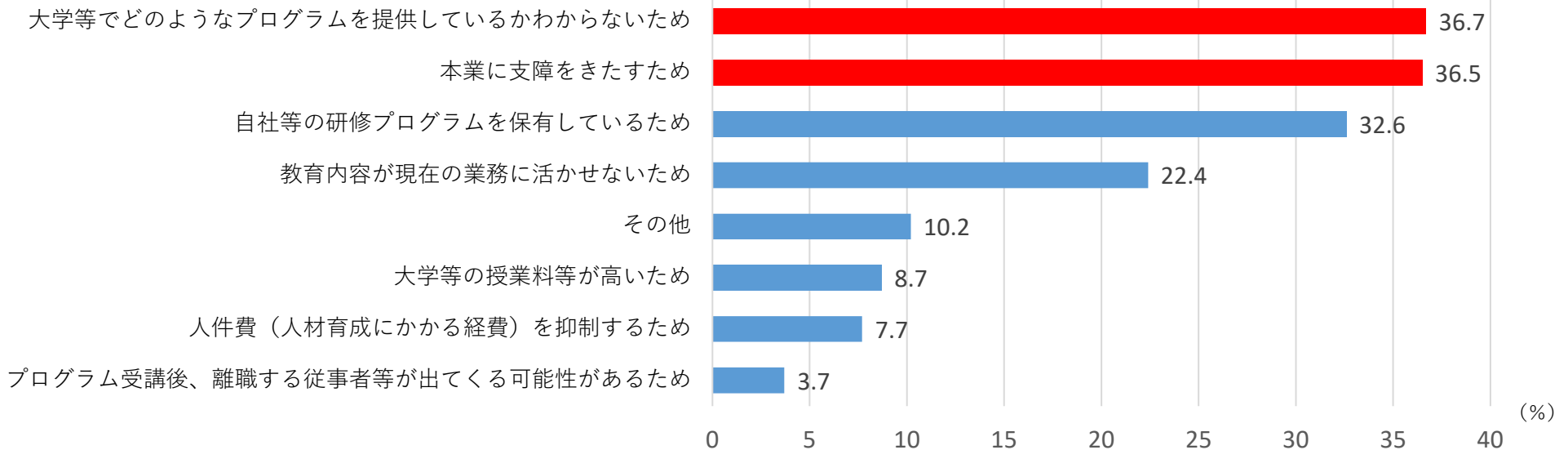
過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績



(出所) 株式会社野村総合研究所 2015 : 「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究 報告書Ⅴ資料編」
2020 : 「大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査（企業等向け）」

大学等を活用しない理由

N=482



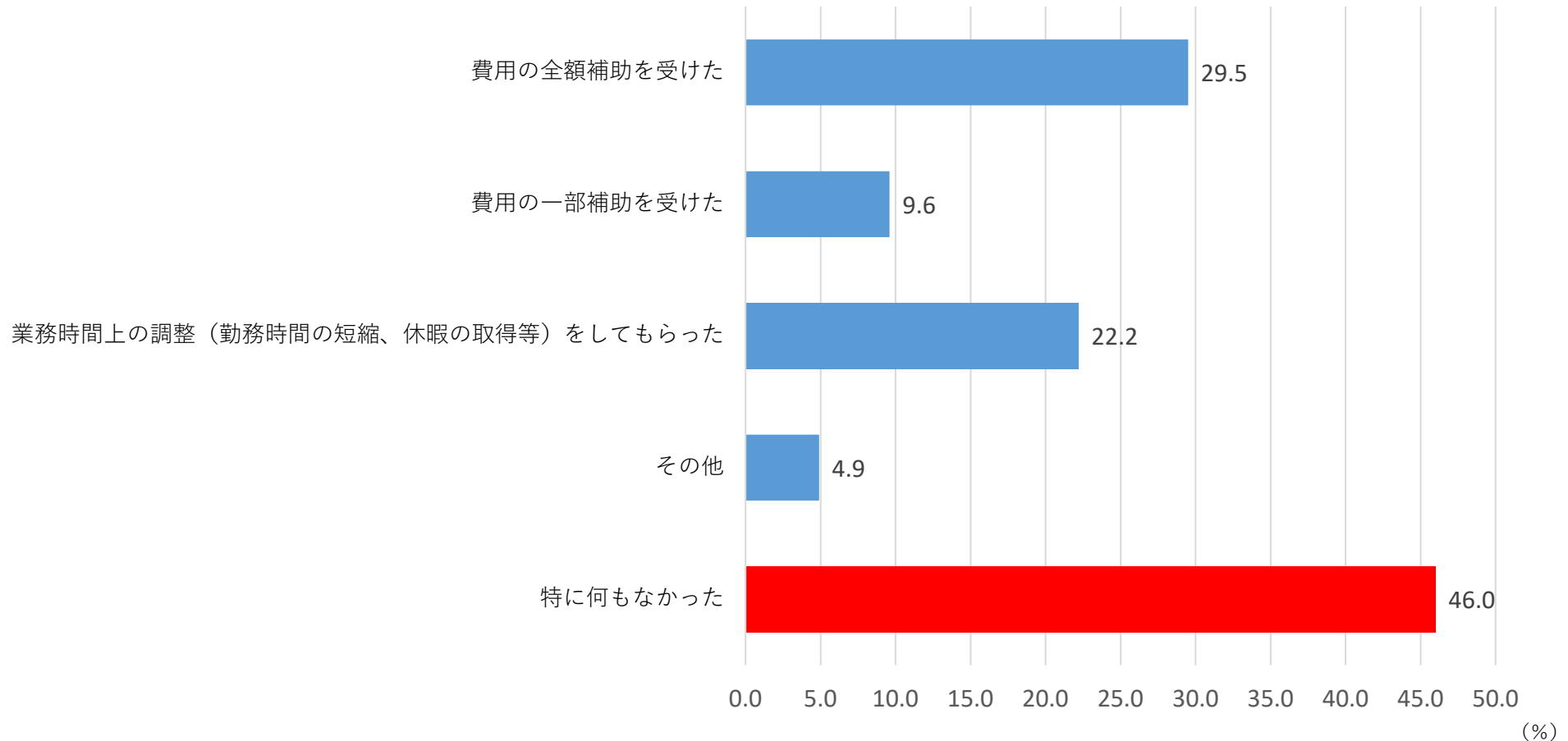
(出所) 株式会社野村総合研究所「大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査（企業等向け）」（2020年12月～2021年1月）より作成

従業員が大学等で学ぶための支援体制は十分整備されていない

○職場からの支援としては、「費用の全額補助」や「業務時間上の調整」が多かったが、約半数弱が「特に何もなかった」と回答した。

職場より、大学で学ぶに際して支援や後押しを受けられたか（複数回答可）

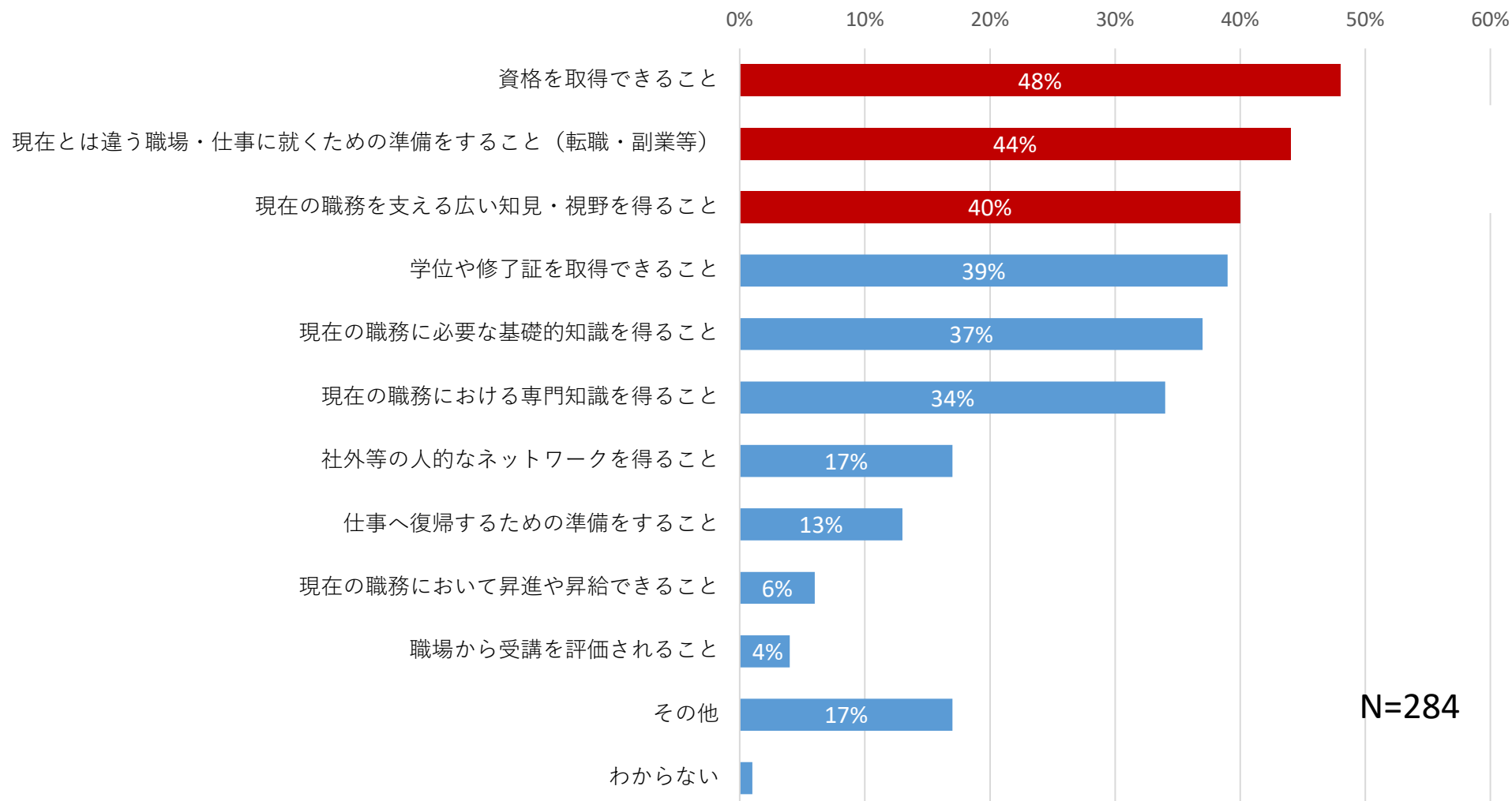
N=2,044



大学等で学び直す目的は資格取得や転職・副業等の準備

○資格取得、転職・副業等の準備、職務を支える広い知見・視野の獲得を目的にしている人が多い

大学等で学び直す主な目的（3つまで選択）

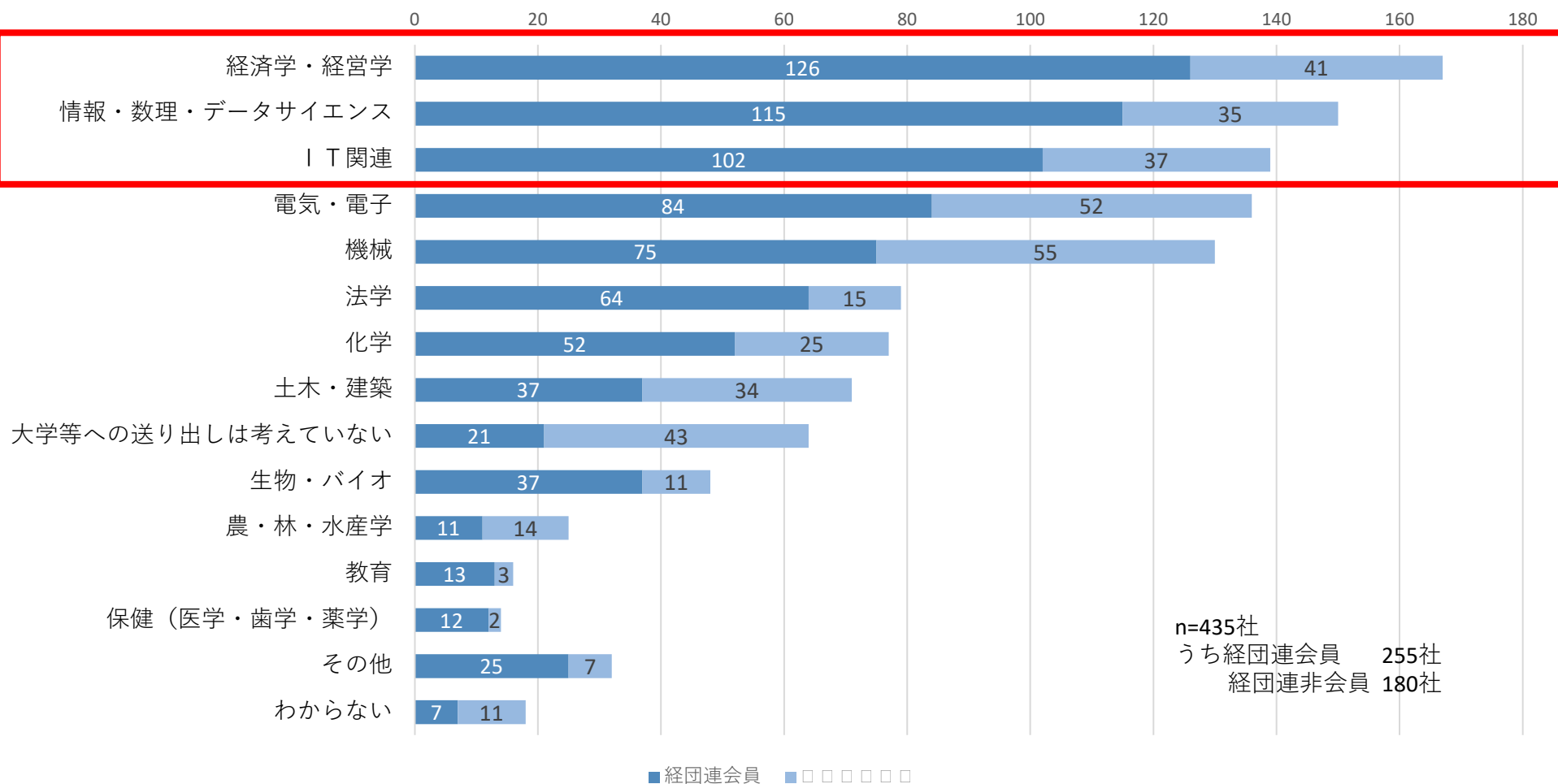


N=284

企業は経済・経営のほか、情報・数理やITの学び直しを期待

○「経済学・経営学」に続き、「情報・数理・データサイエンス」「IT関連」が上位に入っており、技術革新に対応できる人材の確保を求められている。

今後従業員を送り出したい専攻分野

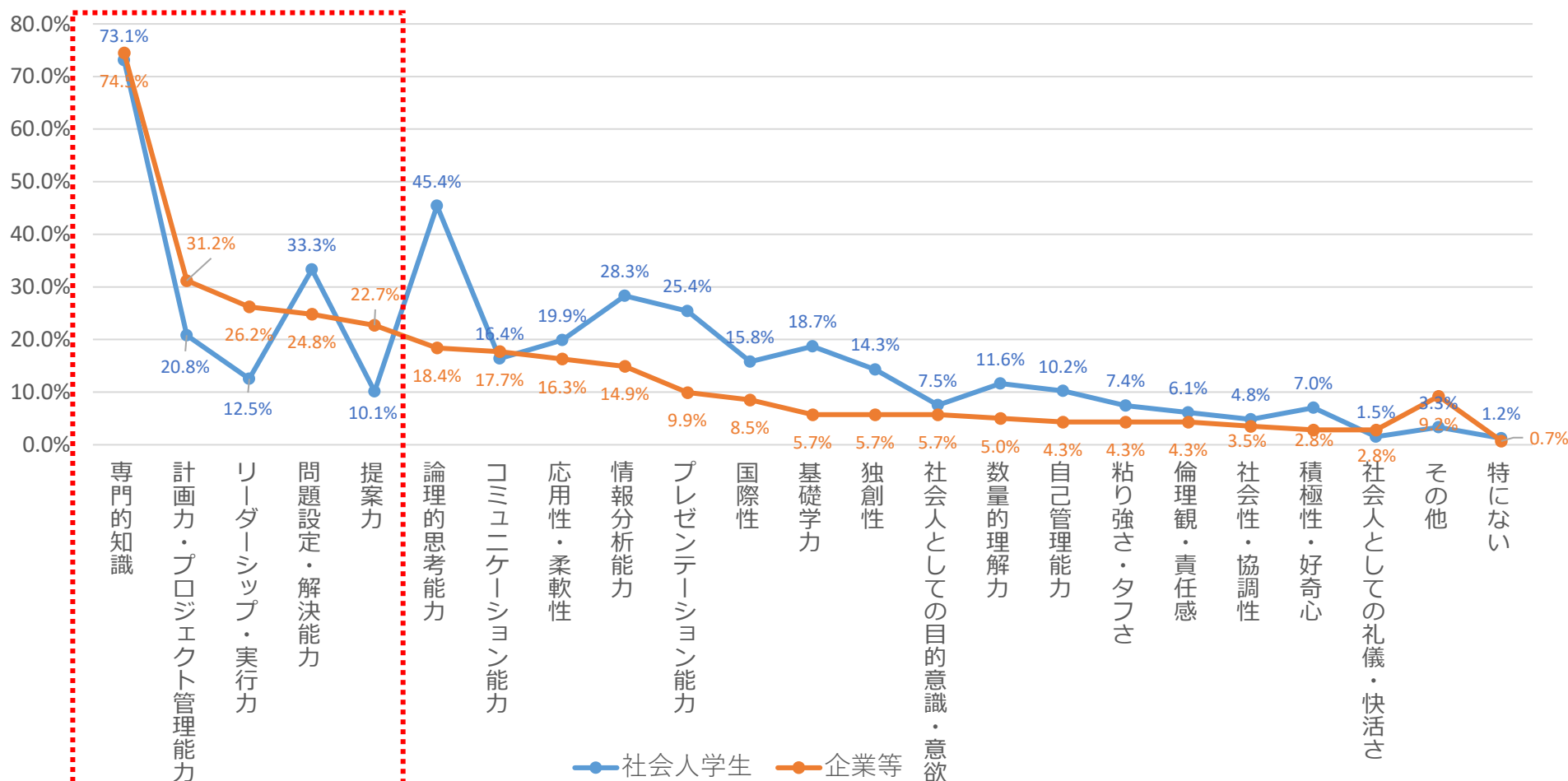


専門的知識やプロジェクト管理能力の習得が求められている

○企業が大学等において習得させたい能力としては「専門的知識」が最も高く、次に「計画力・プロジェクト管理能力」「リーダーシップ・実行力」「問題設定・解決能力」「提案力」などが求められている。

大学等において修得させたい（したい）能力（5つまで選択）

N=141

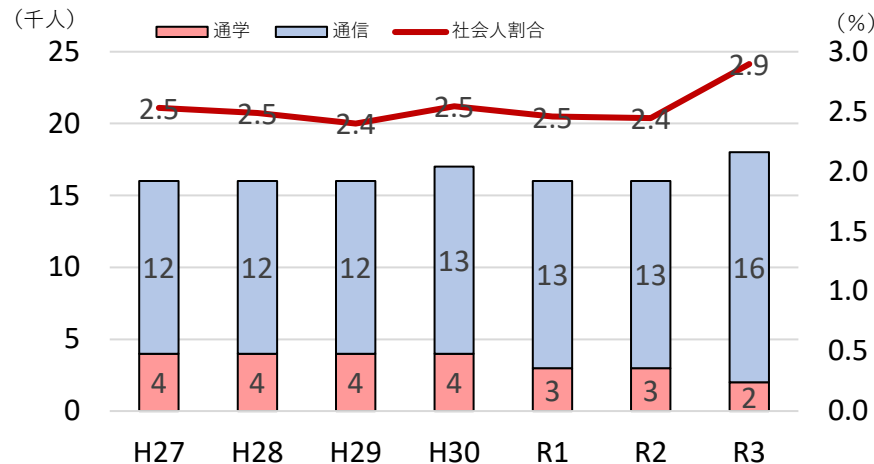


(出所) イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」
(平成27年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業)より作成。

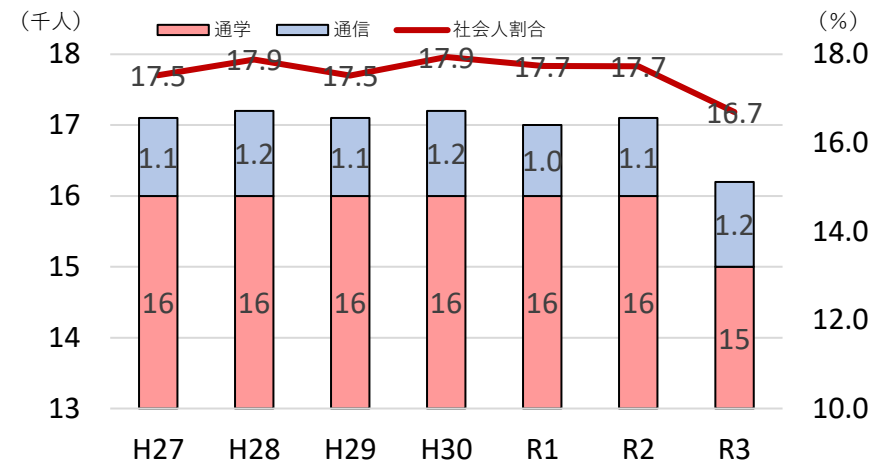
社会人入学者数・割合の推移

○大学、大学院、短期大学、専修学校の正規課程への社会人入学者数は、横ばいまたは減少傾向が続いている。一方、R3年における大学・短期大学への社会人入学者数・割合は増加。

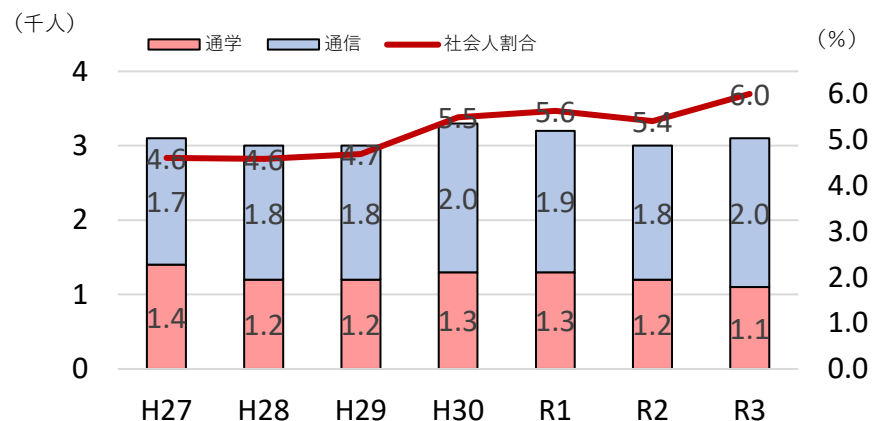
大学の社会人入学者数推移



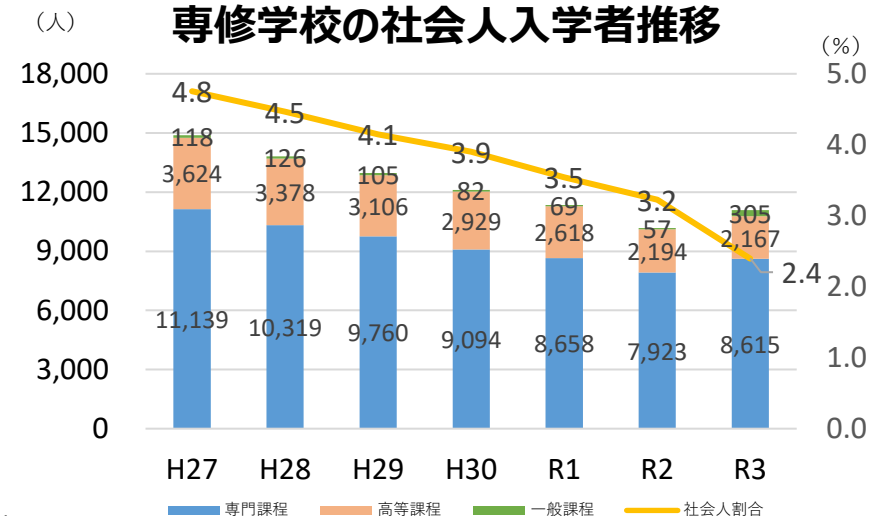
大学院の社会人入学者推移



短期大学の社会人入学者数推移



専修学校の社会人入学者推移



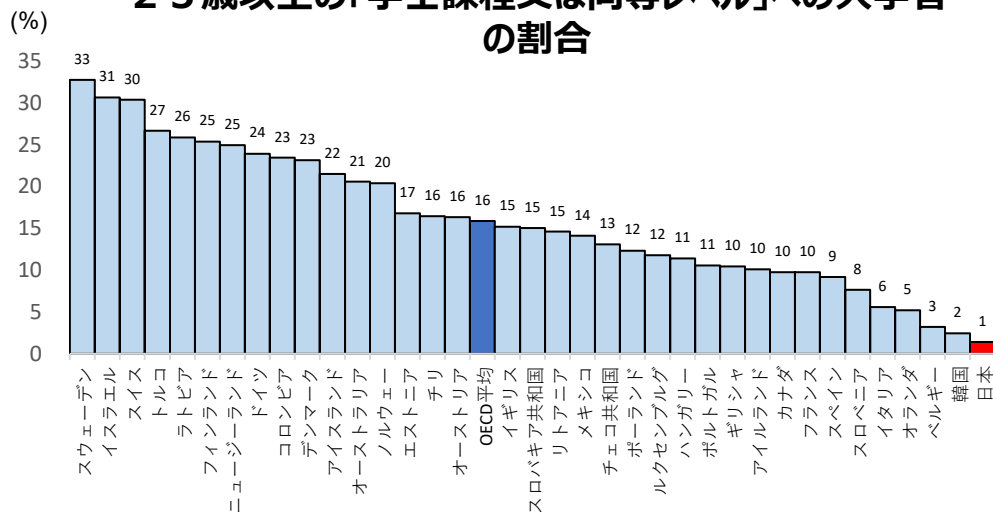
(備考) 大学・短期大学入学者における「社会人」は25歳以上として、大学院における「社会人」は30歳以上として、専修学校における「社会人」は就業者数として、一部推計。また、正規課程のみ。

(出所) 文部科学省「学校基本統計」より作成

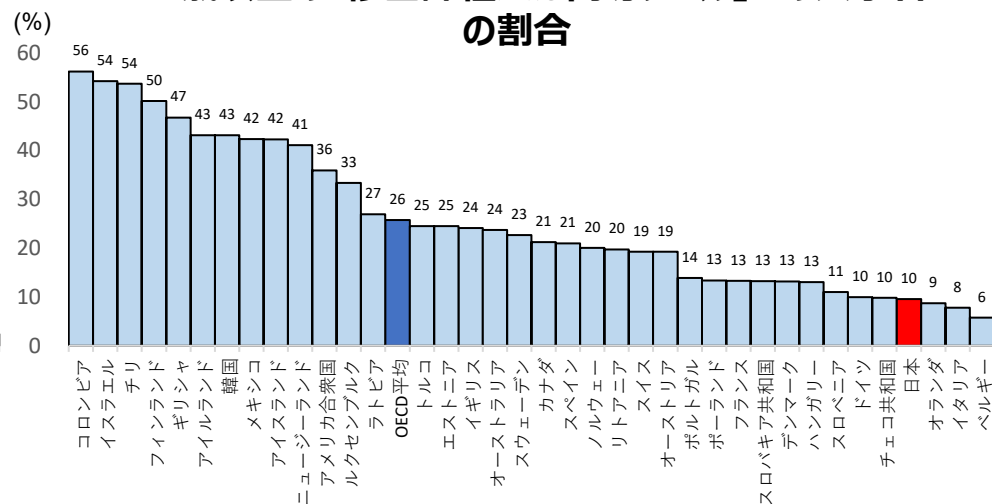
25（30）歳以上の大学（大学院）入学者割合は諸外国に比べて低い

○日本の「学士課程又は同等レベル」及び「修士課程又は同等レベル」における25（30）歳以上入学者の割合は、諸外国に比べて低い。

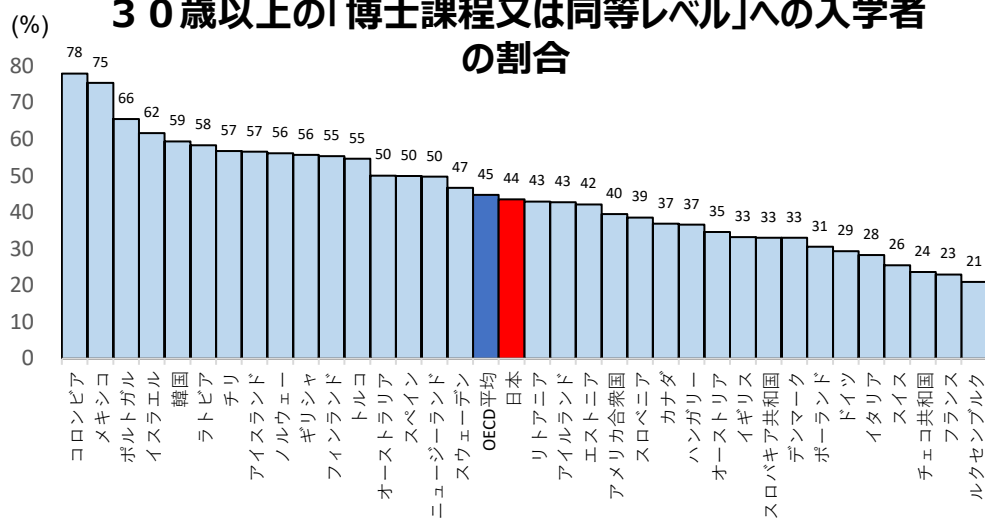
25歳以上の「学士課程又は同等レベル」への入学者の割合



30歳以上の「修士課程又は同等レベル」への入学者の割合



30歳以上の「博士課程又は同等レベル」への入学者の割合



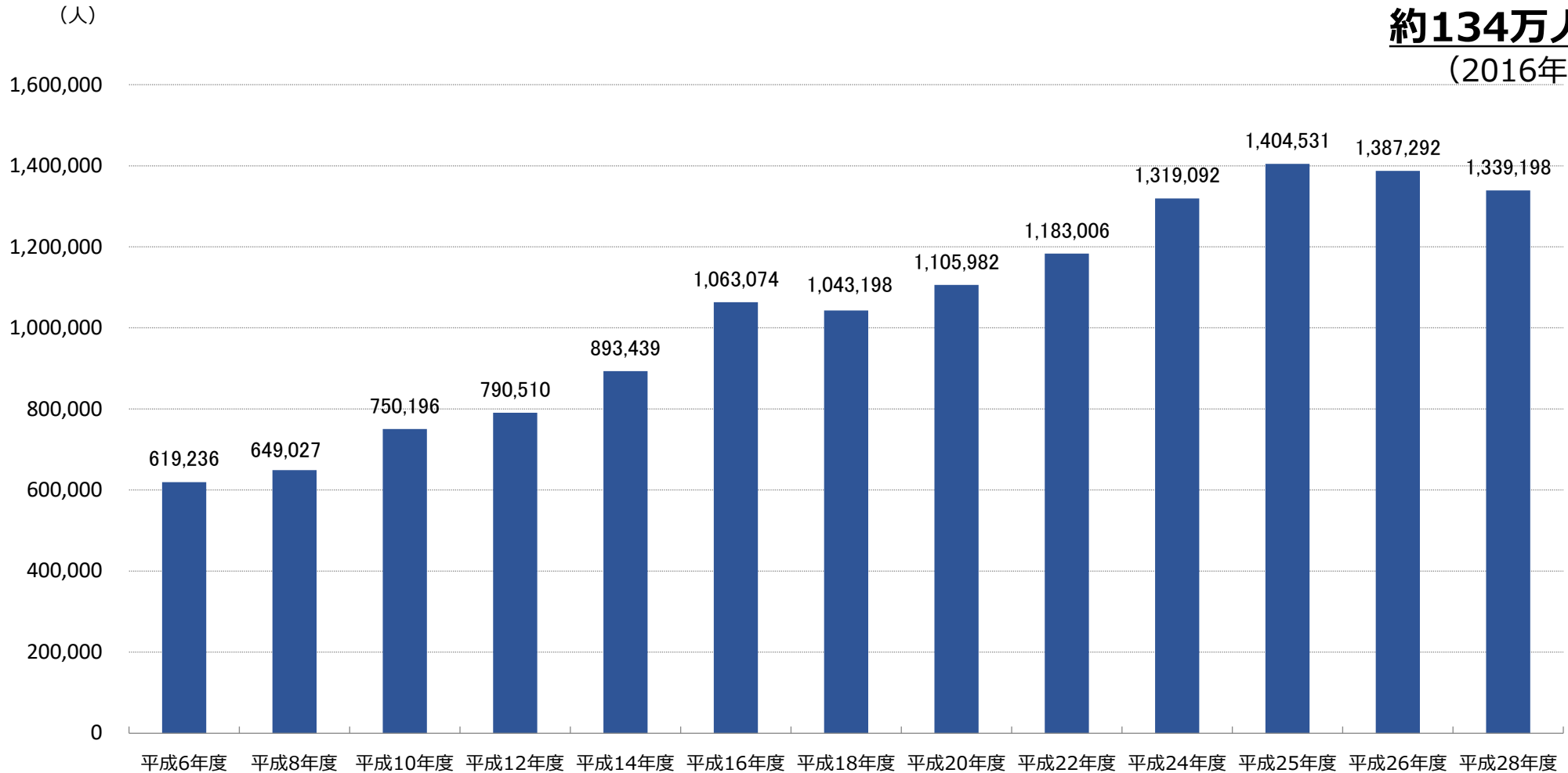
（備考）数値については、高等教育段階別の新入学者の割合（各国とも取得可能最新データ）であり、25歳未満又は30歳未満の者以外が全体に占める割合を、25歳以上又は30歳以上の割合と仮定して試算した数値。

公開講座の受講者数は増加している

○単発・短期が多い公開講座の受講者数は、伸びている。

大学公開講座の受講者数

約134万人
(2016年)



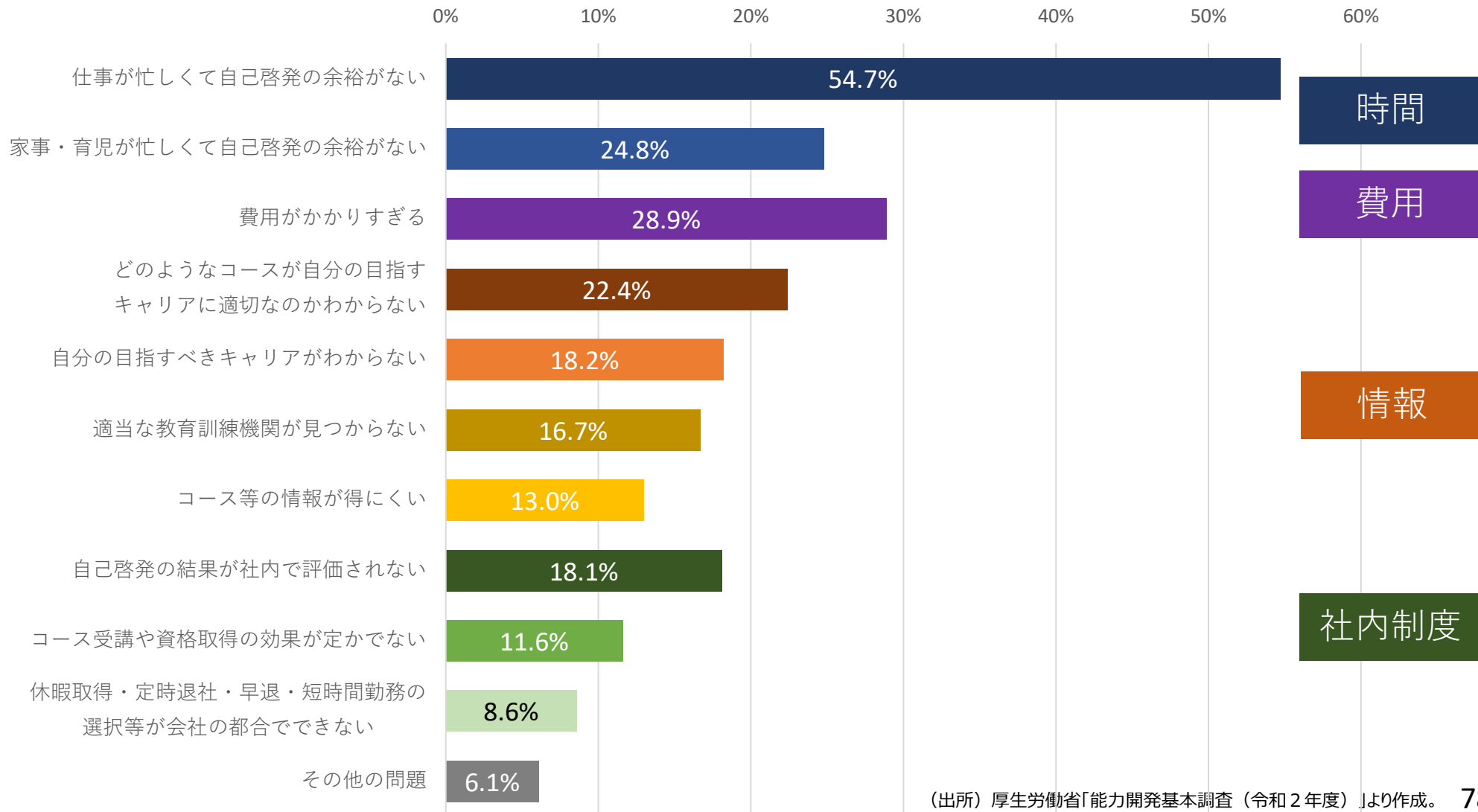
※平成28年度は一部前回調査結果との比較による推測値も含まれている

(出所) 文部科学省「平成29年度開かれた大学づくりに関する調査研究」(平成30年3月)より作成。

自己啓発の課題は時間・費用・制度・情報

○自己啓発を行う上での課題は、「時間」「費用」「情報」「社内制度」となっている。

自己啓発を行う上での問題点（正社員：複数回答）

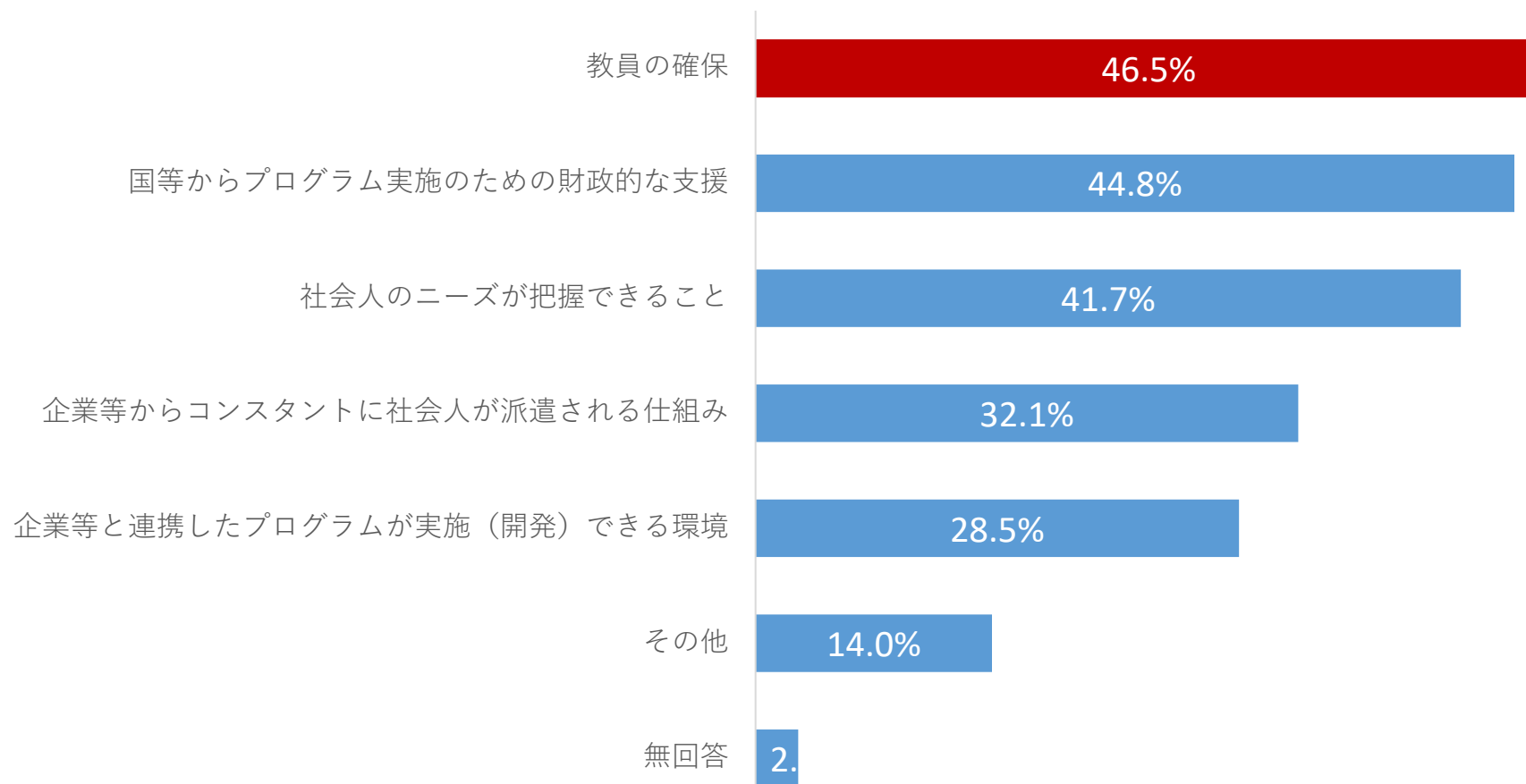


実践的な教育を行える教員の確保が必要

○大学等が社会人を対象とするプログラムを提供するには教員の確保が課題。

主に社会人を対象としたプログラムを提供していない学部・学科・研究科における プログラムを提供するための条件（複数回答）

【調査対象：2,592学部・学科・研究科】

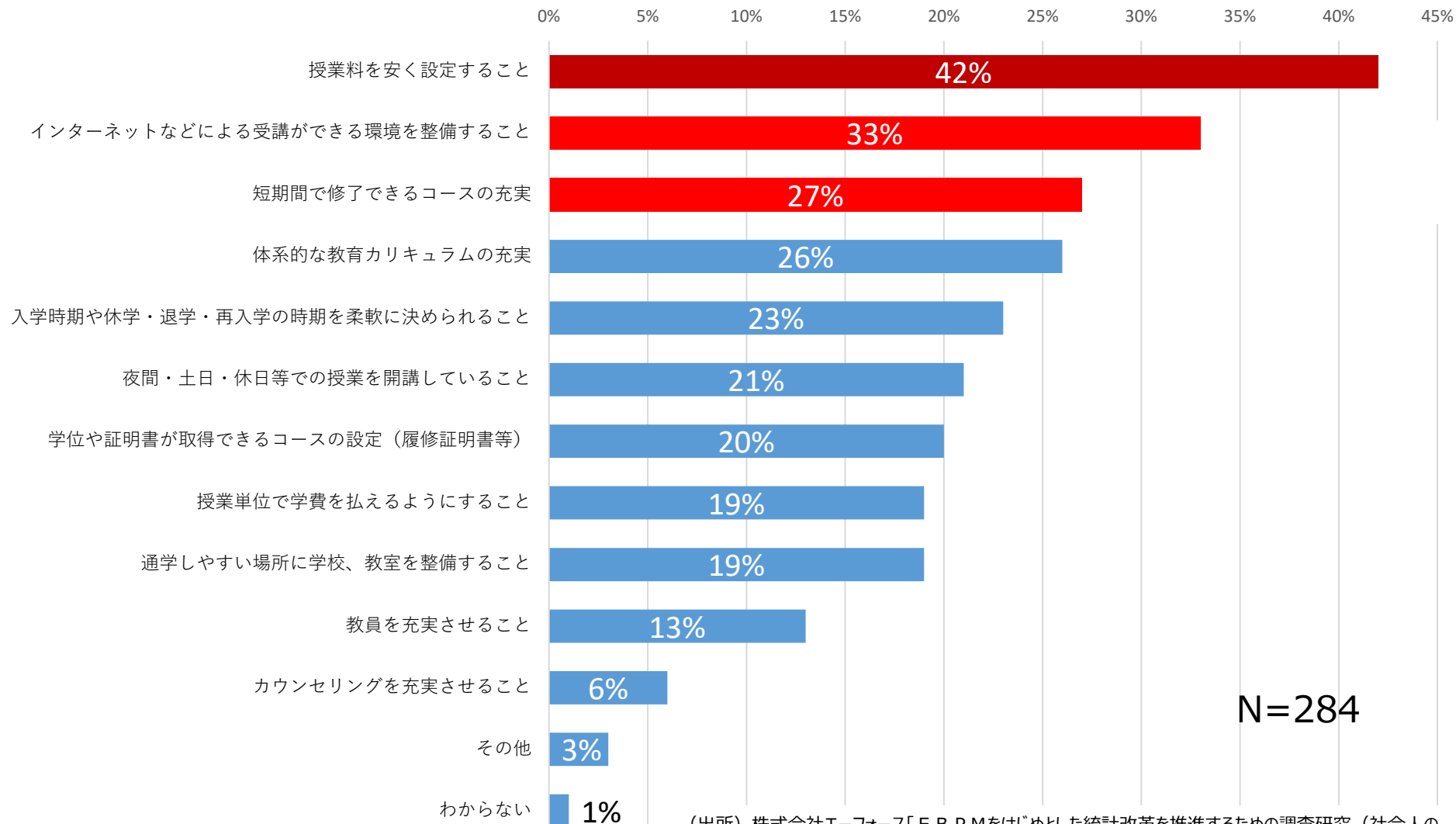


（出所）イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」
（平成27年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業）より作成。

大学等に対しては、インターネット受講や短期間修了コースなどの実施が求められている

○費用負担軽減に加え、インターネットによる受講や短期間で修了できるコースが求められている。

大学等で学び直しを行うにあたって、特に教育環境面で重視してほしいこと（3つまで選択）



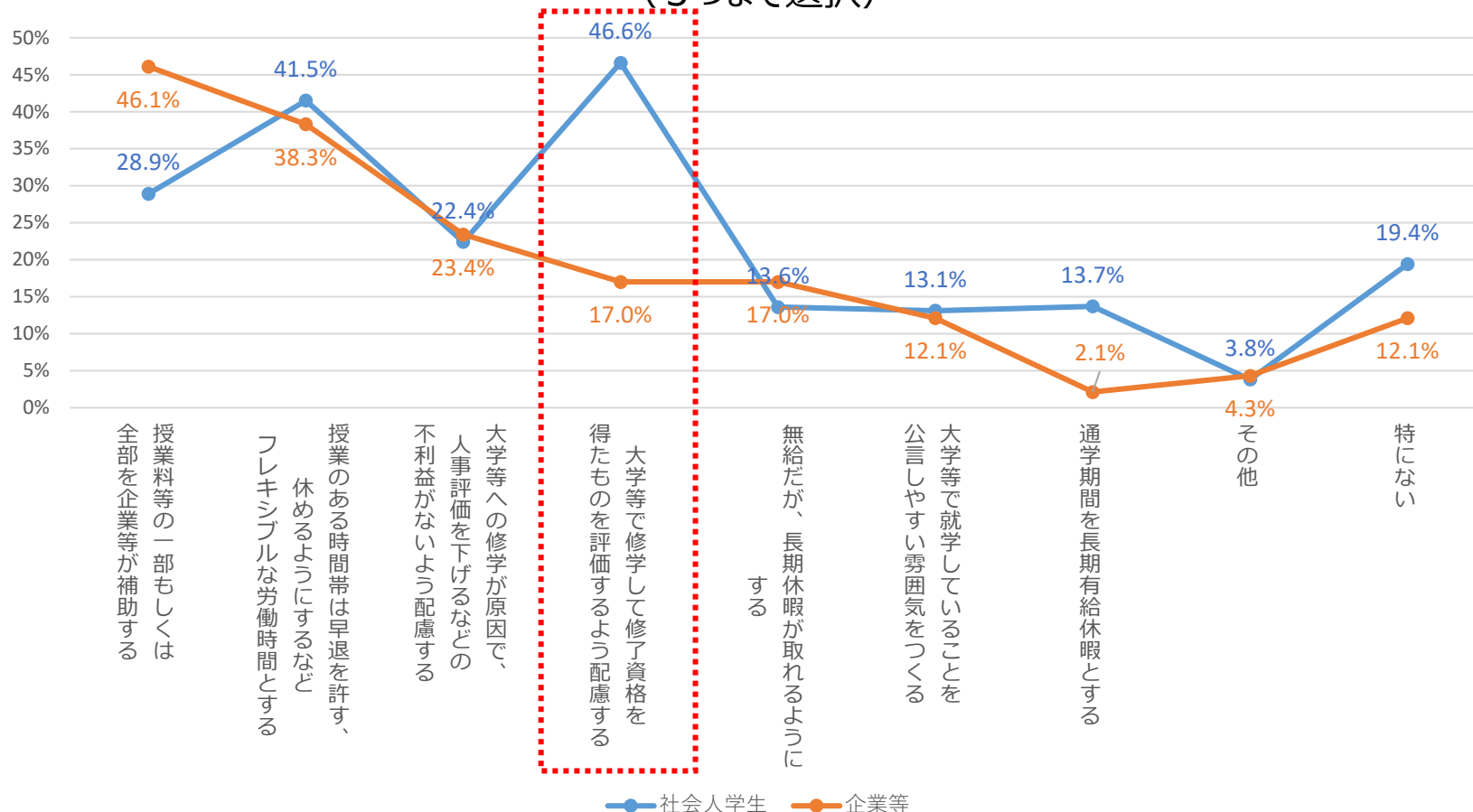
（出所）株式会社エーフォース「E B P Mをはじめとした統計改革を推進するための調査研究（社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究）」（令和元年度文部科学省委託調査研究）より作成。

企業等に対しては、学んだことの評価や労働時間の柔軟化などが求められている

○大学等で修学したことの評価や修学しやすい労働時間などを職場に求めている一方で、企業において修了資格を得たものを評価する取組は少ない。

社会人が在学中に職場に希望する内容と企業等における従事者への学習支援の取組
(3つまで選択)

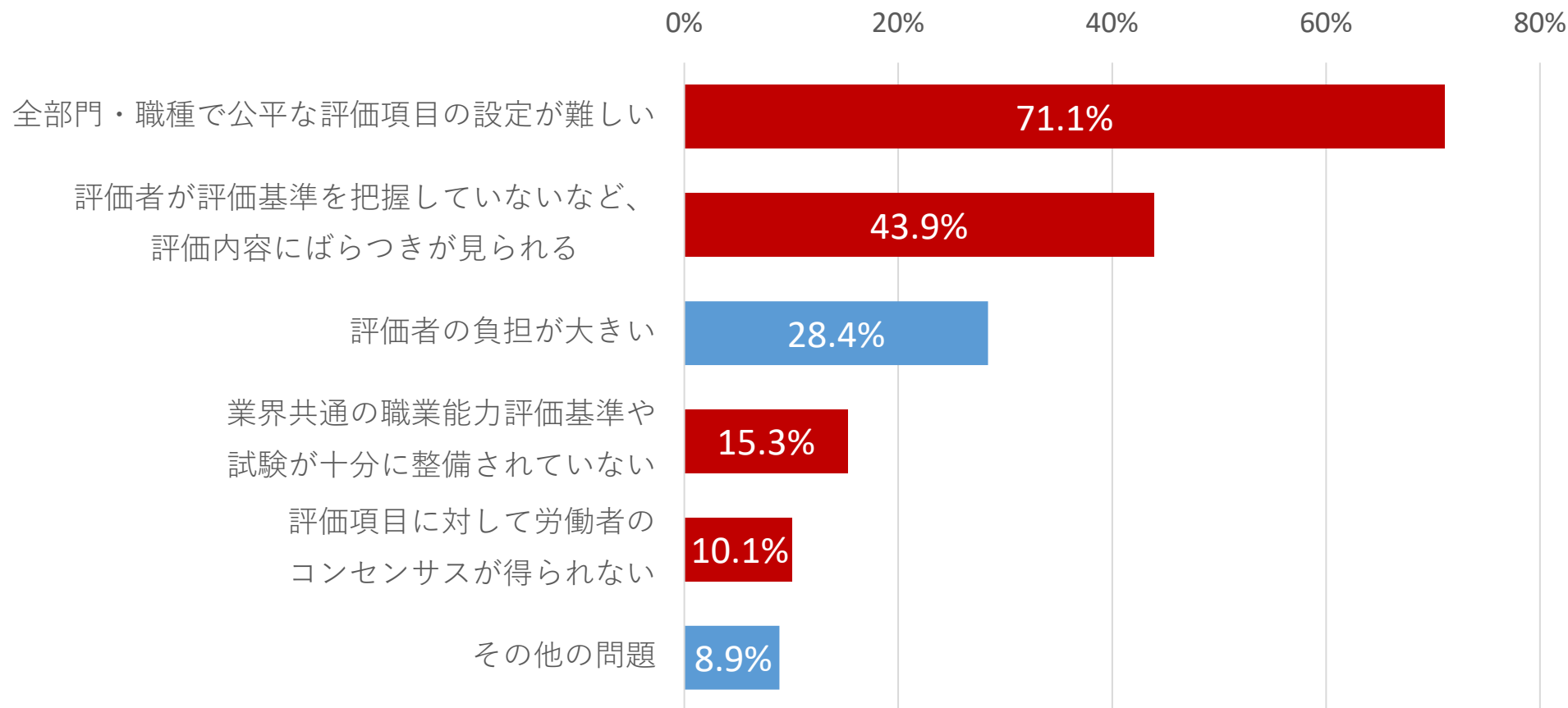
N=6,252



スキルの客観的な評価基準が必要

○職業能力評価にあたり、公平な評価項目の設定や業界共通の指標など、スキルを客観的に評価することが求められている。

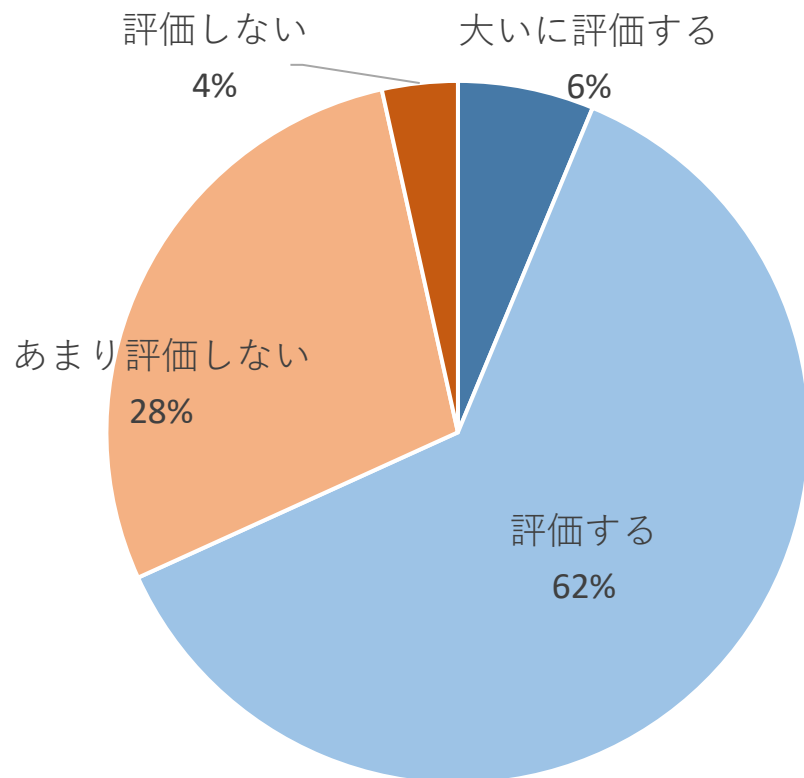
職業能力評価に係る取組の問題点の内訳（複数回答）



7 割の企業がリカレント教育を受けた者を中途採用時に評価

○約 7 割の企業が中途採用時に「評価」。その理由としては就業意欲など「学ぶ姿勢」も評価。一方で、「評価しない」企業は学ぶ時間よりも、実務経験を通じて得た専門性を評価。

中途採用時のリカレント教育に対する評価



「大いに評価する」「評価する」主な理由

- ・主体的に専門的な知識・技術を身に付けた者は、就業意欲も高く評価できるため（回答多数）
- ・弊社業務に直結する、専門的な知識・技術を身に付けていた場合（回答多数）
- ・チャレンジ精神。常に学び続ける姿勢を評価したい（回答多数）
- ・目的意識と向上心が感じられるため（回答多数）
- ・意欲的であることや知識の深さを評価できるし、中途採用なら即戦力として期待できると考えるから
- ・高度教育実施による業務スキルの向上が見込めるから

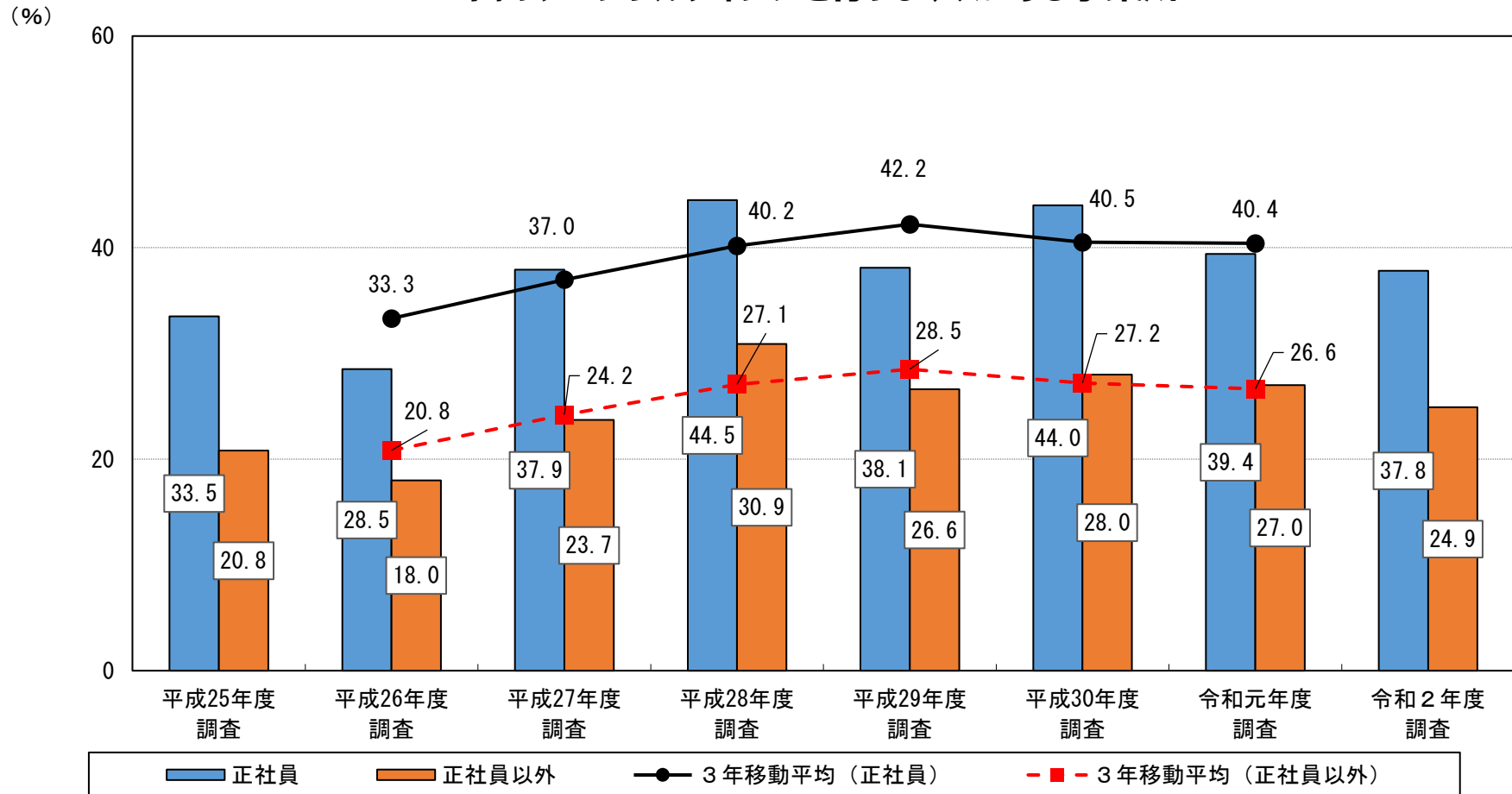
「あまり評価しない」「評価しない」主な理由

- ・大学で学び直した人材が修得する専門性よりも、実務経験を通じて得た専門性の方が高い（回答多数）
- ・リカレント教育を受ける目的、受けた成果が当社に応募することと結びついている場合のみ評価する
- ・これまで該当する人材がいなかったため
- ・生涯教育を応援したい反面、採用後に学び直しのため退職されるのが辛いから
- ・リカレント教育を受けたという実績だけを評価することはない。学んだ結果どうなったかを問う。

キャリアコンサルティングを導入する企業等はまだ少ない

○労働者のキャリア形成支援として、キャリアコンサルティングの仕組みを導入している事業所は、正社員の場合でも4割未満となっている。

キャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所

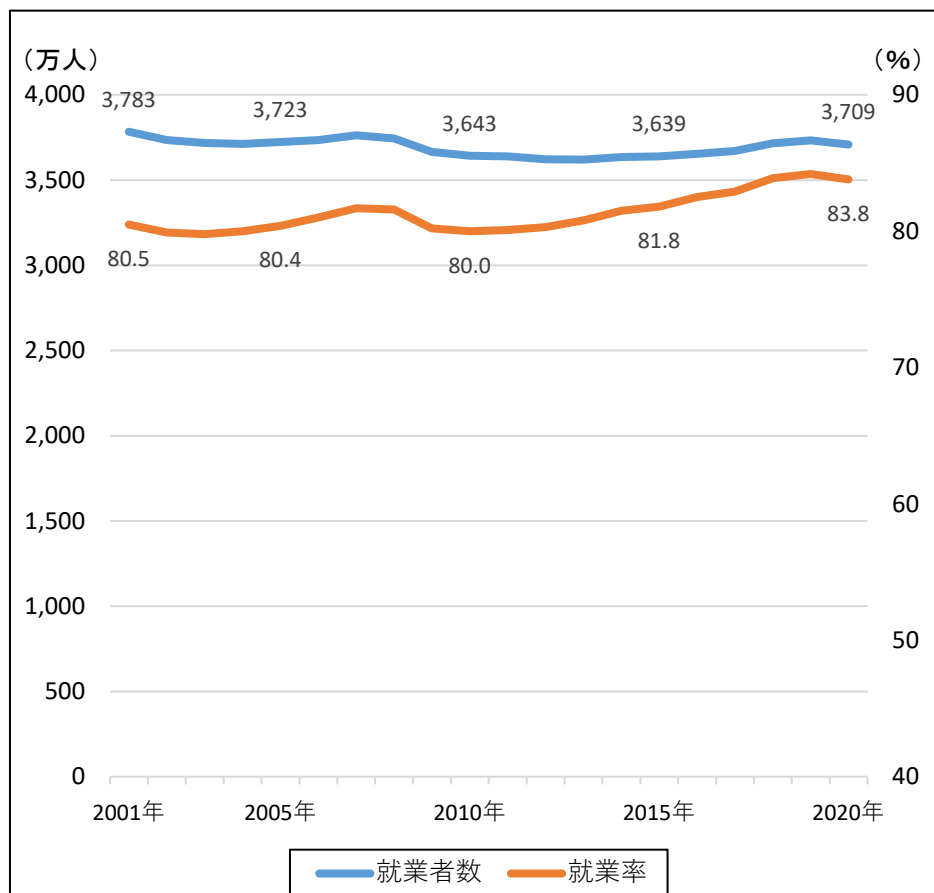


女性の就業率は増加傾向

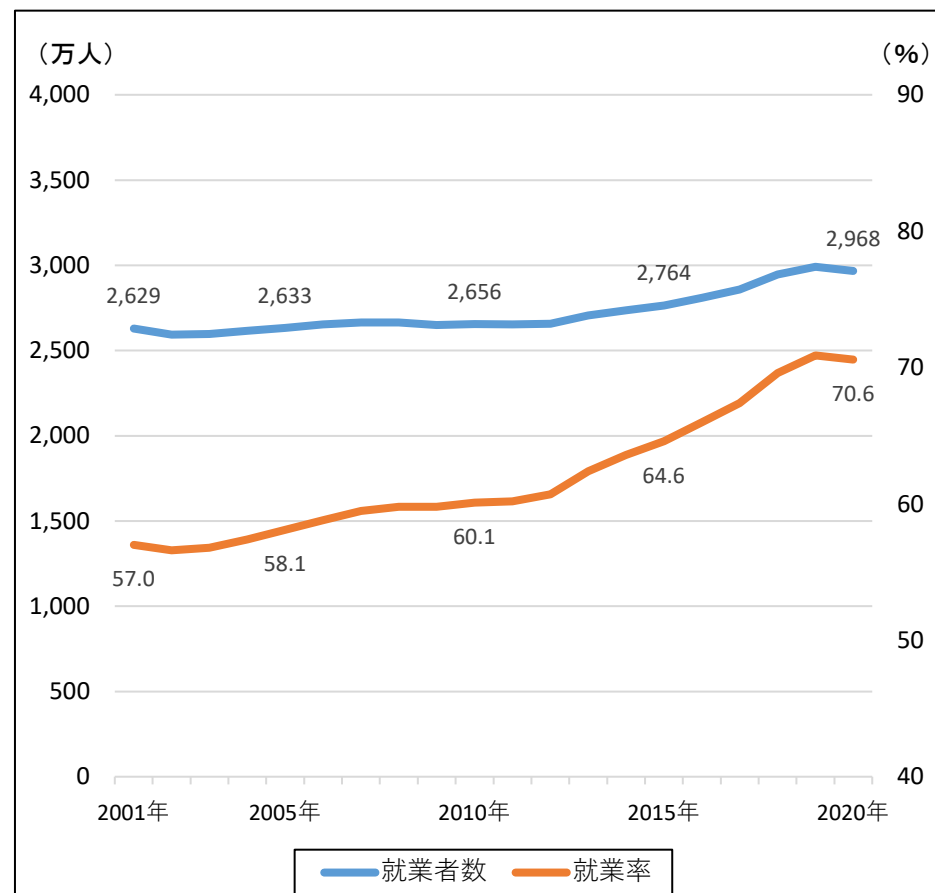
○近年、女性の就業者数・就業率は増加傾向にあり、2020年の生産年齢人口における女性就業率は約7割。

就業者数及び就業率の推移

男性



女性



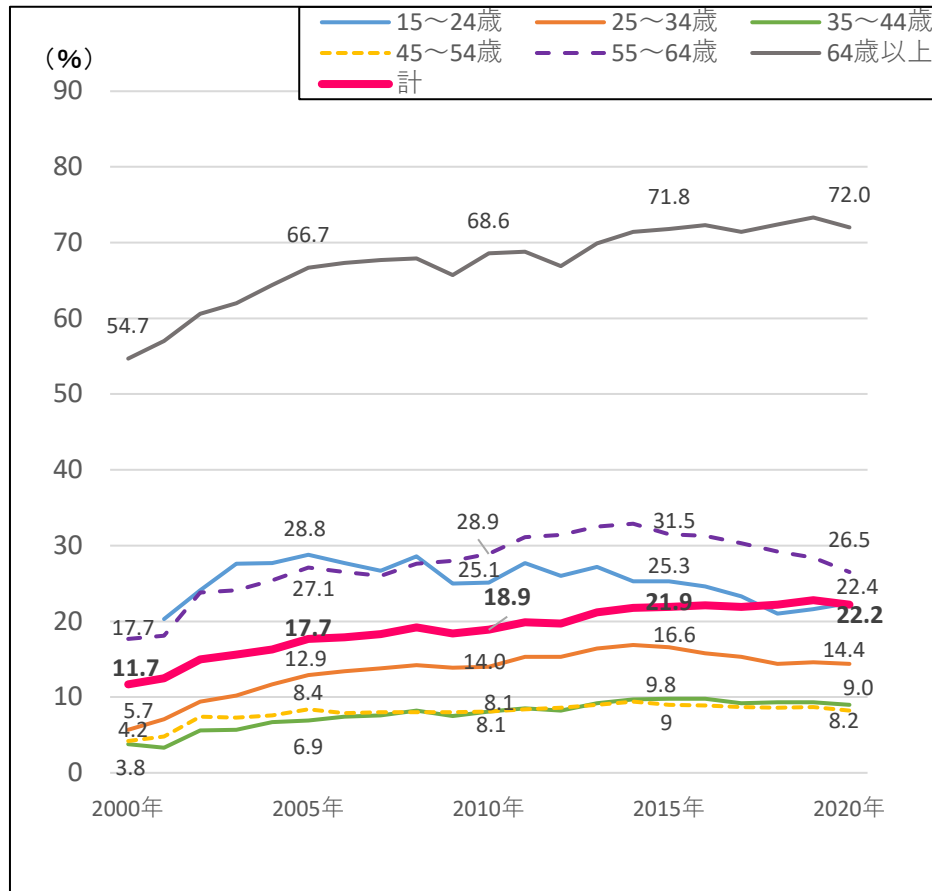
(備考) 就業者数及び就業率の平成23年値は、総務省が補完的に推計した値
(出所) 男女共同参画白書 令和3年版(総務省「労働力調査(基本集計)」より作成)

女性労働者の過半数は非正規雇用

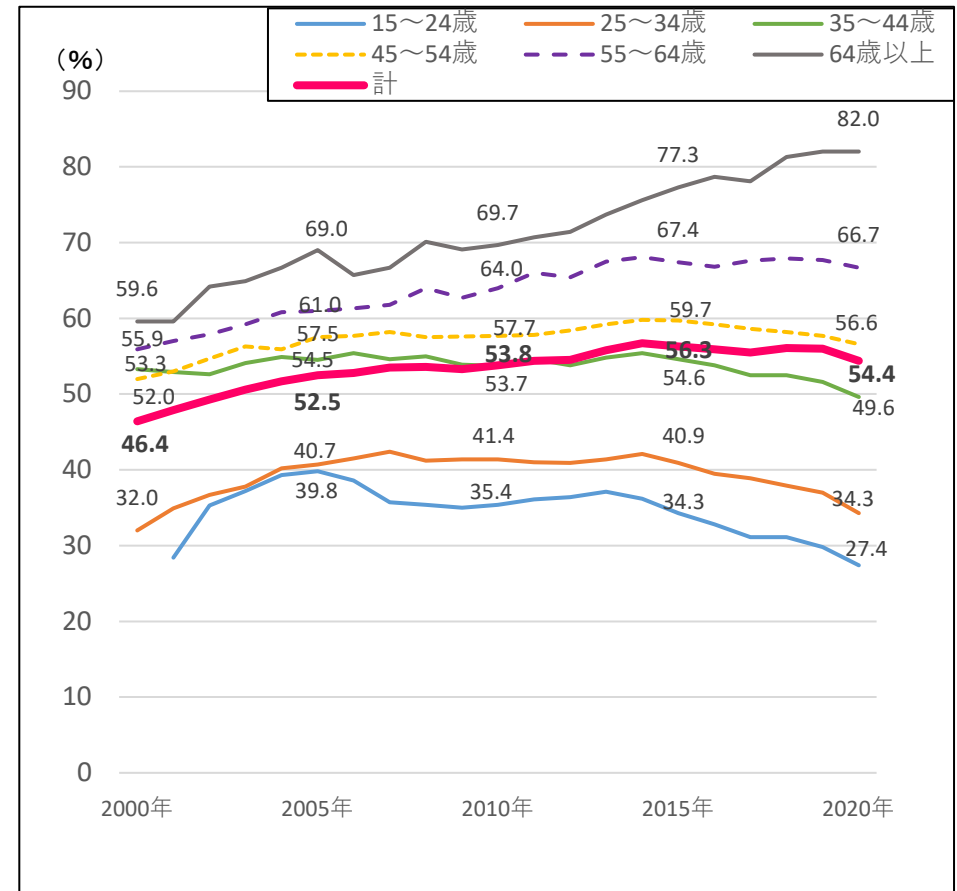
- 2020年時点での非正規雇用労働者割合は、男性が22.2%なのに対し、女性は54.4%。
- 年齢別に見ると、55歳未満の男性は年齢が高くなるにつれ非正規雇用労働者割合が低くなる一方、女性は年齢が高くなるにつれ非正規雇用者割合が高くなる傾向がある。

年齢階級別非正規雇用労働者の割合の推移

男性



女性



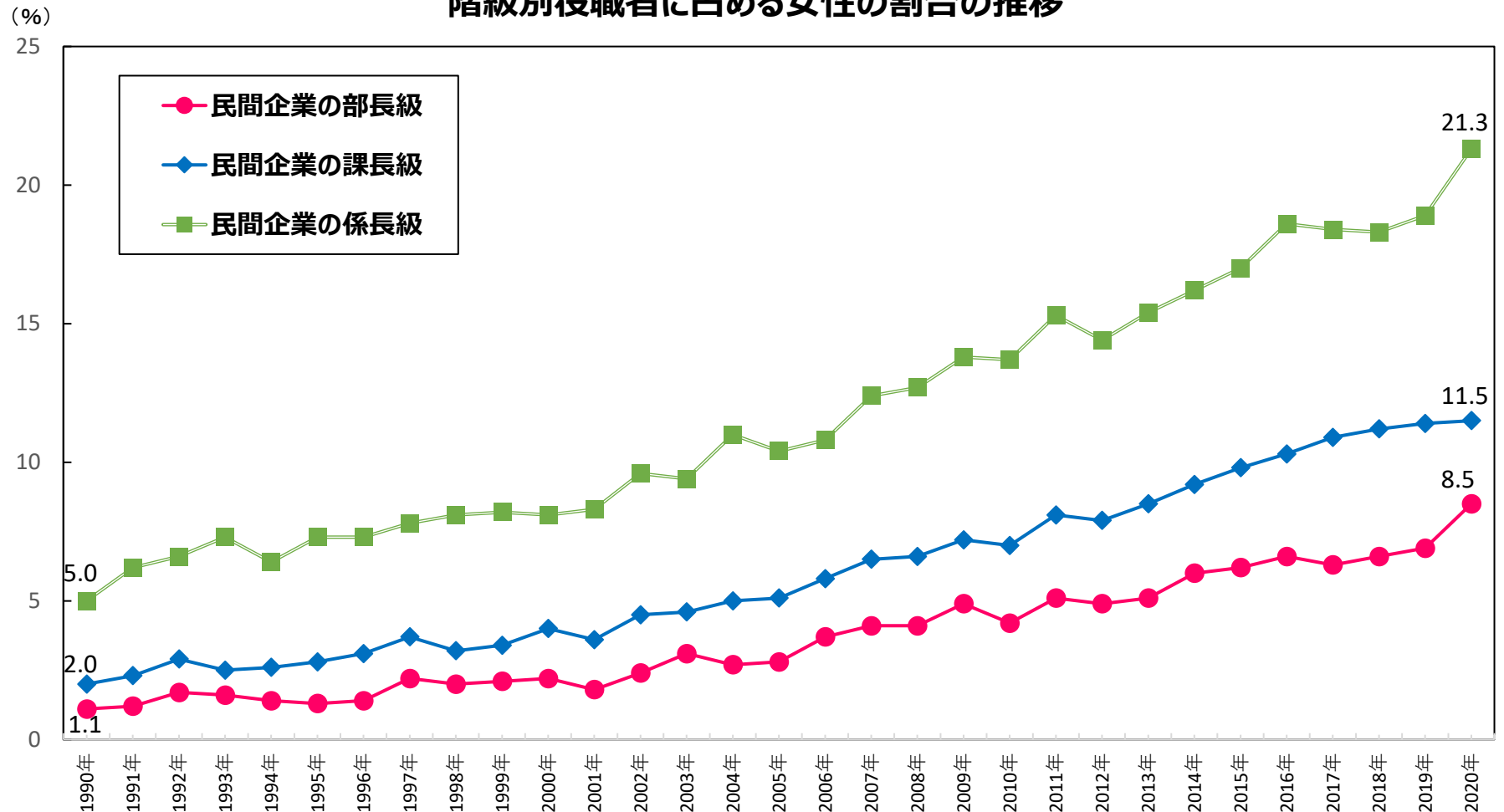
(備考) 2011年値は、岩手県、宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値。また、15~24歳の2000年値はなし。

(出所) 男女共同参画白書 令和3年版(平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」より、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成)

企業役職者に占める女性割合は増加傾向にあるものの低調

○常用労働者100人以上を雇用する企業の労働者のうち役職者に占める女性の割合を役職別に見ると、近年上昇傾向にあるが、上位の役職ほど女性の割合が低く、令和2（2020）年は係長級21.3%、課長級11.5%、部長級8.5%となっている。

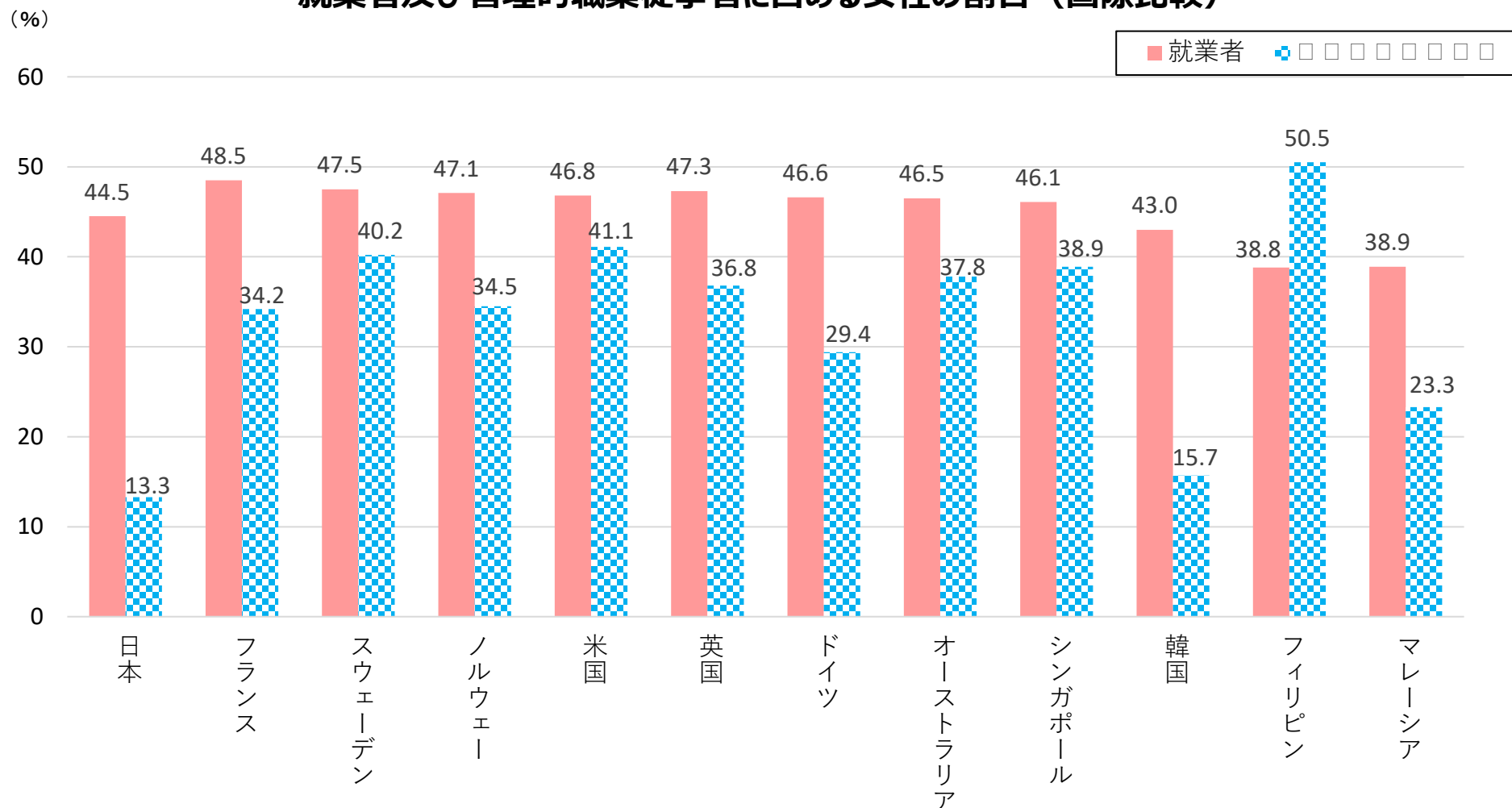
階級別役職者に占める女性の割合の推移



管理職に占める女性割合は国際的にも低い状況

○日本において、2020年時点の就業者に占める女性割合は44.5%と、諸外国に比して大きな差はないが、管理的職業従事者に占める女性割合は13.3%であり、国際的に見ても低い。

就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合（国際比較）

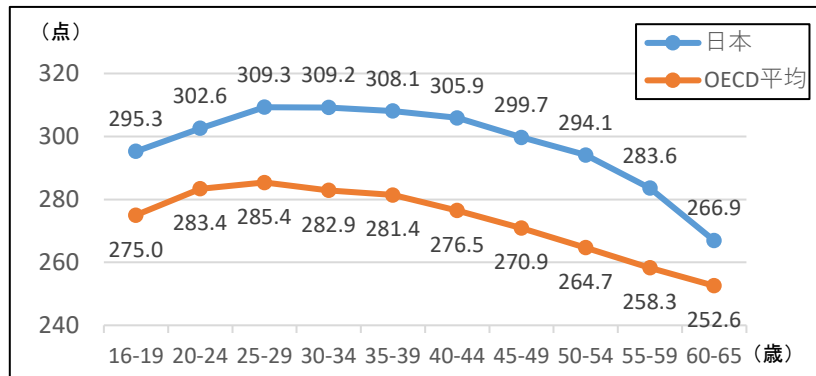


(備考) 日本、米国、韓国は2020年、オーストラリアは2018年、その他の国は2019年の値。また、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。
 (出所) 男女共同参画白書 令和3年版(総務省「労働力調査(基本集計)」(令和2年)、その他の国はILO「ILOSTAT」より作成)

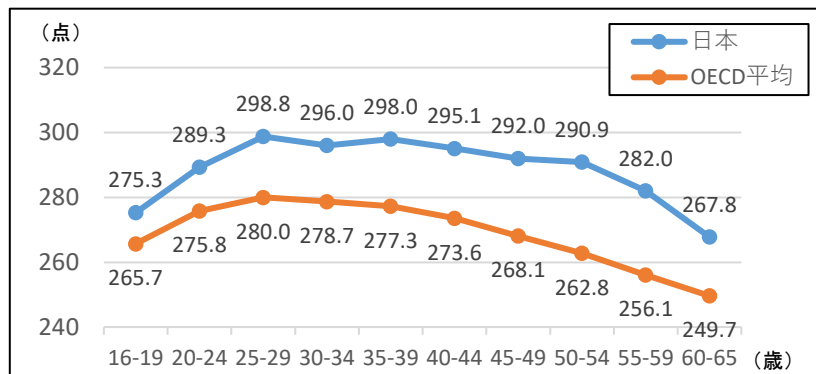
高齢者の基礎的ITリテラシーの向上が課題

○OECD調査（PIAAC）では、日本の高年齢者の読解力、数的思考力はOECD平均を上回っているが、ITを活用した問題解決能力は、中高年で低下し、60歳以上ではOECD平均を下回っている。

読解力と年齢の関係



数的思考力と年齢の関係



ITを活用した問題解決能力と年齢の関係

